

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3549 土地取引適正化事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	総務部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地取引に関する措置、土地利用調整等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用の増進を図る	庁内協働
	内容	国土計画利用法および公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届(申)出を受理する。また、地価公示価格及び基準地価格に関する事務を行う	
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 件	国土法に基づく届出受理件数 目標値=月2件 × 12ヶ月 実績値=当年度の届出受理件数	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	18	16	15	19	
		達成率	75%	67%	63%	79%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
国土法に基づく届出件数は令和元年度実績を上回ったが目標値には達していない。また、契約前に届出義務のある公拡法に基づく届出件数も令和元年度より増加したものの、社会経済状況を背景とした区内の土地取引にかかる活動はほぼ横ばい状態と推察される。この指標は土地取引に伴う届出件数であることから区の取組み如何による直接的な影響を受けにくく、景気動向に左右される面が大きい。	総事業費	1,036	1,035	1,029	1,047		
	事業費	158	149	158	160	162	
	人件費	878	886	871	887		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	878	886	871	887		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) この事務は、東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき区が届出を受理するものである。国土法・公拡法に基づく届出に対し、法定期間内に適切な事務処理を行い、もって区内における大規模な土地取引の適正化に寄与している。 1 国土法届出件数 19件(令和元年度15件) 2 公拡法届出件数 16件(令和元年度12件)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	88	83	81	82	82
		受益者負担金	0	0	0	0	0
其他特定財源		70	66	77	78	80	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	878	886	871	887	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後もマニュアルや質疑応答集等の資料を活用して適正な事務処理に努めるとともに、台帳による進捗管理を厳格に行うことで事務処理の遅延を防止し、適正に土地取引に係る手続きを下支えしていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3957 都市政策事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁内協働	まちづくり計画の実施及び管理に係る関係部課との協議、調整を行い、総合的かつ計画的なまちづくりの推進を図る。
	内容		まちづくりの課題や方針を整理し、適切な事業手法の検討を行う。
根拠法令等	公園条例、地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 都市政策に関する調整会議開催数 [単位] 回	他の行政機関との行政連絡会議開催数 目標値＝年間開催予定数 実績値＝年間開催数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	0	2	
		達成率	100%	100%	0%	100%	
指標2 中川公園整備検討協議会開催数 [単位] 回	中川公園整備検討協議会開催回数 目標値＝予定開催数 実績値＝開催数	目標値	0	2	2	2	2
		実績値	0	2	3	1	
		達成率	0%	100%	150%	50%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
【指標1】行政連絡会は、コロナ禍のため、関係者を一堂にした会議が開催できなかったが、書面会議を2回開催した。 【指標2】中川公園整備検討協議会もコロナ禍のため、2回開催予定だったが、1回の開催となった。東京都からは、土づくりの里の覆蓋化計画の概要が説明された。	総事業費	4,391	4,428	7,082	4,437	
	事業費	0	0	2,727	0	0
	人件費	4,391	4,428	4,355	4,437	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,391	4,428	4,355	4,437	
	非常勤					
行政連絡会議は、関連する行政機関との調整を行うために非常に重要である。中川公園の整備にあたり、地域の意見や都の計画の公表の場である。協議会と足立区が一体となり、既存上部公園の改修も含め、防災・教育・地域活動の場として、都に要望していく。 【貢献度】地域との連携で、中川公園がより地域に近い公共施設・防災施設として親しまれる。 【波及効果】避難場所としての施設整備を要望していく。 【協働・協創】中川公園整備検討協議会を通じ、地域と協働し、地域が必要な公園を整備できる。	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	
財源内訳	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	4,391	4,428	7,082	4,437	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
行政連絡会は関係行政機関との情報・意見交換を行うことで、繋がりを持てる重要な場である。安全で快適な都市環境を実現するためには、関係行政機関との円滑な連携で事業推進が不可欠なため、今後も継続して開催していく。	
中川公園の早期整備の実現に向け、東京都と連携し、地元とともに調整を図っていく。東京都には引き続きユニバーサルデザインやアクセスの向上、自然環境や地域コミュニティの創出の場となるような中川公園の整備を要望していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3960 都市計画管理運営事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課の事務的経費	
	内容	課の職員旅費、事務用消耗品、郵送料等	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 課内会議開催数 [単位] 回	目標値＝課内係長会月4回開催×12ヶ月 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】毎週、係長会および係内会議を開催し、情報の共有化を図った。このほか、新型コロナウイルス対策等への対応等について、緊急の課内会議を開催し、目標を達成した。	総事業費	14,045	14,250	15,027	11,530		
	事業費	1,752	1,853	1,093	881	1,195	
	人件費	12,293	12,397	13,934	10,649		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1.4	1.4	1.6	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	12,293	12,397	13,934	10,649		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
緊密な課内の情報共有により、風通しのよい職場環境をつくり、効率的な事務運営を行うことができ、課の施策推進に寄与している。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	14,045	14,250	15,027	11,530	1,195		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き課内の緊急時の対応を含めて、情報の共有化に努め、円滑かつ効率的な事務運営と経費の削減に努めていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3962 用途地域見直し事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	まちづくり事業の進捗に合わせて、用途地域等の改正作業を進めている。変更された用途地域図等の作成を行い、広く区民に周知する。	庁内協働
	内容	都市計画審議会の運営 用途地域地区図等の作成	
根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例 都市計画法第21条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 審議会開催数 [単位] 回	審議会の開催数 目標値＝審議会の開催回数 実績値＝開催実績数	目標値	3	3	3	4	3
		実績値	4	3	2	4	
		達成率	133%	100%	67%	100%	
指標2 都市計画決定件数 [単位] 件	都市計画の決定件数 目標値＝決定件数 実績値＝実績数	目標値	10	20	10	12	14
		実績値	40	17	5	17	
		達成率	400%	85%	50%	142%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】都市計画審議会は予定どおり開催した。審議会への付議案件については、関係所管と連携しまちづくり協議会や地元説明会を開催して、都市計画手続きを着実に遂行した。 【指標2】都市計画決定件数は、年度当初予定していたすべての案件を審議会に付議し、関連案件を含め目標値を上回る成果があった。	総事業費	51,779	66,816	49,915	52,468		
	事業費	21,045	27,854	11,595	16,972	36,175	
	人件費	30,734	38,962	38,320	35,496		
	常勤 平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	3.5	4.4	4.4	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤 平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	3,142	0	0	0
受益者負担金		12	1	2	1	6	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	51,767	63,673	49,913	52,467	36,169		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民とともに都市計画マスタープラン等を踏まえたまちづくりを推進する。今後は、防災まちづくり基本計画の改定や都市計画マスタープランの中間検証を実施し、引き続き用途地域の見直しや地区計画の策定等により適正な土地利用を誘導する。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3964 景観形成の推進事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区景観計画に基づき、良好な景観形成を図るため、区民及び事業者との協働により都市景観の形成事業を推進する。	庁内協働 まちづくり関係部署と連携し、届出や事前協議の円滑な運用を図っている。
	内容	審議会の運営 景観計画に基づく景観形成の推進 建築物等の規制誘導	
根拠法令等	景観法、足立区景観条例、足立区景観計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 足立区景観審議会開催回数 [単位] 回	審議・検討するための会議回数 目標値＝審議会と部会の予定開催数 実績値＝審議会と部会の開催数	目標値	11	12	12	12	12
		実績値	11	12	10	7	
		達成率	100%	100%	83%	58%	
指標2 景観法に基づく届出件数 [単位] 件	目標値＝届出予定件数 実績値＝届出件数	目標値	150	155	155	155	155
		実績値	170	150	146	126	
		達成率	113%	97%	94%	81%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
【指標1】審議会2回、調整部会3回、推進部会2回の計7回の開催で目標を下回った。新型コロナウイルスの影響により、年度当初の部会が中止となったことや大規模建設の減少による審議数の減少のため、部会開催数も減少した。 【指標2】区内の年間建築計画数や戸建てでも届出対象となる地区内の宅地開発事業の減少も影響し、景観法の届出件数も目標を下回った。	総事業費	38,157	36,341	36,933	47,077	
	事業費	1,277	3,577	3,839	2,707	2,457
	人件費	36,880	32,764	33,094	44,370	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	4.2	3.7	3.8	5	
【事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)】	計	36,880	32,764	33,094	44,370	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192
【貢献度】景観法の届出や事前協議に伴う良好な景観の誘導により、地域資源を活かしたまちづくりに貢献している。	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
【波及効果】良好な景観誘導によって緑化の保全やまち並みと調和した空間創出に大きく影響する。 【協働】新計画を策定し、区民や団体等の連携による景観資源の抽出など、専門家や区民委員等から意見をいただきながら協働による景観づくりのしくみを整えた。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	38,157	36,341	36,933	47,077	2,457	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
第二次足立区景観計画に基づき、良好な景観形成への施策を計画的に実行する。今後、景観資源の発掘や区民等との協創による風景資産の指定など、まち歩きやワークショップを通じて足立の景観まちづくりを行っていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	20652 市街地再開発事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	千住一丁目30番ほかを中心とした地区で実施される組合施行の市街地再開発事業に対し、補助金を支出する。	庁内協働
	内容	組合施行の市街地再開発事業の指導、助成	
根拠法令等	都市開発法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 回	歳入確保のための東京都協議回数 目標値＝東京都との協議回数 実績値＝実績値	目標値	3	2	2	2	
		実績値	5	2	2	2	
		達成率	167%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
【指標1】事業の進捗状況等について目標どおり東京都協議を行い、確実な歳入確保や事業進捗を円滑に行い、令和2年度に補助事業を完了した。	総事業費	523,312	221,542	793,484	1,692,950	
	事業費	519,800	218,000	790,000	1,689,400	0
	人件費	3,512	3,542	3,484	3,550	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
計		3,512	3,542	3,484	3,550	
	非					
業	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	財					
【貢献度】地域の防災性の向上、公共施設整備、電線の地中化、多目的室や保育所の設置など地域への貢献度が高い。 【波及効果】建物の共同化により、地域の賑わいや安全性が推進される。 【協働】区民、区、再開発組合が協働し、地域要望の多目的室や保育所の設置が実現し、地域に貢献するまちづくりを推進している。	国庫支出金	259,900	109,000	395,000	783,200	0
	都支出金	91,000	38,000	124,000	259,700	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	172,412	74,542	274,484	650,050	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 ■ 休止・終了
千住一丁目地区は区内で4か所目となる再開発事業として、令和2年度に竣工した。今後もその他の地域において、地域の賑わいや防災性の向上に寄与する市街地再開発事業を推進する。地域に貢献する市街地再開発事業については、次年度以降事業の内容に応じて再開発組合に補助金を支出し、あわせて、国庫補助金の歳入確保に努める。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3937 土地区画整理事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・区画整理係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地区画整理事業の推進	庁内協働 道・工事課 常勤0.29人、み・みどり推進課 常勤0.10人の人件費の配付を受けている。
	内容	佐野六木土地区画整理事業：佐野一丁目、六木二丁目の各一部	
根拠法令等	土地区画整理法・佐野六木土地区画整理事業施行規程及び同細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 佐野六木地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	75.9	79.8	84.8	90	94.4
		実績値	75.9	79.8	84.8	90	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 上沼田南地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	99.5	99.7	99.8	99.8	100
		実績値	99.6	99.7	99.8	99.8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
佐野六木地区については、事業進捗に伴い地区事務所を解体し、財務省に土地を引渡したことにより、全ての仮換地引渡し完了した。また、関係法令の手続きを経て、換地計画を作成し、東京都の認可を取得後、権利者に換地処分通知書を出すことができた。 上沼田南地区についても、清算金の徴収事務が順調に進み両地区とも目標を達成することができた。	総事業費	1,627,193	485,211	257,808	146,217	
	事業費	1,420,560	341,199	184,076	66,453	185,904
	人件費	206,633	144,012	73,732	79,764	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	21.55	15.1	7.3	7.19	
	計	189,231	133,711	63,576	63,804	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	4.85	2.8	2.8	5	
	計	17,402	10,301	10,156	15,960	
佐野六木地区については、中川緑地部分に桜並木の整備を行い、公共施設の整備も1号公園を残すだけとなった。上沼田南地区の清算事務については、引き続き一人の滞納者も出ず、事業が順調に進み、令和3年度が最後の清算金徴収・交付事務になる見込である。 〔貢献度〕道路等の都市基盤整備や老朽家屋の建替え等により、安心安全なまちづくりに大きく貢献している。 〔協働〕佐野六木土地区画整理事業で整備した六木二丁目中央公園は、区と地元町会が協働し、町会による自主管理を行っている。	国庫支出金	155,000	0	0	0	0
	都支出金	83,000	116,423	57,173	17,950	4,100
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,202	2,436	0	0	23,922
	基金	0	0	50,000	0	0
	起債	352,000	0	0	0	0
	一般財源	1,035,991	366,352	150,635	128,267	157,882

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
佐野六木地区については、新型コロナウイルス感染拡大防止のために審議会の開催が遅れ、当初、令和2年度末の換地処分公告を予定していたが、令和3年6月頃の換地処分公告を目指している。清算金の徴収・交付事務については、当初計画通り令和3年度から令和8年度を予定している。	
上沼田南地区については、引き続き清算金の徴収・交付事務に努め、令和3年度の事業完了を目指す。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	12392 公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・区画整理係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給し事業の進展を図る。	
	内容	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給する。	
根拠法令等	足立区内公共事業移転資金融資あっせん及び利子補給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 利子補給件数 [単位] 件	要綱に基づく利子補給件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績数＝年間補給件数	目標値	28	24	19	17	16
		実績値	24	21	17	15	
		達成率	86%	88%	89%	88%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
新規の申込者がなく達成率が低かった。令和2年度は既存15件、新規2件の見込であったが実績は、既存15件、新規0件、完了2件であった。令和3年度は、既存13件、新規3件の見込である。	総事業費	1,768	1,565	1,403	1,290		
	事業費	890	679	532	403	864	
	人件費	878	886	871	887		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	878	886	871	887		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	1,768	1,565	1,403	1,290	864		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
土地区画整理事業や街路事業等の公共事業を進める上で、地権者の生活再建の支援は施行者である区の責務である。そのため、既存の利子補給費とは別に最低限の新規申込者の事業費確保は必要である。	
今後は、土地区画整理事業は収束に向かい、新規の申込者は街路事業や公園事業によると予想されるため、引き続き各事業に伴う説明会等を通して当該事業の周知に努めていく。	

事務事業名	3987 鉄道立体化の促進事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	鉄道による地域分断の解消や、踏切除却による安全で円滑な交通機能確保し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進するため、鉄道立体交差化を推進する。	【重点プロジェクト事業】 政策経営部、総務部、産業経済部、都市建設部（関係各課） 街路橋りょう課（予算配付による事業執行）
	内容		
根拠法令等	足立区基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 高架化工事の工程会議等の実施回数 [単位] 回	工程会議等の実施回数 目標値：予定回数 実績値：実施回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 地域住民や関係団体等とのまちづくりに関する会議等の実施回数 [単位] 回	まちづくり連絡会やUR・東武鉄道・東京都等の関係団体との調整等会議の実施回数 【新規指標】	目標値				14	14
		実績値			14	14	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 高架化工事やまちづくりに関する情報提供回数 [単位] 回	あだち広報、SNS、まちづくりニュース、区ホームページ、オープンハウスによる情報提供回数 【新規指標】	目標値				11	13
		実績値			11	13	
		達成率	0%	0%	0%	118%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
指標1：鉄道事業者との工程会議を目標どおり開催し、鉄道高架化工事を着実に進めることができた。 指標2：新型コロナウイルス感染症の影響で会議の開催が困難な状況であったが、感染対策を行いまちづくりの推進に関する必要な会議を実施することができた。 指標3：様々な媒体を活用して高架化工事の進捗状況等の情報を発信することができた。	総事業費	3,312,290	3,534,899	7,285,323	4,874,592	
	事業費	3,253,457	3,475,570	7,221,747	4,808,924	10,460,836
	人件費	58,833	59,329	63,576	65,668	
	常勤					
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	6.7	6.7	7.3	7.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	非常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
高架橋等の建設を進め、令和2年9月に上り急行線を高架化した。このことにより踏切は上下緩行線のみ通過の形態となるため、あだち広報やホームページ等にて広く周知を図った。 【貢献度】鉄道高架化による踏切解消を図ることで安全で円滑な交通機能確保することができる。 【波及効果】関係団体との協議やまちづくり連絡会の活動により、まちの活性化を推進する。 【協働】まちづくり連絡会や西口勉強会を通じ、地域住民との情報共有を図っている。	国庫支出金	1,704,340	1,650,000	3,682,000	2,539,900	5,478,600
	都支出金	843,863	956,331	1,905,640	1,303,524	2,431,578
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,540	571	594	600	4,480
	基金	273,857	864,348	1,633,513	964,900	2,541,678
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	488,690	63,649	63,576	65,668	4,500	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
鉄道事業者と工程管理を綿密に行い、令和3年度末に上下緩行線高架化による踏切解消及び新駅舎の供用開始を目指す。また、東西駅前広場や高架下利用等を含めた将来の竹の塚全体のまちづくりの検討を進めていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3989 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業に係る財源を確保する。	庁内協働 財政課 会計管理室
	内容	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	
根拠法令等	足立区基本計画、足立区竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 基金残高 [単位] 百万円	目標値：年度末の目標残高 実績値：年度末の実績残高	目標値	6,814	5,667	5,574	4,803	3,268
		実績値	7,046	7,310	5,722	4,972	
		達成率	103%	129%	103%	104%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
基金の繰入や預金利子の積立等、適切に会計処理を行うことができた。	総事業費	13,053	2,213,726	11,531	9,881		
	事業費	12,614	2,209,298	7,176	5,444	4,360	
	人件費	439	4,428	4,355	4,437		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.05	0.5	0.5	0.5		
	計	439	4,428	4,355	4,437		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
区の重点プロジェクトである鉄道立体化の促進事業を推進するため、基金を活用し高架化工事やまちづくり事業を着実に進めることができた。 【貢献度】基金を活用し計画的に鉄道高架化事業を進めることで2か所の踏切解消を図り、安全で円滑な交通機能を確保することができる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	12,614	9,298	7,176	5,444	4,360
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	439	2,204,428	4,355	4,437	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
基金残高の管理や事業費の繰越に伴う基金の取り扱い等、財政課及び会計管理室と協議し適切に管理していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4694 鉄道立体推進事務		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 鉄道立体化事業及び竹の塚駅周辺まちづくり事業推進の支援 2 環七高速鉄道(メトロセブン)及び地下鉄8号線整備促進事業	庁内協働 区議会事務局(竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会、メトロセブン促進協議会、地下鉄8号線整備促進大会)
	内容	1 鉄道立体推進のための支援調整(1)地元まちづくり説明会の実施(2)情報収集、情報提供、調査の実施(3)住民、地権者および関係機関との調整 2 国・都等関係機関との連絡調整	
根拠法令等	足立区基本計画 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会規約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会活動回数 [単位] 回	理事会の開催や現場視察、国・都への要請活動等の実施回数	目標値			4	3	3
		実績値	5	2	2	2	
		達成率	0%	0%	50%	67%	
指標2 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会総会・研修会開催回数 [単位] 回	関係3区(足立・葛飾・江戸川)により構成する促進協議会の総会・研修会の開催回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 地下鉄8号線整備促進大会開催回数 [単位] 回	国会議員・都議会議員・区議会議員及び沿線住民等による地下鉄8号線整備促進大会の開催、要請活動の実施回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	0	
		達成率	100%	100%	100%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1:新型コロナウイルス感染症の影響から活動が制限される中、上り急行線高架化現場視察会や国土交通大臣への要請活動を行った。 指標2:会議の開催が困難であったため、関係3区で協議し、書面開催にて実施した。 指標3:平成10年度から毎年実施しているが、感染拡大防止の観点から、参加者の健康と安全を最優先に考慮し令和2年度の開催を中止した。	総事業費	20,065	19,202	19,630	19,552		
	事業費	2,942	3,263	3,083	1,804	4,465	
	人件費	17,123	15,939	16,547	17,748		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1.95	1.8	1.9	2		
	計	17,123	15,939	16,547	17,748		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	20,065	19,202	19,630	19,552	4,465		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会の活動は、高架化事業の早期実現につながることから引き続き実施していく。	
また、例年実施している地下鉄8号線整備促進大会やイベント等での啓発活動については、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて検討していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3970 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。	庁内協働 みどり推進課へ予算配付、みどり推進課(0.3人)と公園整備等検討、工事課へ予算配付。工事課(0.2人)と歩道橋設置工事を進めている。
	内容	まちづくりへの気運が高い地区に対し、住民と協働のもと、実現性のある地区まちづくり計画を策定していく。	
根拠法令等	地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 地権者等の打合せ回数 [単位] 回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため、打合せ回数はまちづくりの推進を図る重要な指標となる。	目標値	15	17	19	30	27
		実績値	15	23	19	33	
		達成率	100%	135%	100%	110%	
指標2 区画道路整備延長 [単位] m	目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝実績延長 (両側拡幅計画の場合に片側のみ整備した場合の実績延長分は半分とする)	目標値	200	200	150	150	150
		実績値	84	133	227	174	
		達成率	42%	67%	151%	116%	
指標3 公園等整備面積 [単位] m <sup>2</sup>	目標値＝計画面積 実績値＝実績面積	目標値	3,490	250	1,230	2,110	0
		実績値	3,240	250	1,213	2,112	
		達成率	93%	100%	99%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止により、説明会を複数回に分けて開催したり、紙面開催に振り替え、目標を上回った。 指標(2) 区画道路整備は地権者の地区計画に対する理解を得ながら、建替え時に道路用地の寄付を受け整備を進め目標を達成することができた。 指標(3) 東伊興地区公園3号の整備を計画どおり進め、目標を達成した。	総事業費	303,715	511,203	290,888	618,575		
	事業費	218,539	403,110	163,156	498,776	208,390	
	人件費	85,176	108,093	127,732	119,799		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	9.7	11.75	14.5	13.5		
	計	85,176	104,046	126,281	119,799		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	1.1	0.4	0	
	計	0	4,047	1,451	0		
	財源内訳	国庫支出金	17,500	0	0	6,710	0
		都支出金	17,287	47,402	2,009	106,625	23,600
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		27,778	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	21,600	
一般財源	241,150	463,801	288,879	505,240	163,190		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地元協議会等と意見交換しながら、各地区のまちづくりを進め、情報発信に努めていく。花畑地区：引き続き毛長川周辺環境整備の工事内容やスケジュールを地元で周知していく。北綾瀬地区：地元協議会や各地権者と合意形成を図りながら、駅周辺における地区まちづくり計画を策定する。綾瀬地区：地元協議会や各地権者の意向を確認しながら、地区まちづくり計画を変更する。西新井駅東口周辺地区：地権者へ丁寧な説明をしながら西新井公園の都市計画変更及び補助第255号線の事業に向けて現況調査を行い、まちづくり構想を策定する。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3986 北千住駅東口周辺まちづくり事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・千住地区係		
電話番号	03-3880-5424	E-mail	senju-machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地区の安全性と利便性を向上させるため、都市基盤整備を図るとともに、活気と賑わいを創出するまちづくりを目指す。	
	内容	再開準備組合の設立に伴い、区画街路第13号線整備を含め再開事業に合わせた地区計画変更など、地域の課題解決に向けたまちづくりに取り組む。	
根拠法令等	地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	3	3	3	3	2
		実績値	1	3	2	0	
		達成率	33%	100%	67%	0%	
指標2 関係権利者との折衝回数 [単位] 回	関係権利者との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	42	6	6	6	10
		実績値	10	25	32	6	
		達成率	24%	417%	533%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のためR元年度末より開催を見送っている。必要な情報等は個別面談、郵送等による情報提供で対応した。 指標(2) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため前年より回数は減ったが市街地再開準備組合の関係地権者及び北千住駅周辺地区内の方と市街地再開事業や当該地域のまちづくりについて個別で6回の意見交換を交わし目標を達成した。	総事業費	24,234	31,102	43,773	22,185		
	事業費	3,084	13,392	22,000	0	9,000	
	人件費	21,150	17,710	21,773	22,185		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2	2	2.5	2.5		
	計	17,562	17,710	21,773	22,185		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	1	0	0	0	
	計	3,588	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	24,234	31,102	43,773	22,185	9,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
北千住駅東口周辺地区のより良いまちづくりを進めるため、継続してまちづくり連絡会や準備組合との意見交換、さらに住民説明会や戸別訪問により地域の方々の要望・意見を反映させながら都市計画変更について協議し、まちづくりを行っていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	21956 住宅市街地総合整備事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大都市圏の既存市街地において、快適な居住環境の創設、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等を図りながら、住宅等の建設・公共施設の整備等を総合的に行う。	庁内協働 経営戦略推進担当課、資産活用担当課、住区推進課、待機児ゼロ対策担当課と協働している。
	内容	千住大川端地区住宅市街地総合整備事業	
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 回	まちづくり連絡会等の開催回数(新田・千住大橋・千住大川端・西新井) 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	11	2	5	8	9
		実績値	2	11	9	3	
		達成率	18%	550%	180%	38%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催回数は抑制したので目標を下回った。千住大川端地区1回実施(予定5実施1)、千住大橋駅周辺地区2回実施(予定2実施2)、新田地区(予定1実施0)。西新井駅西口駅前地区(予定0実施0)は交通広場の事業化に向け検討を続けており、令和2年度は地域へまちづくりの意向調査を行い、令和3年度から地域との意見交換に入る。	総事業費	0	10,961	19,334	24,311	
	事業費	0	2,106	6,270	11,000	5,000
	人件費	0	8,855	13,064	13,311	
	常勤 平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0	1	1.5	1.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	
千住大川端地区:3地権者と連絡会1回(全体1回)開催し、対象敷地の利用方法について協議を実施した。千住大橋駅周辺地区:まちづくり連絡会景観検討部会を1回、まちづくり連絡会を1回(郵送開催)開催し、情報提供や地区の課題について協議を実施した。西新井駅西口交通広場の事業認可を受けて東武鉄道と交通広場設計及び駅ビル整備の課題検討を行っている。 【貢献度】計画的なまちづくりに繋がる。 【波及効果】道路等の公共施設整備に波及する。 【協働】まちづくり連絡会等を通じて情報共有を図り、地域と連携したまちづくりに取り組んでいる。	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	10,961	19,334	24,311	5,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
千住大川端地区:地権者と事業の進め方や建築計画について協議を行い協働で事業実現に向け進めていく。千住大橋駅周辺地区:地域のまちづくりについて、事業者・地域住民と意見交換を行いながら進めていく。西新井駅西口周辺地区:駅改札から交通広場までの仮設昇降機整備着手に向けた東武鉄道との協定書を締結する。また交通広場周辺整備に向けた公用地活用を検討する。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	20819 公衆便所の維持管理事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公衆便所を区民に提供する。	庁内協働 工事課(公衆便所設置者)と連携し、維持補修を行っている。
	内容	公衆便所の清掃、修繕、補修工事等を実施する。 公衆便所設置数:16か所	
根拠法令等	足立区立公衆便所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 箇所	公園管理課が管理する公衆便所全数 ・目標値=既存数+新設予定数 ・実績値=年間管理数	目標値	16	16	16	16	16
		実績値	16	16	16	16	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
公衆便所16か所の清掃を設置場所や使用頻度に応じて、一日当たり1回から3回実施している。これに加え自動洗浄設備を駅前公衆便所6か所に設置し、より清掃効果を高めている。また、汚れが付着しにくいコーティングを令和2年度は公園便所7か所に実施し、これまでに公衆便所と合わせて45か所(公園等32か所、公衆便所13か所)行った。	総事業費	49,918	45,777	47,036	54,055	
	事業費	42,606	39,705	42,326	47,460	51,349
	人件費	7,312	6,072	4,710	6,595	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0.8	0.64	0.52	0.7	
計		7,025	5,667	4,529	6,212	
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0.08	0.11	0.05	0.12	
計		287	405	181	383	
定期清掃、施設・設備の管理を通して、利用者に衛生的で安心できる公衆便所を提供した。また、老朽化が進んでいる施設についても随時、修繕を行い、より快適性の向上を図った。 【波及効果】公衆便所は、区の内外から訪れる多くの人が利用できる駅前に設置されている。快適かつ安全な状態に保つことで、ビューティフル・ウィンドウズの一環とした区のイメージアップとまちの美化意識向上につながる。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	2,734	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	49,918	45,777	47,036	51,321	51,349

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公衆便所は、都市生活を営む上で欠くことのできない施設であり、誰もが快適で安心して利用できる施設として、維持管理や利用環境を整える必要がある。	
平成30年度に利用者の最も多い北千住駅前公衆便所(男性用小便器)へ、悪臭・汚れの付着防止の自動洗浄設備を設置した結果、効果が認められたので、今後も快適に利用していただけるように維持していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4009 住宅改良助成事業		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の居住環境の改善を図るため、自己用住宅の所有者及び分譲マンションの管理組合に対し、住宅の改良に要する経費の一部を助成し、もって良好な住環境の形成に資することを目的とする。	庁内協働 建築安全課・環境政策課・福祉部等関係各課との連携により助成事業のPRを効果的に行った。
	内容		
根拠法令等	足立区住宅改良助成条例、足立区住宅改良助成条例施行規則、足立区住宅改良助成実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 住宅改良助成工事費助成申請件数 [単位] 件	目標値=前年度実績を踏まえた件数 実績値=助成申請件数	目標値	16	15	15	20	25
		実績値	14	20	12	48	
		達成率	88%	133%	80%	240%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
令和2年度の助成申請件数は48件であり、令和元年度を上回る結果となった。これは助成内容を拡充し、使いやすい制度とした結果、玄関扉の耐震化助成等の件数が増えたためである。申請1件当たりの助成額が高い、屋根の軽量化も想定件数より増加した。	総事業費	10,011	10,878	11,159	14,087		
	事業費	1,230	2,023	2,450	5,213	5,740	
	人件費	8,781	8,855	8,709	8,874		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,781	8,855	8,709	8,874		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
本事業は、65歳未満の世帯を対象に将来に備えた住まいのバリアフリー化等を目的としており、他に類似の制度が無いため有効である。 【波及効果】 令和2年度からは高齢化や自然災害等への備えとして、助成対象及び助成項目を拡充し、安全で快適な住まいの確保が図られている。	財源内訳	国庫支出金	237	263	323	1,057	76
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	9,774	10,615	10,836	13,030	5,664		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年度から本事業を拡充し、既存住宅のバリアフリー化等を推進させることで、住み慣れた自宅に長く住み続けてもらうとともに、ユニバーサルデザイン推進計画とも整合を図り、安全で快適な住環境の確保に努める。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3995 開発指導事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・開発指導係		
電話番号	03-3880-5272	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民間開発を適正に誘導し、良好な市街地環境の整備と魅力ある住宅供給を促進する。	
	内容	1. 都市計画法に基づく開発行為の許可 2. 集合住宅条例、宅地開発条例および環境整備基準に基づく事業計画の承認 3. 租税特別措置法に基づく優良宅地認定事務 4. 租税特別措置法に基づく優良住宅認定事務	
根拠法令等	都市計画法および区施行細則、集合住宅条例および施行規則、宅地開発条例および施行規則、ユニバーサルデザインのまちづくり条例に基づく環境整備基準および細則、租税特別措置法に基づく優良宅地認定もしくは優良住宅認定の施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 開発行為許可件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値	目標値	80	70	66	60	45
		実績値	44	55	53	38	
		達成率	55%	79%	80%	63%	
指標2 環境整備基準申請件数 (集合住宅条例等含む) [単位] 件	目標値≥前年度実績値	目標値	155	170	209	221	250
		実績値	169	208	220	246	
		達成率	109%	122%	105%	111%	
指標3 公共的空間の確保 [単位] m <sup>2</sup>	目標値≥前年度実績値	目標値	4,550	4,600	5,400	4,700	4,400
		実績値	4,553	22,660.37	4,664	4,346	
		達成率	100%	493%	86%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は、開発許可件数が38件と令和元年度より15件減るとともに、目標の60件を下回ったが、指標2では、目標の221件に対して実績が246件と目標よりも25件上回った。この状況より、景気の動向は昨年並みであると思われる。 指標3は、令和元年度の実績値よりも約7%減少しているが、通常の年度とほぼ同様の平均的な実績値である。	総事業費	47,825	54,514	47,892	48,882		
	事業費	332	6,560	720	1,320	6,664	
	人件費	47,493	47,954	47,172	47,562		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	5	5	5	5		
	計	43,905	44,275	43,545	44,370		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	1	1	1	1	
	計	3,588	3,679	3,627	3,192		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		6,147	7,406	6,546	5,774	6,664	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	41,678	47,108	41,346	43,108	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
窓口での事前相談の機会を捉え、区内全域における宅地開発、集合住宅建設あるいは大規模施設等の建設の動向を正確に把握するとともに、事業者等を適切に指導することで、災害に強く、また、良好な市街地環境の整備推進に寄与していく。	
日頃から集合住宅条例に関する質問を受けることがとても多いことから、ホームページに掲載している当条例の手引き書をさらに分かりやすい内容に更新し、当条例を正しく理解して事業計画の策定を進められるよう誘導していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4004 区営住宅管理事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都から移管を受けた区営住宅を管理し、住宅に困窮する低所得者向けに低廉な家賃で供給する。	庁内協働 福祉事務所、地域包括支援センター：困難事案等について連携し、適切な入居者対応を行っている。
	内容	小破修繕、設備保守点検、樹木剪定、空家補修等一般区営住宅、事業用住宅（コミュニティ住宅）、高齢者住宅（シルバーピア住宅）の維持管理を行う。	
根拠法令等	公営住宅法・同施行令、足立区営住宅条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 空家補修件数 [単位] 件	目標値＝前年実績+5件 実績値＝空き家補修件数	目標値	36	34	35	42	35
		実績値	29	30	37	30	
		達成率	81%	88%	106%	71%	
指標2 一般区営住宅使用料滞納額 [単位] 千円	目標値＝前年実績×0.9 実績値＝年度末滞納額	目標値	14,175	11,076	6,981	4,867	4,278
		実績値	12,307	7,757	5,408	4,753	
		達成率	115%	143%	129%	102%	
指標3 1戸当たりの管理経費 [単位] 円	目標値＝事業費(当初予算額)÷809戸 実績値＝事業費÷809戸	目標値	183,570	193,784	192,044	278,992	257,499
		実績値	159,112	175,004	183,293	273,495	
		達成率	115%	111%	105%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
指標1：区営住宅の募集数が前年度を下回ったため、補修件数は目標値を下回った。 指標2：滞納者への迅速な初期対応と督促の継続により、滞納額が減少した。 指標3：シルバーピアの維持管理業務委託料の移管や、竹の塚シルバーピアの緊急通報装置更新工事を実施したため管理費が増額した。	総事業費	169,904	182,849	189,143	212,361	
	事業費	128,721	141,578	148,284	168,527	208,317
	人件費	41,183	41,271	40,859	43,834	
	常勤 平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	4.4	4.37	4.4	4.4	
	計	38,636	38,696	38,320	39,046	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0.71	0.7	0.7	1.5	
住宅の老朽化が進行する中、長期修繕計画との整合性を図りながら、費用対効果を考慮して、効率的な修繕・補修を進めていく。 滞納整理については、初期対応の強化などの事務処理を着実にを行うことで、滞納額を減少できた。 【貢献度】住宅困窮者に対して、所得に応じた使用料で住むことができる良質な住宅を提供している。	財源内訳 国庫支出金	0	21,419	17,681	22,937	10,044
	都支出金	16,648	22,447	30,047	31,222	32,215
	受益者負担金	42,287	45,722	45,491	40,737	39,540
	その他特定財源	1,141	1,784	2,978	1,182	991
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	109,828	91,477	92,946	116,283	125,527

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住宅の経年劣化・老朽化が進行する中、建替えを含めた施設更新や大規模修繕が予定されている。空家補修を含めて、費用対効果に留意して事業を継続していく。	
滞納整理事務については、引き続き初期対応の強化をすすめることで、収納率の維持と滞納額の減少を継続していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4006 一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5398	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営住宅の建替え、大規模修繕工事に係る多額な経費に備え、計画的に基金の積立を行う。平成16年度開始。	
	内容	基金の積立、年3回の基金利子積立と翌年度の繰越事務を行う。運用は会計管理室で行う。	
根拠法令等	足立区一般区営住宅改修整備資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 基金残高 [単位] 千円	目標値＝前年度実績+積立金+利子-取崩し 実績値＝年度末現在の残高	目標値	1,744,037	1,761,468	1,882,893	2,012,858	2,095,040
		実績値	1,785,874	1,815,854	1,907,259	2,022,951	
		達成率	102%	103%	101%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
新田地区・大谷田地区の建替え事業や大規模改修に備えて基金の積立を行っている。 令和2年度は改修事業費に充当するため取り崩しを行ったが、補助金交付額が予定を上回ったことにより取り崩し額が減少し、年度末残高が目標値を上回る結果となった。	総事業費	153,114	152,747	152,215	152,030		
	事業費	152,675	152,304	151,780	151,586	151,670	
	人件費	439	443	435	444		
	常勤						
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
住宅使用料の150,000千円と年間利子の積立を継続し、一般区営住宅の建替え事業や大規模改修に備える。	内訳						
	非常勤						
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	152,675	152,304	151,780	151,586	151,670
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	439	443	435	444	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区営住宅の建替え更新と大規模改修に向けた財源確保のための積立と当該年度事業費への充当を行い、事業の進捗に即した積立基金の適正管理を継続する。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4007 区営住宅更新事業		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅更新		
電話番号	03-3880-5920	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えを進めていく。また、建替えまでの間、安定した居住環境を整えるため緊急性の高い箇所を計画的に補修する。	庁内協働 営繕管理課：執行委任 関係各課と連絡調整を図りながら建替計画を円滑に実施している。
	内容	区営住宅の建替えを進める。 部分的な補修工事を除き、施設全体にかかわる修繕を実施する。	
根拠法令等	公営住宅法、公営住宅法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 長寿命化計画等に基づく改善棟数 [単位] 箇所	該当団地棟数 目標値＝該当棟数 実績値＝実施棟数	目標値	5	5	6	6	1
		実績値	5	3	6	6	
		達成率	100%	60%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
当初の目標どおり、新田地区の集約建替えに伴う設計(仮称)新田三丁目アパート)、2棟の増圧直結給水工事に向けた設計(伊興町前沼アパート1、2号棟)、3棟の屋上防水補修工事(伊興町本町第2アパート1、2号棟、外部倉庫)を実施した。	総事業費	305,619	178,315	81,306	59,927		
	事業費	278,134	158,480	66,065	43,865	121,079	
	人件費	27,485	19,835	15,241	16,062		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	3.13	2.24	1.75	1.81		
	計	27,485	19,835	15,241	16,062		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	85,489	38,931	5,361	17,094	27,002
		都支出金	0	0	0	4,297	14,116
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		204,552	122,324	60,375	35,896	79,581	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,578	17,060	15,570	2,640	380		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新田二丁目・三丁目アパートの区営住宅集約建替えに向けて、令和2年5月に設計業者が決まり、基本設計を実施した。今後も丁寧な対応により居住者の意向を把握して事業を円滑に進めていく。また、大谷田地域における区営住宅集約建替えは、居住者への情報提供など丁寧に対応し、仮移転を進めていく。	
その他の区営住宅は、区営住宅等長寿命化計画に基づき、緊急性が高く長寿命化に資する箇所の工事を計画的に進めていく。	

事務事業名	4008 住宅施策推進事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住生活基本計画の理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。	庁内協働 地域包括ケア推進課と連携し、居住支援協議会を設立して、住宅確保要配慮者に対する居住支援施策を講じた。
	内容	住生活基本計画に基づく施策の推進 住宅相談の実施 住情報の提供 分譲マンションに係る施策の実施 セミナー・交流会等の開催	
根拠法令等	足立区住宅基本条例 足立区住宅専門相談実施要綱 住生活基本法 マンション管理適正化法 マンション建替え円滑化法 東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例 住宅セーフティネット法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 住宅専門相談件数(すまいの相談者とマンション相談者の合計) [単位] 件	目標値：前年度の住宅専門相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	42	31	36	37	36
		実績値	31	36	37	36	
		達成率	74%	116%	103%	97%	
指標2 分譲マンションセミナー参加者数(2回の合計) [単位] 人	目標値：前年度実績を踏まえた参加者数 実績値：当該年度の参加者数	目標値	82	85	74	76	76
		実績値	85	74	38	0	
		達成率	104%	87%	51%	0%	
指標3 分譲マンション管理アドバイザー派遣制度 [単位] 件	目標値：前年度実績を踏まえた相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	45	70	100	100	100
		実績値	65	56	64	36	
		達成率	144%	80%	64%	36%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1：住宅相談の中でも、戸建て住宅に関する相談は前年を下回ったが、マンション相談は前年の件数を上回り、全体として概ね目標どおりだった。 指標2：新型コロナウイルスの影響で、開催できなかった。 指標3：新型コロナウイルスの影響に伴う緊急事態宣言中の派遣は中止としていたため、目標値を大きく下回る結果となった。	総事業費	50,449	35,472	66,422	67,491		
	事業費	24,106	8,907	14,168	5,373	11,474	
	人件費	26,343	26,565	52,254	62,118		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	3	3	6	7		
	計	26,343	26,565	52,254	62,118		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0		
令和2年4月から都条例に基づく分譲マンション管理状況届出制度が開始されたことや6月のマンション管理適正化法及びマンション建替え法の改正に伴い、分譲マンションに関する相談が増加したが、マンション相談やアドバイザー派遣等による専門家の適切な助言により問題解決に繋がった。 【貢献度】分譲マンション管理アドバイザー派遣を通じてマンションの適正管理を促進した。 【協働】空き家の無料相談会や総合住宅相談会等、民間建築関係団体や士業団体と協働して開催した。	財源内訳	国庫支出金	440	317	2,035	415	349
		都支出金	0	0	0	500	500
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	50,009	35,155	64,387	66,576	10,625

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づき、令和2年4月から施行された分譲マンション届出制度の結果を受けて、管理不全マンションに対しては現地調査・助言を実施するとともに、未届マンションに対しては訪問調査を実施し、適正管理の推進を図る。	
令和2年12月に足立区居住支援協議会を設立し、令和3年度から「あだちお部屋さがしサポート事業」を実施する。住宅確保要配慮者に寄り添って支援することで民間賃貸住宅への入居促進を図る。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	12042 公共住宅再編事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・団地建替係		
電話番号	03-3880-5283	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区住生活基本計画の理念に基づき、公共住宅の建替等に伴う具体的な住宅施策を推進していく。	
	内容	○公共住宅の建替え等に伴う計画・調整・協議(創出用地活用、都市計画変更を含む)	
根拠法令等	○公営住宅法 ○東京都営住宅条例 ○地方住宅供給公社法 ○独立行政法人都市再生機構法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 公共住宅建設協議団地数 [単位] 件	公共住宅建設にあたり機構法第14条、公社法第28条、東京都住宅基本条例に基づき計画内容の協議を行い、協議を終了した件数	目標値	5	3	3	4	4
		実績値	5	4	0	2	
		達成率	100%	133%	0%	50%	
指標2 公共住宅建設に伴う公共公益施設整備、創出用地の活用件数 [単位] 件	公共住宅建設等に伴い住宅事業者と協力して実施することになった公共・公益施設整備及び創出用地活用の累計件数	目標値	53	56	59	61	62
		実績値	53	55	55	59	
		達成率	100%	98%	93%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1:都営竹の塚七丁目第3と公社興野町住宅は協議終了。都営西新井本町三丁目、扇一丁目第4は、道路整備、区移管に向けて東京都が整理中。 指標2:竹の塚七丁目第3の道路、公社興野町住宅の公園と保育園用地について活用について合意。弘道二丁目第3は用地活用の目的。扇三丁目第2は所管課が協議中。西新井本町三丁目は東京都が課題の整理中。	総事業費	19,318	26,565	26,127	26,622		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	19,318	26,565	26,127	26,622		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2.2	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	19,318	26,565	26,127	26,622		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳 公共住宅の建設の際に、供給戸数のほか、道路、公園などの基盤整備、公共公益施設のための用地活用、地区計画や景観形成、樹木保全等について事業者と協議している。現在8団地が協議中。20団地で事業中。 【貢献度】住宅団地の建替を適切に誘導し、良好な住環境形成、公共公益施設整備に貢献している。 【波及効果】花畑や江北エリアデザインの基盤整備や公共公益施設整備に寄与している。 【協働】地区計画策定前に住民の意見聴取。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
其他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		19,318	26,565	26,127	26,622	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
都営住宅やUR賃貸住宅、東京都住宅供給公社賃貸住宅の建替えの機会に、良質な住宅を供給するとともに、基盤整備、創出用地の活用によるまちづくりへの貢献、公営住宅偏在の改善につなげていく。地区計画の都市計画決定にあたっては、周辺住民の意向も把握しながら建替まちづくり構想を作成し、計画に反映していく。	
また、都営住宅の建替えにおいて、多様な世代の共生の実現や水害対策を行うよう東京都に働きかける。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	20756 水路の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5349	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水路・河川を整備し、区民の生活環境の改善・向上を図る。	庁内協働 設計・工事は工事課に予算配付を行うことにより協働。
	内容	古隅田川緑道整備(予備設計、詳細設計、整備工事)	
根拠法令等	足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 緑道整備延長 [単位] m	設計または整備工事の実施延長(整備対象区間延長L=30m) 【令和2年度から定義変更】	目標値	150	148	0	0	0
		実績値	150	148	0	0	
		達成率	100%	100%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の見直しにより、当初予定していた予備設計委託の実施は先送りとなった。	総事業費	86,403	78,071	0	0		
	事業費	74,034	69,964	0	0	0	
	人件費	12,369	8,107	0	0		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1	0.5	0	0		
	計	8,781	4,428	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	1	1	0	0		
	計	3,588	3,679	0	0		
本事業は、足立区と葛飾区の境界に位置する古隅田川(水路)のうち、唯一未整備のままとなっている区間の整備を行うものである。今年度予定していた事業は先送りとなったが、早期に着手できるよう、引き続き、葛飾区など関係機関との協議を進めていく。また、令和2年度から整備対象区間が6工区(綾瀬二丁目5番~26番)から8工区(中川一丁目14番先)へ変更となることに伴い、指標の定義を変更する。【貢献度】緑道の整備により緑のある空間が創出されるため。【波及効果】歩道の新設により歩行者の利便性が向上することから、交通環境改善に寄与する。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
一般財源	86,403	78,071	0	0	0	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、足立区と葛飾区の境界を流れる古隅田川について、両区で締結した協定に基づき整備を行うものである。今回の整備対象区間以外の区間の整備は既に完了しており、緑道や歩道等を整備するなどして、地域の生活環境の向上に寄与している。全区間の整備完了に向けて、葛飾区等と協議しながら事業を進めていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	20729 水路の維持事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水路、公共溝渠の経常的な補修及び浚渫等 (花畑川、新芝川)	庁内協働
	内容	ア 浚渫・浄化及び清掃	
根拠法令等	河川法 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 水路の維持管理回数 [単位] 回	水路・河川の適正管理のため清掃や草刈の件数 目標値＝実施予定回数、実績地＝年間実施回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
目標回数のおおりに、管理河川の清掃、草刈を実施した。また、河川及び水路周辺の巡回・点検を行い適切な維持管理を行った。	総事業費	8,831	9,514	5,975	6,297		
	事業費	6,636	6,946	4,756	5,055	5,332	
	人件費	2,195	2,568	1,219	1,242		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.25	0.29	0.14	0.14		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,195	2,568	1,219	1,242		
	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
管理河川の清掃や草刈を行うことにより河川環境を良好な状態に保ち、区民にとって愛着のある場所としていく。	内非	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,831	9,514	5,975	6,297	5,332		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
四方を河川に囲まれている足立区では、管理河川を良好な状態で維持していく当事業は欠かせないものである。今後も河川、水路を適切に管理し、区民に対して衛生的で美しい環境を提供していく必要がある。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	20752 水路の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	廃滅水路の埋戻、親水水路の補修・維持管理をすることで、安全性を確保する。	
	内容	・裏門堰親水水路デッキ改修工事 ・三味線堀水路柵改修工事 ・裏門堰親水水路歩道設置詳細設計委託	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 件	目標値=発注件数 実績値=完了件数	目標値	3	4	3	3	2
		実績値	3	3	4	2	
		達成率	100%	75%	133%	67%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
裏門堰親水水路デッキ約260mを改修した。 三味線堀水路の転落防止柵約260mの取り換えを行った。 新型コロナウイルスによる予算の見直しのため、裏門堰親水水路歩道設置設計委託を次年度に先送りした。	総事業費	63,701	87,491	191,148	128,137		
	事業費	56,676	80,407	184,181	121,038	58,500	
	人件費	7,025	7,084	6,967	7,099		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
計		7,025	7,084	6,967	7,099		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	非	人数	0	0	0	0	
老朽化したデッキの改修や基準値を満たしていない転落防止柵の取り換えを行い、利用者の安全性を確保した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	63,701	87,491	191,148	128,137	58,500	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更 ■ 現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 水路施設の適正な維持のため改修に努めるとともに、水路の跡地活用を行っていく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	20779 緑と公園推進事務		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑の計画及び調整等を行い、安全で公平な利用を促進していく。	
	内容	都市公園法に基づく区立公園等の設置 関係機関への用地貸借、占用	
根拠法令等	○都市公園法、足立区立公園条例、足立区立公園条例施行規則、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 千円	事務用消耗品の支出額の削減 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	2,335	2,054	2,144	1,908	1,891
		実績値	1,380	1,483	1,805	1,251	
		達成率	169%	139%	119%	153%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
事務用品の在庫管理を徹底して行ったため、目標値及び実績値とも前年度より減となり、達成率も上がっている。	総事業費	105,570	100,154	79,392	86,791		
	事業費	36,124	26,520	13,931	20,594	28,004	
	人件費	69,446	73,634	65,461	66,197		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	7.5	7.9	7.1	7.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	65,858	69,955	61,834	63,005		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
みどりと公園推進室及びみどり推進課、パークイノベーション担当課の庶務事務である。 事務用消耗品については、再活用物品などを活用し、引続き経費削減に努めていく。	内訳	人数	1	1	1	1	
		計	3,588	3,679	3,627	3,192	
	財源内訳	国庫支出金	0	3,800	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	10,869	11,303	6,290	9,142	12,857
		基金	19,878	0	0	7,986	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	74,823	85,051	73,102	69,663	15,147		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
庶務事務経費については、目標値を達成している。事務用消耗品については、必要最低限の購入にとどめ、引き続き削減に努めていく。	

事務事業名	20788 公園等の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・公園整備係		
電話番号	03-3880-5896	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換を目指す。	庁内協働 公園管理課 常勤0.66人 非常勤0.09人を含む。 【重点プロジェクト事業】
	内容	1 パークイノベーションの推進 2 公園施設長寿命化計画 3 エリアデザインほか	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 公園等の新設、改修・改良工事件数 [単位] 件	公園等の新設及び改修・改良工事の設計若しくは工事を行った件数(長寿命化計画に基づく工事を含む)	目標値	100	91	90	88	38
		実績値	109	111	125	101	
		達成率	109%	122%	139%	115%	
指標2 改修・改良工事前の意向調査回数 [単位] 回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取などの実施回数	目標値	32	45	47	39	38
		実績値	73	49	53	55	
		達成率	228%	109%	113%	141%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
[指標1] 公園の新設・改修工事及び小規模工事(公園灯LED化・トイレ塗装)の計画達成に加え、トイレ照明LED化を8件進めたため、目標値を上回った。 [指標2] 工事前の意向調査では、小学校や公園利用者へのアンケート、公園改修では、関連町会への複数回の説明を実施したため、目標値を上回った。	総事業費	559,897	462,007	669,583	919,430	
	事業費	460,196	374,203	572,261	813,897	990,526
	人件費	99,701	87,804	97,322	105,533	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	10.97	9.6	11	11.86	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	96,328	85,008	95,799	105,246	
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0.94	0.76	0.42	0.09	
足立区緑の基本計画に基づく特色ある公園改修工事や地域の意見・要望を反映した改修を実施し、事業は着実に進行している。 [貢献度] 改修後の6公園で実施した利用者数調査では、5公園で15%以上利用者が増加した。 [協働] 設計時に利用者アンケートに加え、障がい者団体との公園あるきを実施し、UD改修も加えた誰もが使いやすい公園改修を行っている。 [波及効果] 公園活用推進連絡会において区民委員より、公園がリニューアルされると町まで明るくなるとの意見を頂いている。	計	3,373	2,796	1,523	287	
	国庫支出金	5,500	7,200	6,000	11,900	0
	都支出金	7,167	1,625	8,834	22,027	95,446
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	9,817	0	0
	基金	21,750	0	5,429	6,000	141,000
	起債	0	0	0	0	137,000
一般財源	525,480	453,182	639,503	879,503	617,080	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立区緑の基本計画(パークイノベーションの推進)に基づく改修は、地区計画や土地区画整理事業により創出された公園の整備、エリアデザインに係わる公園整備を進めていく。公園の新設・改修には、公園利用者や地域住民の意向を踏まえるため、計画時の丁寧な説明とニーズの把握が必要となる。今後は目的に合わせて選べる公園づくり、安全・安心・快適な公園利用に繋がる施設改修を推進し、公園の魅力向上と特色のある公園整備を目指していく。	

事務事業名	20799 緑の普及啓発事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・事業係		
電話番号	03-3880-5919	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑に親しみきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場をつくることにより、緑化に取り組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】公園管理課、地域調整課、環境政策課、子ども施設運営課などと連携し、身近な緑や自然を守り、育む事業を展開している。
	内容	【緑の啓発】みどりのあそびば、みどりの学び場、緑のカーテン、しょうぶまつり等【協働による実践】緑の協力員、緑のサポーター等【緑の保全】堀川沿川落ち葉対策事業	
根拠法令等	足立区緑の保護条例及び同条例施行規則、足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の協力員運営要綱、足立区緑の基金実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 子どもを含む子育て世代に向けた企画の開催回数 [単位] 回	子ども向け企画の開催回数 目標値：開催予定数 実績値：開催回数	目標値	10	10	10	15	15
		実績値	10	10	12	4	
		達成率	100%	100%	120%	27%	
指標2 区内の緑化活動に苗木、草花、物品等を支給・支援した件数 [単位] 件	区民、保育園や地域団体等への支援件数 目標値：支援予定件数 実績値：支援件数	目標値	300	250	300	300	300
		実績値	333	266	187	184	
		達成率	111%	106%	62%	61%	
指標3 花と緑の普及啓発事業の参加者数 [単位] 人	みどりのあそびば、みどりの学び場等の参加人数 目標値：参加予定者数 実績値：参加者数	目標値	1,520	1,480	1,650	1,850	1,500
		実績値	1,799	1,662	1,883	216	
		達成率	118%	112%	114%	12%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
[指標①] 目標を下回った。不特定多数を対象とした子ども向けの企画を実施出来なかったことが要因。 [指標②] 目標を下回った。支給支援する緑化活動が中止や自粛だったことが要因だが、少ない活動の中でも公園管理課の協力も含め、可能な限りで支給支援することが出来た結果である。 [指標③] 目標を下回った。不特定多数対象のイベント等を実施出来なかったことが要因と思われる。	総事業費	69,925	70,582	68,540	63,335		
	総事業費 常勤 非 常勤	事業費	15,332	15,407	14,257	3,707	22,903
		人件費	54,593	55,175	54,283	59,628	
		平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	5.4	5.4	5.4	6	
		計	47,417	47,817	47,029	53,244	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 緑の普及啓発活動やイベントが、ほぼ中止や自粛となり、対象指標全てに影響を及ぼした。みどりのあそびばは不特定多数の参加が多いため、今後は新しい生活様式に対応出来るように、申込制などを導入した内容を検討して取り組む必要がある。 【波及効果】緑の普及啓発事業による知識や経験は、地道ながら各個人の緑化活動に結びつき、公共の緑化活動を推進するための意識向上に繋がる。 【協働】緑の協力員等による緑化推進運動や、花の散歩路での地域における緑化活動や美化運動で区民と協働している。	内訳	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	2	2	2	2		
	計	7,176	7,358	7,254	6,384		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	1,013	889	458	0	345
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		3,115	2,578	125	196	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	65,797	67,115	67,957	63,139	22,558		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新しい生活様式に対応した企画や開催内容を検討し、多くの方の緑化活動意識が高められるよう、創意工夫しながら取り組んでいく。	
また、昨年度に改定した「緑の基本計画」に伴い、緑の普及啓発事業の見直しや、緑を育むための人づくり、緑化活動の担い手となるすそ野を広げられるための施策展開を視野に入れて、関係所管との連携・調整を図り取り組んでいく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	20823 民間緑化推進助成事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・緑化推進係		
電話番号	03-3880-5188	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の貴重な保存樹木・樹木の保全、建築行為等における緑化指導及び接道部・建築物緑化工事費の助成を通して、景観・防災・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを促進する。	庁内協働 建築審査課：建築確認申請書を提出した事業者等に、緑化計画書の提出を促している。 緑化助成制度については、部内関係部署と連携し行う。
	内容	1) 保存樹木・樹木の指定及び管理支援 2) 緑化指導 3) 接道部緑化工事及び建築物緑化工事に対する費用助成	
根拠法令等	足立区緑の保護育成条例及び同施行規則、足立区保存樹木・樹木補助金交付事務処理要綱、足立区保存樹木等管理支援要綱、足立区緑化工事助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 保存樹林指定箇所 [単位] 箇所	条例に基づく保存樹林の新規指定数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 緑化計画書提出割合 [単位] %	建築確認申請書提出件数(敷地面積200㎡以上で戸建住宅と用途変更のみ除く)に対する緑化計画書提出件数の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	92	97	99	99	
		達成率	92%	97%	99%	99%	
指標3 民有地の緑化助成件数 [単位] 件	生垣・植込地・フェンス等緑化の設置工事、緑化のための掘撤去工事、建築物への緑化工事に対する助成件数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	8	17	14	16	
		達成率	20%	43%	35%	40%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
[指標1] 足立区大谷田で保存樹林1箇所を追加指定し、区内の保存樹林は26箇所となった。 [指標2] 建築確認申請を行った事業者に対し緑化計画の提出を促し、提出率は99%(245件中242件)で提出率は昨年同様となった。 [指標3] 緑化計画に基づき区内で建築行為を行う事業者に対し制度の案内を徹底した。目標には届かなかったが、助成件数は上向き傾向にある。	総事業費	46,789	52,059	47,686	46,832		
	事業費	13,629	18,504	19,022	18,582	24,468	
	人件費	33,160	33,555	28,664	28,250		
	常勤						
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	3	3	2.5	2.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非						
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
古くから存する民有屋敷林を保存樹林に指定し、まとまりのある緑の保全に寄与した。あわせて、樹木管理者に、補助金の交付、剪定補助を行った。 緑化計画書に基づく指導により、都住などの既存樹木の保全や、民有地での新しい緑地の創出などを推進した。 【貢献度】区内の既存樹木や樹木の保全、みどりの創出に寄与した。 【波及効果】緑化助成による道路沿いの緑化により、まちの景観、防災の向上に寄与した。 【協働・協創】民有地の緑の保全、創出を推進し、区民自らが緑に対し取り組む活動につなげた。	内						
	常勤						
	平均給与	1.9	1.9	1.9	1.9		
	人数	6,817	6,990	6,891	6,065		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		321	0	0	0	0	
基金		1,217	3,480	3,586	2,963	4,080	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	45,251	48,579	44,100	43,869	20,388		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
大規模敷地や公有地での建築物の建替え時、既存樹木を保全し豊かな緑を継承することが実現したケースが多くなってきている。しかし、民有地では既存樹木を残しての建替えなどは、非常にハードルが高い。今後、第3次緑の基本計画に基づき、民有地で保存樹林を含めた既存樹木を保全するなど、優良な緑化を行った事業者を、優良緑化として認定する制度を創出する。同制度で認定を受けることで、区内の緑がより一層豊かになり、また、区民の緑に対する意識や日々の緑の維持管理に対して、プラスの波及効果を期待している。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	20832 緑の基金積立金		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑の基金は、区民との協働で豊かな緑を創り、守り、育むことを目的に区内の緑化推進のための事業に活用する。そのため、基金の運用利子、寄附金、緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区緑の基金条例、足立区緑の基金実施要綱、足立区緑の募金実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 足立区緑の基金への積立金額 [単位] 千円	基金運用利子、虹色寄附制度による寄附金、緑の募金相当額の積立を行う。 目標値＝当初予算額 実績値＝決算額	目標値	4,240	3,691	3,900	4,760	3,250
		実績値	2,863	6,390	3,470	5,870	
		達成率	68%	173%	89%	123%	
指標2 足立区緑の募金活動実施回数 [単位] 回	各種イベント等において、緑の募金活動を積極的に行う。 目標値＝実施予定数 実績値＝実施回数	目標値	14	14	17	14	14
		実績値	14	17	14	15	
		達成率	100%	121%	82%	107%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
[指数1] 基金利子は、前年度より約21万円減額で、1,077千円となっており、一般寄付も件数・金額ともに減であったが、桜つつみ整備事業により大幅な増収となった。 [指数2] しょうぶまつり、自然体験デー、梅まつり等のイベントが概ね中止となったが、桜つつみ整備事業に伴い、町会長や花畑地区町自連連絡会に周知訪問したため、増となった。	総事業費	4,619	9,047	6,084	8,532		
	事業費	2,863	6,390	3,471	5,870	3,250	
	人件費	1,756	2,657	2,613	2,662		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.2	0.3	0.3	0.3		
	計	1,756	2,657	2,613	2,662		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 基金を活用し、毛長川・綾瀬川緑地桜植樹や緑の基本計画制定をはじめ、特色のある樹木や樹林の管理を行った。 【貢献度】公園等公共施設や民間の樹木等の維持管理、貴重な緑の保全、景観の保持等に必要な財源である。 【協働】樹木の落葉収集など、区民との協働により景観保持に努めている。	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		2,863	6,391	3,471	5,870	3,250	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,756	2,656	2,613	2,662	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
基金利子が減少するなか、効果的に基金を投入するため、活用する事業について精査し、関係各所管と協議のうえ決定していく。緑の基金への寄付については、引き続き周知を行っていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3927 公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	
	内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区プチテラス条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 公園・児童遊園面積 [単位] m <sup>2</sup>	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・目標値＝既存＋新設・拡張予定面積 ・実績値＝年間管理面積	目標値	2,321,581	2,323,541	2,322,734	2,332,021	2,334,309
		実績値	2,314,371	2,325,301	2,327,665	2,330,381	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 遊具点検におけるE判定以外の遊具の割合 [単位] %	遊具定期点検におけるE判定(利用上重大な劣化がある)以外の遊具の割合 ・実績値＝E判定以外遊具数÷対象遊具数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】実績数は、予定外の公園寄付と、江北のエリアデザインに伴い上沼田第六公園の一部の面積増があった。しかし、目標値に含めていた中川緑地が、佐野六木区画整理の用地処理の遅れで告示ができなかったため実績値が低くなった。 【指標2】毎月1回の維持管理作業での点検・補修により、対象遊具2,054基のうちE判定は無かったため目標達成とした。	総事業費	2,295,148	2,380,204	2,413,437	2,486,999		
	事業費	1,958,295	2,042,902	2,090,564	2,150,870	2,250,590	
	人件費	336,853	337,302	322,873	336,129		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	37.05	36.38	35.72	35.36		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	325,336	322,145	311,085	313,785		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	3.21	4.12	3.25	7		
公園の清掃、除草、樹木管理、補修工事等の維持管理を適正かつ効果的に実施した。また、公園維持管理作業委託による施設点検と専門業者による遊具点検により、不具合の早期発見・補修を行い安全性が損なうE判定の無い安全な施設を提供できた。 【貢献度】定期的な巡回・点検による予防管理に努め、区民に安全・安心の場を提供できた。 【波及効果】公園や花壇の自主管理により地域コミュニティが広がり、見守りなど犯罪防止効果につながる。 【協働】新たな担い手として老人クラブ等に公園・花壇管理のPRを行い、自主管理を進めていく。	計	11,517	15,157	11,788	22,344		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	6,666	4,905	3,122	0
		受益者負担金	66,263	64,669	61,582	56,804	65,986
		その他特定財源	243	881	996	3,033	912
		基金	18,326	18,939	18,222	8,180	9,509
		起債	0	0	0	0	0
一般財源		2,210,316	2,289,049	2,327,732	2,415,860	2,174,183	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
公園施設の維持管理において、予防管理や危機管理の視点による点検や修繕、樹木剪定等を実施するとともに、公園トイレの洋便器化も平成27年度から取り組んでいる中で、公園面積増と労務単価の上昇により事業費が増額している。	
公園の整備や公園の修繕で、ユニバーサルデザインに基づき段差解消等に取り組んでいるが、まだ整っていない公園もあるので計画的に改善を進めていく。	
新型コロナウイルス感染予防対策に取り組み、公園利用者に安心して利用して頂くよう努めていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3930 拠点公園の運営管理委託事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・拠点公園係		
電話番号	3880-5897	E-mail	k-kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特色のある公園施設の運営管理を通して、区民に緑やいこの場を提供するとともに、緑化や自然環境保全に関する普及啓発を図る。	庁内協働 障がい福祉センター（陶芸教室の開催） 青少年課（宮城ゆうゆう公園キャンプ） 環境政策課（生物調査体験）
	内容	生物園（元洲江公園・保木間せせらぎの道を含む）、都市農業公園、桑袋ピオトープ公園、花畑公園・桜花亭、荒川ビジターセンター等の運営管理。特色ある公園施設を活かした各種体験教室、事業の実施。	
根拠法令等	○足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の保護育成条例、事業参加費及び物品頒布に関する基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 イベント開催数 [単位] 回数	特色ある公園で、緑や生き物、自然をテーマにしたイベント、体験教室を実施	目標値	3,700	6,800	7,100	6,900	5,870
		実績値	4,208	8,161	7,684	3,283	
		達成率	114%	120%	108%	48%	
指標2 イベント参加者数 [単位] 人	特色ある公園でのイベント・教室参加の実績人数	目標値	375,000	395,000	318,000	314,000	92,470
		実績値	442,146	449,263	328,740	43,217	
		達成率	118%	114%	103%	14%	
指標3 入園者数 [単位] 人	特色ある公園の入場者の実績人数	目標値	773,000	837,000	851,000	751,000	808,000
		実績値	855,062	815,731	744,974	461,777	
		達成率	111%	97%	88%	61%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】開園時も規模や内容により中止となったイベントが多く、イベント開催数の達成率は5割以下となった。【指標2】開催できたイベントもすべて人数制限を行ったため参加者数の達成率は14%であったが、いずれも定員以上の応募があり、魅力あるイベントを実施できた。【指標3】緊急事態宣言に伴う2~3月の休園により入園者数の達成率は約6割となった。	総事業費	528,023	550,857	557,680	561,313		
	事業費	485,504	502,332	514,971	523,399	549,892	
	人件費	42,519	48,525	42,709	37,914		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	4.45	5.48	4.5	3.92		
	計	39,075	48,525	39,191	34,786		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0.96	0	0.97	0.98	
新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインに沿って、開催できるイベントは極力開催した。開園時に入園者増となるように、休園時には動画配信や施設のレイアウト変更など、通常時に実施することが難しい作業を行った。 【貢献度】利用の機会が大きく減った。 【波及効果】子どもの居場所も閉鎖となった。 【協働】都市農業公園では、閉園期間中、地域交流活動を支援するNPOに卸価格で野菜の販売をしたり、シングルマザー対象のフードバンクに野菜の提供を行った。	内非	計	3,444	0	3,518	3,128	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	16,850	16,070	20,399	16,396	19,693
		その他特定財源	3,071	446	464	486	1,786
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	508,102	534,341	536,817	544,431	528,413		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和2年度は新型コロナウイルスの影響により全ての指標において大幅減となった。	
令和3年度も予算を許さない状況であるが、令和2年度の経験を活かし、ガイドラインを遵守しつつイベントは極力開催する方向で進めていく。また、施設の動画配信など家にいながら体験できる取り組みを充実させ、各施設の利用者層の拡大を図り、通常開園した際の来園者数増を目指す。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	22364 プレミアム付商品券事業【経常】		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。	
	内容	令和元年度住民税非課税者及び3歳未満の子が属する世帯の世帯主を対象に、購入引換券を発送し、プレミアム付商品券券面額2.5万円(割引率20%プレミアム補助額:5千円)の販売を行う。(令和元年度単年度事業)	
根拠法令等	プレミアム付商品券事業実施要領(内閣府)、平成31年度プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱・同事業費補助金交付要綱(内閣府)、令和元年度足立区プレミアム付商品券事業実施要綱・同実施細目		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 プレミアム付商品券の換金数 [単位] 件	事業者がプレミアム付商品券を換金した件数	目標値			4,410,000	258,692	0
		実績値			2,093,840	132,902	
		達成率	0%	0%	47%	51%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
【指標1】目標値は対象世帯の7割が申請した場合で設定している。申請率が37.94%(23区中3位)と伸びなかったため、換金件数も目標を下回った。また、換金最終月が緊急事態宣言と重なった影響もあり、数件ではあるが換金できなかった事業者もあった。	総事業費	0	0	607,015	19,232	
	事業費	0	0	537,256	17,457	0
	人件費	0	0	69,759	1,775	
	常勤					
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0	0	8.01	0.2	
計		0	0	69,759	1,775	
	非常勤					
平均給与		3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	537,255	17,046	0
都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	69,760	2,186	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 制度及び実施方法等は国の指定があったため、区の裁量で工夫できる範囲が少なく、区民ニーズに合わない部分が多々あった。事業自体は消費税増による低所得者・子育て世帯向け施策と景気対策が国の狙いであったと思うが、その両立が難しかったのではと考える。今後、区で実施する商品券事業では本事業での課題を生かしていく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3601 産業経済関係管理事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	産業経済部の事業を円滑に運営し、産業経済部の効果をあげるものである。	
	内容	産業経済部部庶務経費	
根拠法令等	足立区産業経済部運営会議設置要綱、足立区産業経済部職員褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 部内調整会議 [単位] 回	産業経済部部課長会の開催 目標値: 毎月2回程度 実績値: 実際開催した日数	目標値	36	36	36	36	24
		実績値	39	36	36	22	
		達成率	108%	100%	100%	61%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
<p>指標の部内調整会議は、庁議や部長連絡会、庶務担当課長会の報告事項や各課所管業務の進捗状況の確認を共有し合う場として開催している部課長会である。密を避けるため、令和2年度より原則月2回開催に回数を減らしたため、目標を達成できなかった。ただし、新型コロナ対策本部会議がある度、管理職が集まり情報共有するなど、別手段で目的は達している。</p>	総事業費	26,047	37,834	39,762	44,037		
	総事業費内訳	事業費	1,460	2,414	4,926	1,442	2,744
		人件費	24,587	35,420	34,836	42,595	
		平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.8	4	4	4.8	
		計	24,587	35,420	34,836	42,595	
<p>産業経済部及び産業政策課の庶務事務、調整事務としての本事業を適切に管理し、産業経済部の円滑な運営を下支えした。産業経済部の部庶務係として、産業経済部部課長会を開催し、庁議や庶務担当課長会などの報告事項や連絡事項等の情報共有に取り組んだ。また、各課の進捗状況を管理職から一般職員まで情報共有できるように、各所属で進捗管理表を作成し、部課長会の場で共有している。</p> <p>その他、不定期ではあるが、部内の庶務担当係長会を開催し、部全体の動向に留意しながら仕事ができるように努めた。</p>	内訳	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	26,047	37,834	39,762	44,037	2,744		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>今後も部の庶務担当部署として部全体の動向を確認しながら、部の事業が円滑に執行されていくように支援していく。事務経費については引き続き精査を行い、効率的な運営に努めていく。</p>	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3606 勤労福祉サービスセンター助成事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中小企業勤労者の総合的な福祉向上を図る。	庁内協働 人件費にはR2.4.1現在の派遣職員13人分(常勤7人、再任用6人)を含まない。
	内容	足立区勤労福祉サービスセンター職員(派遣常勤・再任用職員の給与費を除く)の人件費及び事務局運営補助	
根拠法令等	公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの助成等に関する条例 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 加入会員数 [単位] 人	目標値:加入会員数の適正規模をふまえ13,000人(H27年度評価より) 実績値:3月31日現在の加入会員数	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		実績値	12,107	12,029	11,429	11,040	
		達成率	93%	93%	88%	85%	
指標2 加入事業所数 [単位] 事業所	目標値:実績をふまえ5,000事業所(H25年度評価より) 実績値:3月31日現在の加入事業所数	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,820	4,661	4,452	4,167	
		達成率	96%	93%	89%	83%	
指標3 新規会員加入数 [単位] 人	目標値:実績をふまえ1,300人(H25年度評価より) 実績値:一年間の新規加入会員数	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,139	1,187	1,135	811	
		達成率	88%	91%	87%	62%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
いずれの指標も前年度実績を下回った。加入キャンペーンや会報誌「FROMゆう」・公社ニュース「トキメキ」で周知したが、区内経済が停滞していることにより、新規入会者数対前年度比300名以上の減となった。	総事業費	39,214	44,597	43,076	42,965	
	事業費	37,458	41,940	40,463	41,190	50,405
	人件費	1,756	2,657	2,613	1,775	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0.2	0.3	0.3	0.2	
	計	1,756	2,657	2,613	1,775	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	39,214	44,597	43,076	42,965	50,405

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
経済活動がストップし、企業側の新規加入の検討が困難な状況になる中、既存加入者の満足度向上に重点を置き、活用が困難となったイベントや施設利用のチケット販売から、外出自粛中でも使えるユニクロギフトやnanacoギフト販売に切り替え、サービスを理由とした退会者を最小限に留めることに尽力した。今後は、アフターコロナでの需要を見据えた事業展開と、新規会員獲得のための効果的なPR、開拓方法を勤労福祉サービスセンターとともに検討していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3608 勤労福祉会館運営事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	勤労福祉会館の円滑な施設管理及び事業の委託	
	内容	勤労福祉会館の管理委託、施設の維持管理業務を実施する。	
根拠法令等	足立区勤労福祉会館条例 足立区勤労福祉会館条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 施設利用率 [単位] %	勤労福祉会館の施設利用率 目標値：前年度の実績値＋1% 実績値：当該年度の利用率	目標値	72	73	70	63	62.2
		実績値	71.6	69.2	62.2	42.3	
		達成率	99%	95%	89%	67%	
指標2 使用料収入が見込まれる企業や団体の利用件数 [単位] 件	減免を前提とした官公署利用分を除いた利用件数 目標値：前年度の実績値＋100件 実績値：当該年度の利用件数	目標値	5,559	5,457	5,086	4,326	4,226
		実績値	5,357	4,986	4,226	2,316	
		達成率	96%	91%	83%	54%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1、指標2ともに、イベント中止やサークル活動の自粛で発生した予約のキャンセルや、施設の使用法、人数の制限、閉館時間の変更等による施設の利用申請の減少が年度を通じてあったことにより実績は大幅に減少した。指標2については、休館による開館日数の減少も実績減に影響している。※3年度目標値は、コロナ禍であるが開館している現状を考慮し、31年度実績値とする。	総事業費	46,887	51,933	53,705	56,238		
	事業費	41,618	41,307	42,529	43,355	47,187	
	人件費	5,269	10,626	11,176	12,883		
	常勤 平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.6	1.2	1.2	1.2		
	計	5,269	10,626	10,451	10,649		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	0	0	0.2	0.7		
	計	0	0	725	2,234		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	17,505	17,048	12,839	7,317	17,300
その他特定財源		946	781	393	394	446	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	28,436	34,104	40,473	48,527	29,441		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
施設の利用要件が頻繁に変更される中、指定管理者との連携により、利用者への周知、案内、還付対応を迅速、丁寧に行うことができた。また、使用後の部屋の消毒や利用者への協力依頼等、感染拡大防止のための対応もきめ細やかに行うことができた。今後はアフターコロナでの施設利用率向上に向けた新規利用者、団体獲得のための周知方法の見直しや令和4年度実施予定の改修工事に向けた地域や既存利用者、庁内関係所管への情報提供にこれまで以上に力を入れていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3623 産業振興一般管理事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課内の円滑な運営や事業調整を行う。	
	内容	課庶務経費	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 課内調整会議開催回数 [単位] 回	目標値＝月3～4回×12ヶ月 実績値＝年間開催数	目標値	47	47	48	48	48
		実績値	47	48	48	48	
		達成率	100%	102%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
課内会議については、毎週金曜日に定例会議を開催し、課内3係間で課題や事業の進捗状況を共有することで連携が取れ、円滑かつ効率的な運営が図れた。今後も継続実施する。	総事業費	11,410	11,542	7,214	10,589		
	事業費	1,553	1,583	1,408	3,279	3,073	
	人件費	9,857	9,959	5,806	7,310		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1	1	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0.3	0.3	0.4	0.9	
課内調整の場として、毎朝のミーティングを実施し、課長と各係員の連絡の機会を設けている。これにより、職員間でも他係の業務理解に繋がり、連携が取れるようになった。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	11,410	11,542	7,214	10,589	3,073

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年度は全庁に跨る応援体制が組まれる事業や、部では緊急経済対策として急遽新規事業が立ち上がり部課内での協力が求められる場面が多かった。今後も課内事業調整について臨機応変な対応が求められるため、係間の相互連携を図り円滑に進めていく。	

事務事業名	3624 商店街環境整備支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	商店街への来街者や地域住民の安全安心確保やイメージアップを目的とした環境整備事業に対し、国や都の制度等を活用しながら区が助成することで商店街の魅力向上を図る。	庁内協働 LED化も含めた商店街装飾街路灯の新設や補強の際の塗装仕様や、撤去後の区街路灯設置について、防犯設備課と協議している。
	内容	1 ライトアップ事業(商店街装飾街路灯電気料金補助) 2 商店街装飾街路灯等維持補修事業助成(補強、塗替え、緊急撤去等) 3 環境整備事業への助成等	
根拠法令等	足立区商店街環境整備事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾灯等維持補修事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾街路灯等の電気料金に対する補助金交付要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 街路灯等維持補修実施件数 [単位] 件	装飾街路灯、アーケード等の維持補修件数(LED化含む建替え及び補修) 目標値=前年度実績等 実績値=年間補修件数	目標値	8	8	2	10	3
		実績値	8	2	10	3	
		達成率	100%	25%	500%	30%	
指標2 街路灯等電気料金助成総額 [単位] 千円	街路灯等電気料金の補助助成総額 目標値=前年度実績等 実績値=年度補助実績	目標値	19,000	18,500	20,350	20,992	17,315
		実績値	18,931	20,381	20,992	17,315	
		達成率	100%	91%	97%	121%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は、令和元年度に実施した商店街装飾街路灯等緊急点検にて、不具合が見つかった街路灯のほとんどを元年度中に修繕、建替え等を実施したため、補修件数は減少した。 指標2は、令和元年度に撤去した街路灯が大幅に増加し、街路灯の総本数が減少したことで、大きく減額となった。	総事業費	40,048	43,975	61,968	46,302		
	事業費	24,330	25,529	42,083	26,141	29,703	
	人件費	15,718	18,446	19,885	20,161		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1.79	2	2.2	2.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	15,718	17,710	19,160	19,523		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0.2	0.2	0.2		
	計	0	736	725	638		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	230	0	1,000	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	40,048	43,975	61,738	46,302	28,703		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
商店街装飾街路灯等緊急点検にて危険判定であった街路灯は、令和2年度中にすべて対応済みとなり、区街路灯への切り替えが進んだ。	
今後も、計画に基づき、補修時期等を商店街及び防犯設備課と協議の上、補修、建替え、撤去を進め、商店街のイメージアップ及び安心・安全な街づくりにつなげていく。	

事務事業名	3625 商店街活動支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	イベント助成などの商店街活動を支援することで、地域コミュニティの核である区内商店街の活性化を図る。	【重点プロジェクト事業】 販路拡大支援事業(区内産業・製品のPR)について、産業政策課と協働している。
	内容	1 足立区商店街振興組合連合会の運営及び事業助成 2 各商店街振興組合等の運営及び事業助成 等	
根拠法令等	足立区商店街振興組合連合会等補助金交付要綱、足立区新・元気をさせ商店街イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街連携イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街イメージアップ事業補助金交付要綱 等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 商店街イベント助成件数 [単位] 件	商店街等が行うイベントに対する助成件数(通常・区連携・イメージ・地域連携・テーマ提案型) 目標値=期待値 実績値=年間助成件数	目標値	80	80	80	80	70
		実績値	75	73	73	30	
		達成率	94%	91%	91%	38%	
指標2 イベント集客数 [単位] 人	指標の1の集客数 目標値=実績及び開催予定を勘案 実績値=来街者の総数	目標値	700,000	700,000	715,000	700,000	350,000
		実績値	689,650	714,290	697,480	129,300	
		達成率	99%	102%	98%	18%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
指標1・2共に、各商店街では、感染拡大を避けるために人を集めるイベント実施を見送ったため目標を下回った(商店街支援として出前・テイクアウトのできる店舗リストの公開実施)。令和3年度では消毒の徹底や接触を避けたイベントの実施方法を検討し、安心してお買い物を楽しめる環境づくりについて商店街と共に考えていく。	総事業費	103,988	107,649	72,633	125,173	
	事業費	84,384	85,293	52,385	100,434	433,358
	人件費	19,604	22,356	20,248	24,739	
	常勤					
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	2.11	2.4	2.2	2.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	18,528	21,252	19,160	22,185	
	非常勤					
緊急事態宣言中の感染防止策として、「感染防止ガイドライン」を作成し区内全飲食店へ配布した。併せて、感染防止に取り組む店舗にポスターを配布し店頭に掲示することで店舗を安心して利用できるよう周知し、集客に寄与した。 【区民生活への影響・貢献度】商店街ならではの、商店と住民の顔の見える関係ができ、安心・安全な街づくりに役立っている。 【波及効果・協働】売り出しイベントを開くにあたり、密を避けたイベントの実施方法を商店街と検討し、正しく恐れる集客策を模索し、商店街の売上に貢献した。	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.8	
財源内訳	計	1,076	1,104	1,088	2,554	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	16,166	15,866	14,610	29,955	18,395
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	87,822	91,783	58,023	95,218	414,963	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 「新しい生活様式」に沿った売り出しイベントの実施方法を商店街と話し合いながら進めていく。令和2年度の「あだちの輝くお店セレクション」のテーマ設定は「テイクアウトのできる飲食店」とし、緊急事態宣言下においても区民が食事を楽しめ、かつ店舗の売上支援に結び付けた。引き続き、区内経済の下支えとなる事業を検討しながら商店街・店舗の支援を進めていく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3627 小売市場の管理運営事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	商店等の小売業過疎地域における地域住民の利便性の向上と地域商業の活性化を図る。	庁内協働 令和4年度に予定している鹿浜小売市場の解体に向け、住宅課、資産管理課、営繕管理課と連携している。
	内容	足立区小売市場条例及び同施行規則に基づき市場(鹿浜)の保守管理等を行う。	
根拠法令等	足立区小売市場条例、足立区小売市場条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 小売市場店舗数 [単位] 店	小売市場に設置可能な店舗数 目標値=前年度実績 実績値=年度末出店店舗数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
平成28年度東京都の方針変更により、耐震工事実施後の再開から解体・建替え工事へと変更となった。解体までは施設の維持のみを行い、店舗の再開はない。	総事業費	2,867	3,344	4,091	2,111		
	事業費	554	618	1,986	17	162	
	人件費	2,313	2,726	2,105	2,094		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.1	0.1	0.2	0.2		
	計	878	886	1,742	1,775		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0.4	0.5	0.1	0.1	
本事業は、東京都より譲り受けた建物部分の保守を行っている。電気設備撤去も完了しているため、解体工事までの維持管理を適切に行っていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,867	3,344	4,091	2,111	162

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 解体については、令和2年2月に住民説明会を実施している。今後は区の保有部分に対する工事負担金等について東京都と協議を進め、協定の締結、条例廃止、解体工事負担金の支払いを滞りなく進めていく。引き続き東京都住宅局及び庁内関係所管(住宅課)と調整を図っていく。

事務事業名	3630 ものづくり支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の地場産業である靴、鞆等の皮革製品、印刷、異業種グループ等の開発製品、伝統工芸品のPRや、国内、海外見本市出展助成、区内産業団体の活動費用助成、認証取得支援助成等を行い、区内産業の普及促進を図る。	
	内容	①セミナー講師等謝礼(3,156千円)②イベント等消耗品(270千円)③産業製品展示等保険料(276千円)④伝統工芸品展等委託料(6,858千円)⑤ものづくりフェスタ等使用料(709千円)⑥見本市等助成(88,300千円)	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 見本市等助成事業補助金交付要綱 認証取得支援助成金交付要綱 小規模事業者経営改善補助金交付要綱 ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 国内・国外見本市出展助成の件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数	目標値	90	70	73	50	110
		実績値	72	73	54	20	
		達成率	80%	104%	74%	40%	
指標2 あだち異業種フォーラムの参加者数 [単位] 人	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=参加実数	目標値	80	140	140	70	70
		実績値	134	123	115	0	
		達成率	168%	88%	82%	0%	
指標3 小規模事業者経営改善補助金による実行件数 [単位] 件	小規模事業者経営改善補助金による実行件数 目標値:前年度実績より設定 実績値:助成件数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	54	51	46	68	
		達成率	90%	85%	77%	113%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
【指標1.2】多くの見本市が開催中止になり、異業種フォーラムも団体の意向により開催中止となった。従来の対面営業からオンライン活用への対応が求められているため、令和3年度は見本市支援を拡充しECメールやオンライン展示会も対象とし、異業種フォーラムもオンラインを活用した内容について検討していく。【指標3】コト特別枠の補助金と合わせて、当補助金も広くPRすることで申請件数が前年より22件増となった。	総事業費	90,440	81,502	71,969	675,426	
	事業費	61,637	51,189	42,143	645,791	99,569
	人件費	28,803	30,313	29,826	29,635	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	1.85	2.8	2.8	2.8	
【貢献度・波及効果】見本市等の出展助成は、自社製品のPRや販路拡大につながり、区内企業の素晴らしさや足立区のPRにつながり貢献度は高い。令和2年度は開催できなかった異業種フォーラムだが、企業間交流や受発注の場となるため波及効果は大きい。小規模事業者経営改善補助金は、自ら経営改善計画を作成することで経営ビジョンが明確になり、課題抽出ができたとの企業からの声が多くあり、経営改善に役立っている。【協働】工業会連合会、伝統工芸振興会、異業種連絡協議会と協働でものづくりフェスタ等のイベントを開催し、区内企業のPRを行っている。	計	16,245	24,794	24,385	24,847	
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	3.5	1.5	1.5	1.5	
	計	12,558	5,519	5,441	4,788	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	2,500	0	601,252	2,500
	受益者負担金	240	200	160	200	200
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	90,200	78,802	71,809	73,974	96,869	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
見本市出展助成については、6か月後の成果を報告書にて把握することで、見本市出展の具体的な効果を確認することができた。令和3年度は対象を拡充し、オンライン見本市やECメールの出展にかかる経費についても対象としていく。また、異業種フォーラムについても、オンラインを活用した内容を検討していく。小規模事業者経営改善補助金については、引き続き広く周知し、経営改善を目指す企業への支援を行っていく。	

事務事業名	3633 足立ブランド認定推進事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の卓越した技術を持つ企業を「足立ブランド」として認定し、区内外に製品のPRを行うとともに、区のイメージアップを図る。	庁内協働
	内容	①認定会議等経費(510千円)②事務用品費(91千円)③事業コンサルティング経費(28,090千円)③展示会出展料(3,500千円)	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 足立ブランド認定件数 (再認定を含む) [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=当該年度認定件数	目標値	20	18	20	22	42
		実績値	23	16	24	0	
		達成率	115%	89%	120%	0%	
指標2 足立ブランド認定総件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=認定企業数	目標値	53	58	59	65	68
		実績値	53	56	63	63	
		達成率	100%	97%	107%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
【指標1及び2】新規認定及び再認定の選考委員会を開くことができなかったため、実績は0件となり、総件数も令和元年度と同様の63件だった。令和3年度は、令和2年度の再認定分も含めて選考を行っていく。また、認定企業によるテーマ別部会【情報共有・対外PR・働き方・足立ブランドユース】を設置した。認定企業の連携を強化し、自主的な活動を支援していくことで更なる活性化を図っていく。	総事業費	48,785	49,029	49,611	35,133	
	事業費	36,454	36,563	37,346	22,888	32,191
	人件費	12,331	12,466	12,265	12,245	
	常勤					
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
計		10,537	10,626	10,451	10,649	
	非常勤					
平均給与		3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
計		1,794	1,840	1,814	1,596	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	16,939	16,882	10,299	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源		48,785	32,090	32,729	24,834	32,191

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年度は、新規認定・再認定の選考、9月に行われた「国際雑貨EXPO」への出展をすることができなかったが、3月に開催された「機械要素技術展」には出展することができた。来場者数は少なかったが、商談を求めているパイヤが多く来場し、出展企業からは今後の販路につながる手応えを感じることができた、との声が多くあった。令和3年度に向けては、ワラインを活用した展示商談会を企画し、足立ブランドだけでなく、多くの企業が参加できる仕組みを検討していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3636 農地の維持・整備事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民農園利用者の安全性・利便性を確保するために施設設備の維持補修を適正に行う。	
	内容	区民農園維持管理 農園数：12カ所 農園総面積：19,131㎡ ※令和3年4月1日現在	
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 ボランティアの延べ派遣人数 [単位] 人	農家等への派遣延べ人数 目標値：前年度実績+増減見込数 実績値：年間延べ派遣者数	目標値	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績値	3,158	3,233	3,002	2,860	
		達成率	158%	129%	120%	114%	
指標2 生産緑地面積 [単位] ha	目標値：前年度の実績+増減見込 実績値：年度末における総面積	目標値	32.12	32.21	31.32	30.17	29.48
		実績値	32.21	31.32	30.17	29.48	
		達成率	100%	97%	96%	98%	
指標3 区民農園の区画数 [単位] 区画	目標値：前年度実績(増減見込を反映) 実績値＝農園区画数 【1区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	1,133	880	804	713	739
		実績値	1,133	880	803	739	
		達成率	100%	100%	100%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は、農業者にとって貴重なサポーターであるという認識が進み目標値を達成することができた。指標2は、2件(1,020㎡)の生産緑地指定をすることができたが、指定解除が多く目標を達成できなかった。指標3は、古千谷本町区民農園の増設区画数が予定より増えたために目標以上の区画数となった。	総事業費	32,927	31,200	29,160	48,964		
	事業費	15,487	13,571	11,816	30,686	37,149	
	人件費	17,440	17,629	17,344	18,278		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1.7	1.7	1.7	1.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	14,928	15,054	14,805	15,086		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0.7	0.7	0.7	1		
	計	2,512	2,575	2,539	3,192		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	17,831	22,545	
受益者負担金		5,789	5,246	4,595	4,750	4,780	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		27,138	25,954	24,565	26,383	9,824	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
農業者の高齢化、後継者不足などにより区内の農地は減少傾向にあるが、関係機関などと協力しながら申請受付を開始している特定生産緑地制度などの周知徹底を行い、都市農地保全に努めていく。また、農業ボランティア制度は、農業者の貴重なサポーターとなっているので、密な状態にならないよう気をつけながら、農業ボランティア講座の実施と修了者への積極的なボランティア参加をPRしていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3637 農業委員会運営事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	農業者・区民・東京都等関係機関と連携し、農地の保全及び都市農業の振興に寄与するため、農業委員会を適正に運営する。	市内協働 生産緑地の各種申請事務や農地転用等の事務処理において、都市計画課と協働 千住ネギの栽培で教育委員会と協働
	内容	1 農業委員会定例会(月1回) 2 農地法に基づく各種届出受理・審査・受理通知書発行等事務 3 農地見回り・調査 4 農地・農業関連相談・指導業務	
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律、東京都区市町村農業委員会交付金等交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 委員会開催 [単位] 回	定例会等委員会の開催回数 目標値:月1回×12月+改選期総会1回 実績値:年間委員会開催回数	目標値	13	12	12	11	12
		実績値	13	12	12	8	
		達成率	100%	100%	100%	73%	
指標2 活動記録件数 [単位] 件	農業委員年間活動数(相談、調査等) 目標値:前年度実績をもとに勘案 実績値:記録月報による年間活動数	目標値	400	400	400	400	400
		実績値	431	397	414	250	
		達成率	108%	99%	104%	63%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
指標1は、4月5月の定例会を開催しなかったため、定例会10回と改選期総会1回の11回としていたが、緊急事態宣言を受けて1月2月3月の開催を見合わせたため、目標値を達成できなかった。 指標2は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため生産緑地の見回りなど、例年とは違い、各担当委員だけで行ったことなどにより回数が減り目標値を達成できなかった。	総事業費	23,374	23,235	24,223	22,749	
	事業費	9,089	8,780	8,911	7,702	9,905
	人件費	14,285	14,455	15,312	15,047	
	常勤					
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	1.3	1.3	1.3	1.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤					
	人数	0.8	0.8	1.1	1.1	
	計	2,870	2,943	3,990	3,511	
	財源内訳					
令和2年度は農業委員改選があり新たに2名が新農業委員となったが、地域農業者の代表として都市農業と農地の保全に活発に取り組み、農地の適正利用の指導助言を行い、管理は正に成果をあげた。 【貢献度】市街化農地は、多面的な機能を有しており、農地の良好な維持・保全是、ヒートアイランドの抑制等につながる。 【波及効果】農地の保全是農ある風景として、良好な都市景観づくりに波及している。 【協働】小学校5校と協働して江戸東京野菜「千住ネギ」の栽培に取り組んだ。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	855	846	838	813	846
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	22,519	22,389	23,385	21,936	9,059	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域農業者の代表である農業委員は、農地の適正を図るための相談業務や利用状況調査など、地域に根ざした活動を行っている。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら生産緑地などの農地パトロールを実施し、区内の農業者と共に、都市農業を地域の貴重な資源として活用し、都市農地の維持・保全を図っていく。また、江戸東京野菜の「千住ネギ」の栽培については、貴重な食育の場として、今後も教育委員会と協働して取り組んでいく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3640 地場農産物普及促進事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	栽培技術及び品質の向上を目指して区内農産物の品評会等を実施・支援し、地場農産物の普及促進を図る。	庁内協働
	内容	主催：夏花品評展示会(6月)、冬花品評展示会(12月)、春花品評展示会(3月)、農産物品評展示会(12月) 共催・後援：農産物共進会(6月)、花卉立毛品評会(6、12、3月)	
根拠法令等	足立区夏花品評展示会開催要領、足立区冬花品評展示会開催要領、足立区春花品評展示会開催要領、農産物の品評会(仮)等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 点数	花卉品評展示会等出品点数 花卉品評展示会、立毛品評会の出品点数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:品評会への年間出品点数	目標値	200	200	200	150	150
		実績値	162	245	184	0	
		達成率	81%	123%	92%	0%	
指標2 [単位] 点数	農業PRイベントへの農産物供給点数 各種PRイベント等への農産物の供給点数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:イベントへの年間供給点数	目標値	30,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	75,964	81,253	83,648	132,763	
		達成率	253%	102%	105%	166%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
<p>指標1は、チャリティー販売における密な状態をさけるため品評展示会を中止した結果、目標値を達成できなかったが、JAにおいて花卉部会役員のみによるチューリップの品評会が開催された。</p> <p>指標2は、密な状態を避けるためイベント開催を中止としたが、JAの農産物直売所「あだち菜の郷」が学校給食など新たな販売経路を開拓したため目標値を大きく上回る結果となった。</p>	総事業費	6,490	6,603	7,481	6,991		
	事業費	305	335	224	0	476	
	人件費	6,185	6,268	7,257	6,991		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
<p>令和2年度は開催できなかったが、花卉農業者が減少する中で、伝統ある区内花卉栽培技術の伝承を目的として品評展示会を開催し区内産の花弁を広く周知することができる。また、高品質な花卉は、関東・東海花の展覧会においても上位入賞を果たしている。</p> <p>【貢献度】関東・東海花の展覧会など各種イベントへの出展により、区内農業者の技術のPRに貢献している。</p> <p>【波及効果】農業者やJAと協働して地場農産物の販売を行い、イベント来場者の増に貢献している。</p>	計	4,391	4,428	4,355	4,437		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0.5	0.5	0.8	0.8		
<p>【貢献度】関東・東海花の展覧会など各種イベントへの出展により、区内農業者の技術のPRに貢献している。</p> <p>【波及効果】農業者やJAと協働して地場農産物の販売を行い、イベント来場者の増に貢献している。</p>	計	1,794	1,840	2,902	2,554		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	6,490	6,603	7,481	6,991	476		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区内の花弁農業者は減少傾向であるが、「花卉品評展示会」は、新たな品種の栽培や高品質の花弁栽培を「足立の農業」としてPRできるため今後も継続していく。令和3年度においては、チャリティー販売における密な状態を避けるため、品評会のみで開催を検討する。各種イベントなどでの農産物の販売は、「新鮮、安全、安心」な農産物が購入できると好評であるため、JAの常設直売所「あだち菜の郷」も含めて、PR支援を継続していく。また、区内産野菜を使用している店舗をPRするためのステッカーなどを作成し地産地消を推進する。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3641 農業者団体活動支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の農業生産者組織及び農業後継者を育成・支援し、区内農業の振興及び地域との共生・協働に資する。	
	内容	区内農業生産者組織等が行う区内農業振興事業等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	
根拠法令等	足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 点	花卉の新品種試験栽培数 花卉農家で栽培する新品種試験栽培数	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	4	4	4	3	
		達成率	57%	57%	57%	43%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は、新品種の栽培に取り組んだが、栽培に協力していただける花卉農業者が少なかったため目標値を達成することができなかった。	総事業費	4,492	4,522	4,464	4,330		
	事業費	980	980	980	780	980	
	人件費	3,512	3,542	3,484	3,550		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
計		3,512	3,542	3,484	3,550		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数		0	0	0	0	
花卉農業者が減少する中で、新たな品種の栽培は技術の向上と継承及び経営力の強化につながっている。 【貢献度】JA東京スマイル足立花卉部会に所属している花卉農業者が協力して試験栽培を行うことにより、新しい技術の発見と伝統ある花卉の栽培技術の継承につながっている。 【波及効果・協働】試験栽培による高品質な農産物の展示や販売は地産地消の増大に貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,492	4,522	4,464	4,330	980

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
積極的な活動を行っている農業者や農業者団体への活動支援は、「生産技術の向上」や「地産地消の確立」のため必要なものであり、都市農地保全の一助となっているため、引き続き支援を行っていく。  
花卉農業者による新品種などの試験栽培は、出品品目の拡大、販路の拡大につながり農業者の経営力向上につながるため、今後も支援を継続する。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3643 国有農地管理事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内国有農地の適正管理	
	内容	国有農地見回り・現地調査	
根拠法令等	東京都食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定所属国有財産管理事務処理要綱 東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 国有農地箇所数 [単位] 箇所	区内にある国有農地箇所数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年度末国有農地数	目標値	40	40	40	40	39
		実績値	40	40	40	40	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1の国有農地箇所数の増減はなかった。 また、区内に点在する国有農地の管理状況を把握するため担当農業委員と現地調査を行った。	総事業費	2,957	2,943	2,944	3,259		
	事業費	323	286	331	278	296	
	人件費	2,634	2,657	2,613	2,981		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,634	2,657	2,613	2,662		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
国有農地も農地法上適正管理が求められていることから、現地調査を行い、東京都に現況の報告と除草や標識設置などの改善要望を行っている。	内訳	人数	0	0	0	0.1	
		計	0	0	0	319	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	261	261	261	261	261
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,696	2,682	2,683	2,998	35		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 国有農地は、戦後の「自作農創設特別措置法」による農地改革に基づくものであり、管理は都知事に委託された第一号法定受託事務である。未利用地の国有農地については、国により売り払いが進んでいる。区は、国有農地の見回り事務を実施している。  
 今後も、東京都と調整・協力を図りながら、農業委員の協力を得て、国有農地の適正管理を推進していく。

事務事業名	12313 産業展示会事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	liaison@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「区内企業のPR、販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」を図る	庁内協働
	内容	上記事業目的を達成するための事業を展開する	
根拠法令等	足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 産業展示会の出展者数 [単位] 社	産業展示会における出展者数 目標値＝出展予定者数 実績値＝出展者数 ※令和元年度は休止し再構築する	目標値	60	60	0	0	0
		実績値	58	58	0	0	
		達成率	97%	97%	0%	0%	
指標2 産業展示会来場者数 [単位] 人	産業展示会の来場者数 目標値＝来場予定数 実績値＝来場者数	目標値	3,000	3,000	0	0	0
		実績値	2,394	2,071	0	0	
		達成率	80%	69%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1・2】感染症対策の徹底ができず、事業を実施することができなかったが、令和3年度に向けては、足立ブランド認定推進事業で行うウライを活用した展示商談会の中で、多くの区内企業が参加できる仕組みを検討していく。	総事業費	35,320	35,309	8,773	8,874		
	事業費	26,539	26,454	64	0	615	
	人件費	8,781	8,855	8,709	8,874		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,781	8,855	8,709	8,874		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	35,320	35,309	8,773	8,874	615		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和3年度に向けた新たな取り組みとして、足立ブランド認定推進事業で実施するウライを活用した展示商談会と連携し、区内企業が広く参加できる仕組みを検討していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	21085 農業人材育成・経営支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	農業経営基盤を強化し、効率的かつ安定的な農業経営に資するため、認定農業者及び家族経営協定制度等の普及・推進並びに担い手の育成・支援を図る。	
	内容	1 認定農業者新規(再)認定及び家族経営協定締結 2 認定農業者フォロー事業等実施 3 都補助事業による農業施設の整備	
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、あだち都市農業振興プラン推進協議会設置条例、足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱、		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 経営単位	経営改善計画を新たに認定した認定農業者数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年間認定農業者数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	2	
		達成率	0%	0%	0%	200%	
指標2 [単位] 経営体	都市農業活性化支援事業導入者の共通目標として農業所得の向上を図ることが求められている。達成した経営体数(導入済経営体数:8)	目標値	4	6	8	8	11
		実績値	4	6	8	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
指標1の認定農業者は、新規申請者が2経営体あり目標を上回ることができた。 指標2は、東京都の補助金等を活用した農業者からの事業報告により、農業経営の向上を確認することができた。	総事業費	21,079	28,802	9,974	17,211	
	事業費	14,932	22,603	3,661	11,887	30,624
	人件費	6,147	6,199	6,313	5,324	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0.7	0.7	0.6	0.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,147	6,199	5,225	5,324	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192
認定農業者制度について区内農業者への周知を行い、2経営体の認定を行うことができた。この事業は、農業者自らが認定農業者になるという意思が必要なため例年目標達成が難しい事業となっている。 【貢献度】認定農業者制度は、意欲を持っている都市農業に取り組む農業者の経営力向上に貢献している。 【波及効果】経営力の向上を図るため、農業簿記勉強会を実施している(令和2年度は中止)。 【協働】認定農業者セミナーJ A東京スマイルや東京都農業会議と協働で実施している(令和2年度は中止)。	人数	0	0	0.3	0	
	計	0	0	1,088	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	11,569	19,582	0	7,082	25,500
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	9,510	9,220	9,974	10,129	5,124	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
認定農業者の認定に向けて農業者に周知を行った結果、2経営体の新規認定を行うことができた。今後も、新たな認定農業者の認定に向け、引き続き制度の周知などに取り組んでいく。また、区の補助事業や東京都の補助事業を活用し、引き続き認定農業者を支援していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	22456 産業振興関係施設改修事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	古千谷本町区民農園の一部返還と増設	庁内協働 営繕管理課への執行委任に係る0.02人分の人件費を含む
	内容	古千谷本町区民の一部返還に伴う撤去工事と増設工事を行う。	
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園募集要領、足立区区民農園利用要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 農園数 [単位] 園	目標値＝前年度実績(増減見込を反映) 実績値＝区が管理する農園の数)	目標値	15	13	13	12	12
		実績値	15	13	13	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 農園の区画数 [単位] 区画	目標数＝前年度実績(増減見込を反映) 実績値＝農園区画数 個人：1区画15㎡ 団体：1区画100㎡	目標値	1,133	880	804	713	739
		実績値	1,133	880	803	739	
		達成率	100%	100%	100%	104%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は、令和2年度は利用年度途中での区民農園の返還依頼がなかったため目標を達成できた。 指標2は、古千谷本町区民農園の増設箇所において、予定より多くの区画数を確保できたため目標を上回ることができた。	総事業費	7,379	23,182	5,867	12,454		
	事業費	5,184	21,043	3,762	10,502	0	
	人件費	2,195	2,139	2,105	1,952		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.25	0.2	0.2	0.22		
計		2,195	1,771	1,742	1,952		
	非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
業	人	人数	0	0.1	0.1	0	
	計		0	368	363	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 区民農園の利用希望は高い状況にある。しかしながら、開園している区民農園の多くは、開設からかなりの年数が経過しており、今後土地所有者の相続の発生等に伴い、廃園となる区民農園が増加すると思われる。	財	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	9,102	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	7,379	14,080	5,867	12,454	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民からの「区民農園利用」の需要に応じていかなければならないが、区民農園用地を提供している土地所有者の相続に伴い、廃園が続いている。そのため、新たな区民農園の用地確保に向け、農業委員やJA東京スマイルなどの関係機関と協力して情報収集を図っていく。また、新規開園の条件緩和についても検討していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3820 公衆浴場の活性化等事業助成事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公衆浴場の経営努力を引き出し、公衆浴場を活性化することにより、区民の保健衛生の維持向上を図る。	
	内容	公衆浴場設備改善補助、公衆浴場開放事業に関する補助、公衆浴場施設改善資金利子補助	
根拠法令等	足立区公衆浴場設備改善補助金交付要綱 足立区公衆浴場開放事業に関する補助金交付要綱 足立区公衆浴場施設改善資金利子補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 設備改善補助件数 [単位] 件	公衆浴場設備(風呂釜・煙突等)の改修・改善工事に対する助成	目標値	15	14	14	14	15
		実績値	14	14	13	15	
		達成率	93%	100%	93%	107%	
指標2 開放事業利用者数 [単位] 人	開放事業(しょうぶ湯等)を利用した1浴場あたりの平均入浴者数	目標値	364	370	375	400	150
		実績値	347	380	405	89	
		達成率	95%	103%	108%	22%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1: 経営者の高齢化に加え、多額の施設維持費用を要すること等から施設数は毎年減少しているが、多くの浴場で施設の老朽化が進み設備改善補助の需要は高いため、目標値を超える件数であった。 指標2: 新型コロナウイルス感染拡大の影響により区民の公衆浴場利用が減少したため、目標値を大幅に下回った。	総事業費	25,498	29,688	25,184	31,233		
	事業費	21,986	26,146	21,700	24,134	23,005	
	人件費	3,512	3,542	3,484	7,099		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,512	3,542	3,484	7,099		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	25,498	29,688	25,184	31,233	23,005		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公衆浴場の経営環境は、自家風呂の普及やスーパー銭湯等の増加に伴い年々悪化しており、区内浴場数も毎年減少している(H31.4:32件、R2.4:30件)。区民の健康増進及び相互交流の場として安定した環境を提供できるよう、引き続き、設備改善補助により公衆浴場の施設維持を図ることとする。また、浴場組合主催の普及啓発イベントを積極的に支援し、開放事業補助やSNS等での情報発信を通して、新規利用者の促進や浴場利用者の定着に努めていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3603 地域経済活性化計画の推進事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・産業政策課・産経協創		
電話番号	03-3880-5464	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「足立区地域経済活性化基本計画」の円滑な推進を図る。 「足立区経済活性化会議」等を通じて、協働・協創による地域経済活性化を推進する。	庁内協働 区内経済の活性化に向けた事業を庁内各課と取り組んでいる。
	内容	・「足立区経済活性化会議」等の開催 ・区内中小企業の景況調査の実施 ・「ときめき」への産業経済情報の掲載 ・産業支援ハンドブックの発行 ・地域経済活性化基本計画の推進 ・販路拡大支援事業の実施	
根拠法令等	・足立区経済活性化基本条例 ・足立区経済活性化会議規則 ・足立区地域経済活性化基本計画 ・足立区経済活性化会議委員の報酬に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 経済活性化会議(活性化会議)開催回数 [単位]回	会議(附属機関)の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	7	2	2	2	5
		実績値	8	2	2	1	
		達成率	114%	100%	100%	50%	
指標2 中小企業景況の調査・分析回数 [単位]回	四半期毎の調査・分析実施 目標値＝調査・分析予定回数 実績値＝調査・分析実績回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 販路拡大支援事業参画専門家数 [単位]人	事業に参画したデザイナー、バイヤー等の専門家の数(累計) 目標値＝専門家参画予定数 実績値＝専門家参画実績数	目標値			120	240	15
		実績値			28	6	
		達成率	0%	0%	23%	3%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は、感染症対策が十分に取れなかった上半期は実施せず、下半期でのオンライン会議のみの開催となった。指標2は、調査分析結果の作成、専門家による分析結果報告会を目標回数どおり実施した。指標3は、感染症対策をとりながら事業者の売上向上を直接的に支援する事業として、令和元年度から事業内容を大幅に組み換え実施したため、目標値を大幅に下回った。	総事業費	54,946	41,171	58,878	46,695		
	事業費	37,384	23,461	41,460	28,947	56,233	
	人件費	17,562	17,710	17,418	17,748		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,562	17,710	17,418	17,748		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0		
地域経済活性化基本計画は、令和3年度の中間見直しに向けて、議論が活発になるよう、活性化会議委員構成の見直しを行った。また、区内事業者の経済環境について、景況調査分析内容や専門家との情報交換により把握し、施策立案に活かした。販路拡大支援事業は、オンラインを活用し、バイヤー等の人材との接点を区内事業者に提供することで、商談成立や商品改良等を支援した。 【貢献度】「足立区地域経済活性化基本計画」を策定し、進行管理を行っている。 【協働】経済活性化会議は区内事業者や産業団体、有識者を委員として、審議を行っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	54,946	41,171	58,878	46,695	56,233

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コロナ禍が区内事業者に深刻な影響を及ぼしており、区内事業者の減少に拍車がかかることが懸念される。国、都、その他支援機関等により様々な支援策が講じられているものの、事業者が抱える課題を根本的に解決していくことが今後は重要である。経済活性化基本計画の改定において、この課題解決の方向性を示すとともに、事業者の課題の大部分を占める「売上向上」実現を支援する施策を展開することで、様々な難局を乗り越えていくことができる事業者を、1社でも多く増やしていきたい。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3647 中小企業支援事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内中小企業の経営支援のため、中小企業相談業務を行い、金融の経験・知識を有する非常勤を設置し、融資あっせん事業等の円滑な実施に資する。	庁内協働 産業振興課
	内容	中小企業相談員（5名）の訪問調査費用 課庶務経費	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区中小企業相談員設置要綱 足立区融資調査員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 相談企業数 [単位] 件	各種相談に応じた企業数 目標値：月13件×5人(相談員)×12月 実績値：相談に応じた企業の延べ件数	目標値	750	780	780	780	780
		実績値	766	752	739	767	
		達成率	102%	96%	95%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は相談企業数は元年度と比べ28件増となった。相談内容は、補助金関係が23件、金融関係が30件とそれぞれ元年度に比べ増加しており、資金繰りに苦慮する企業が多かったことが要因であると推測している。	総事業費	24,728	28,283	28,683	25,568		
	事業費	2,726	1,781	2,566	1,979	3,961	
	人件費	22,002	26,502	26,117	23,589		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.34	0.5	0.5	0.5		
事業費内訳	計	2,986	4,428	4,355	4,437		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 中小企業相談員による無料経営相談業務は事業者にとって重要な支援となっている。中小企業相談員は、産業振興課の小規模事業者経営改善補助金の事前相談や創業プランコンテスト等の補助金採択事業者へのフォローなど、部課内事業の連携と区内事業者の継続的な経営の安定化に寄与している。しかし、経済活動がストップしている状況が続いているため、区内企業は窮地に追い込まれており、今まで以上に部内事業との連携を図り、融資調査員やマッチングクリエイターとの情報共有を強化し、区内企業の経営再建及び強化のための相談業務を実施していく。	人数	5.3	6	6	6		
	計	19,016	22,074	21,762	19,152		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	24,728	28,283	28,683	25,568	3,961		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
対面での面談を避ける手法として、昨年度リモートで相談できる体制を構築した。コロナ禍により区内事業者の事業活動に影響がでているが、中小企業相談員の適切な助言・指導を通じて、引き続き区内企業の経営基盤の安定を図っていき、各種専門機関の相談窓口へ引継ぎを行う。また、5割以上を占める開業相談については、創業資金申込み前の創業計画書の作成支援から融資実行後のフォロー訪問を行い、寄り添った支援を引き続き実施する。さらに、マッチングクリエイター等他の専門職員との情報共有と連携強化を図り、事業者が抱える経営課題に対して区の支援策を検討していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3648 中小企業融資事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中小企業の経営の安定・発展を図るため、必要な事業資金を円滑に調達できるように、融資のあっせん、融資経費の負担軽減を図る。	
	内容	信用保証料補助：利用者が保証協会に支払う信用保証料の一部を補助 利子補給：利用者が支払う利子に対して補給をする マル経融資利子補給：(株)日本政策金融公庫が実施する経営改善資金利用者の支払利子を補助する	
根拠法令等	足立区中小企業等の資金調達の支援に関する条例及び同規則 足立区中小企業融資あっせん事業実施要綱 足立区中小企業融資に係る信用保証料補助金及び利子補給金交付要綱 足立区小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 融資実行率 (件数) [単位] %	実行件数/あっせん件数(取下げ424件を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：5,370件/5,021件×100	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	99	95	67	107	
		達成率	104%	100%	71%	113%	
指標2 融資実行率 (金額) [単位] %	実行金額/あっせん金額(取下げ分29.6億を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：351.4億円/344.1億円×100	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	94	87	56	102	
		達成率	104%	97%	62%	113%	
指標3 設備投資のあっせん件数 [単位] 件	設備資金(併用資金を含む)のあっせん件数 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：設備資金のあっせん件数	目標値	650	600	600	600	600
		実績値	513	629	580	218	
		達成率	79%	105%	97%	36%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
あっせん件数：2年度にあっせんした件数。実行件数：2年度に融資実行の報告があった件数。令和2年度は緊急経営資金(新型コロナウイルス対策資金)を実施したことにより、年間を通して実行件数が増加したことから指標1、2は目標を上回った。しかし、経済がストップしたことにより運転資金の需要は高まったが、設備資金のあっせんである指標3は大幅に目標を下回った。	総事業費	285,520	307,880	333,156	1,410,484	
	事業費	243,947	269,392	288,166	1,366,657	1,018,690
	人件費	41,573	38,488	44,990	43,827	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	3.1	3.1	3.5	3.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	27,221	27,451	30,482	31,059	
	非常勤	3,588	3,679	3,627	3,192	
新型コロナウイルス感染拡大の影響に対する金融支援のため、緊急経営資金のあっせんを実施した。あっせん件数5,013件・金額347.1億円、実行件数4,951件・金額328.7億円となっている。 経済状況の悪化にともない、融資あっせん並びに信用保証料補助・利子補給金による資金調達支援は重要な施策であると考えられる。 【貢献度】区内企業等の資金調達支援 【波及効果】地域経済の活性化 【協働】区内金融機関・東京商工会議所	計	4	3	4	4	
	国庫支出金	0	0	0	1,130,628	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	267	2,435	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	285,520	307,880	332,889	277,421	1,018,690	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和2年2月頃から新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染防止のための事業活動の縮小や休業等も発生し区内企業の事業活動に多大な影響が出ている。資金調達支援として、令和2年3月9日から緊急経営資金のあっせんを開始し、令和3年9月30日まで延長実施することとした。引き続き最新の景気動向や区内企業の経営状況の情報把握につとめ、景気のさらなる後退や資金需要の継続が生じる場合は、緊急経営資金の継続を含めた資金調達支援を検討していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3651 産業振興ホールの利用促進事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区と民間事業者とのパートナーシップによる事業を推進し、産業振興ホール及び会議室の利用促進を図る。	
	内容	東京芸術センター賃借料(ホール・会議室) ホール備品使用料	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 (仮称) あだち新産業振興センターの建設及び運営に関する基本協定書 足立区産業振興ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 産業振興ホール(天空劇場)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 過去の実績からみる期待値 実績値: 95日/219日	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	73	82	69	43	
		達成率	77%	86%	73%	45%	
指標2 産業振興ホール(会議室)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 6室×3区分×219日の90% 実績値: 1,894(区利用区数)/3,942(総区分数)	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	76	76	70	48	
		達成率	84%	84%	78%	53%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1の天空劇場利用率は、令和2年度は43%と減少し、目標を下回った。2度に渡る緊急事態宣言の発令等による利用制限や新型コロナウイルス感染拡大を恐れた利用者からの利用中止の申し出が多かったことが大きな減少の要因である。 指標2の会議室利用率は48%で目標を下回った。大きな減少要因は指標1と同様である。	総事業費	112,412	109,970	110,861	112,175		
	事業費	102,875	102,886	103,894	105,076	111,483	
	人件費	9,537	7,084	6,967	7,099		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
	計	7,025	7,084	6,967	7,099		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0.7	0	0	0	
	計	2,512	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	12,975	11,339	10,172	7,200	13,210
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	99,437	98,631	100,689	104,975	98,273		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルスの影響を除けば東京芸術センター会議室、天空劇場の利用率はここ数年横ばいで推移している。区民がさらに利用しやすいように、現在東京芸術センターに対して、利用環境の整備や利便性向上を図る要望書を提出し、令和3年度に協議会の開催を予定している。並行して施設利用のさらなる周知を図るとともに、総合商事(株)との定期的な連絡会等を通じて指標の達成に向けて取り組んでいく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3655 起業家育成事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係		
電話番号	03-3880-5495	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念の下、経営基盤の強化や創業・経営革新を支援する。	庁内協働
	内容	独立・起業を考えている方等を対象にしたセミナーを開催することにより、創業や経営を支援する。また、斬新なアイデアで創業した事業者に対し、一部費用を補助する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区起業・経営革新等各種講座実施要綱・足立区創業プランコンテスト実施要綱、足立区創業プランコンテスト選考委員会規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 起業家支援塾受講者数 [単位] 人	起業家支援塾受講者数(入門コース・実践編コースの合計) 目標値: セミナー定員数の合計 実績値: 受講者数	目標値	100	100	100	100	80
		実績値	87	100	93	58	
		達成率	87%	100%	93%	58%	
指標2 創業プランコンテスト応募件数 [単位] 件	創業プランコンテストの応募件数 目標値: 前年度実績より設定(令和2年度から設定方法を変更) 実績値: 応募件数	目標値	20	24	28	11	8
		実績値	5	14	7	7	
		達成率	25%	58%	25%	64%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
指標1の受講者数は、密を避けるため、定数を25名から20名に設定し、オンライン講義に変更するなどしたため、大幅に減少した。 指標2の創業プランコンテストについては、従来は年度始めから申請受付を開始していたが、緊急事態宣言が発出されたことにより、開始時期が遅れたが、前年度と同数の申請があった。	総事業費	14,236	28,045	29,277	25,858	
	事業費	6,333	11,083	12,586	9,355	17,316
	人件費	7,903	16,962	16,691	16,503	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0.9	1.5	1.5	1.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,903	13,283	13,064	13,311	
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	1	1	1	
	計	0	3,679	3,627	3,192	
	国庫支出金	1,820	2,322	2,337	0	0
財源内訳	都支出金	0	5,757	2,921	2,672	0
	受益者負担金	380	347	351	196	800
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	12,036	19,619	23,668	22,990	16,516

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当事務事業は、セミナーや創業プランコンテストの他に、足立成和信用金庫との協働事業の「創業者経営力アップ支援事業」(経営相談や家賃補助等を行う事業)があるが、令和3年度から「空き店舗マッチング支援事業」を開始する。この事業は足立成和信用金庫のほかに、不動産協会、宅建協会との協創事業となっており、民間事業者とともに区内創業者の支援を行っていく。	

事務事業名	3656 創業支援施設の管理運営事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係		
電話番号	03-3880-5495	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	創業を志す人及び創業間もない企業の自立を支援し、区内での事業展開及び区内企業と連携した事業展開を行う企業を増やす。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】
	内容	起業予定または起業後3年以内の人を対象とした創業支援施設を設置し、創業を支援する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区創業支援施設条例、足立区創業支援施設条例施行規則、高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 区内定着数 [単位] 社	創業支援施設を退出時に、区内で引き続き事業を継続した企業数 目標値：退出企業数累計 実績値：区内転居数	目標値	92	103	106	109	112
		実績値	55	61	62	64	
		達成率	60%	59%	58%	59%	
指標2 相談件数 [単位] 件	インキュベーションマネージャーによる相談件数 目標値：前年度実績から設定 実績値：年間相談件数	目標値	250	125	100	100	96
		実績値	206	98	68	70	
		達成率	82%	78%	68%	70%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1については、創業支援施設「かがやき」から3社が退出した。その内、2社が区内に転居。1社は区外転居となった。退出時は転居先として利便性の良い北千住を希望する企業が多いが、家賃との折り合いがつかず区外転居となる場合が多い。指標2については、対面での相談が難しい時期があったため、相談件数は増えなかった。	総事業費	61,579	62,547	59,494	59,600		
	事業費	45,622	45,585	42,803	43,097	43,638	
	人件費	15,957	16,962	16,691	16,503		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1	1.5	1.5	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,781	13,283	13,064	13,311		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	2	1	1	1		
	計	7,176	3,679	3,627	3,192		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		7,497	5,821	4,332	3,792	6,384	
その他特定財源		380	410	309	285	600	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		53,702	56,316	54,853	55,523	36,654	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
創業支援施設の入居企業は創業して間もないため、その支援を担うインキュベーションマネージャーの存在は大きい。創業支援施設に入居出来る期間は限られているため、その期間内でどれだけ成長出来るか自ら計画を立て実行させていく。また、感染予防のため中断している入居者間の交流会は状況を見ながら再開していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3657 ビジネス機会創出支援事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化、創業・経営革新を支援する。	庁内協働 産業振興課
	内容	訪問相談員(マッチングクリエイター)が区内中小企業を巡回し、悩みごと相談に応じながら公的制度を紹介する。また、マッチングの場を設定する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区マッチングクリエイター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 課題解決誘導件数 [単位] 件	中小企業訪問による課題解決に向けた紹介、相談件数 目標値：前年度の実績から設定 実績値：紹介、相談件数	目標値	1,400	1,400	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,382	1,475	1,648	1,138	
		達成率	99%	105%	110%	76%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
指標1は、令和2年度1,138件と令和元年度比510件減少となり目標を達成できなかった。緊急事態宣言の発令もあり、企業への訪問を控えていたことが要因である。元年度より、事業計画の作成支援等、一歩踏み込んだ支援の実施等を開始している。主な相談内容は、区助成金・補助金相談、産業施策紹介、経営相談となっている。	総事業費	26,069	26,953	25,103	22,425	
	事業費	1,104	1,474	1,743	1,141	2,300
	人件費	24,965	25,479	23,360	21,284	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0.8	0.8	0.6	0.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,025	7,084	5,225	5,324	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192
受発注相談、産業支援施策の紹介及び国・都・区の補助金の情報提供等を行い、区内事業者の経営革新に寄与している。マッチングクリエイター主催による連続セミナー「魅力倍増プロジェクト」(年6回)を開催(26社延べ74名の参加)し、企業の経営力向上のための支援を行った。しかし、毎年実施している企業間のマッチング会(ABサロン)は新型コロナウイルスの影響により開催を断念した。【貢献度】直接訪問し、区内企業の課題解決への情報を提供することは、経営改善を図る上で貢献度が非常に高い。【協働】東京都中小企業振興公社	人数	5	5	5	5	
	計	17,940	18,395	18,135	15,960	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	515	532	361	0
	受益者負担金	100	100	77	0	100
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	25,969	26,338	24,494	22,064	2,200	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
企業訪問による相談業務は、区内事業者にとって必要な支援となっている。昨年度は積極的な訪問を控えていた時期もあったため、リモートで相談できる環境を構築した。今後も引き続き、産業情報の提供や交流会及びセミナー開催等を通じて、経営者としての基礎や基本を補い真の経営者を育成していくことで、恒久的に存続する企業となるよう支援を行う。そのため、事業者のニーズ等の情報を収集し、よりよい産業施策の立案に役立てていくとともに中小企業相談員等との情報共有や連携強化を図り、区内事業者の様々な経営課題の解決に寄与していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	5654 あだち産業センターの管理運営事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の産業拠点として、区内の中小企業経営者やこれから創業をする者に対して様々な事業を展開する。	庁内協働 産業振興課
	内容	あだち産業センター管理運営費	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 あだち産業センター条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 あだち産業センターの来館者数 [単位] 人	目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：実際の来館者数	目標値	48,000	40,000	48,000	48,000	48,000
		実績値	50,954	47,464	45,593	32,312	
		達成率	106%	119%	95%	67%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月から5月まで産業情報室を休室とし、以降も一部使用を制限していたことから、来館者数は前年度比13,281人減少し、目標値にいたらなかった。	総事業費	46,922	44,975	44,684	45,165		
	事業費	39,897	37,891	39,459	39,841	47,711	
	人件費	7,025	7,084	5,225	5,324		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.8	0.8	0.6	0.6		
	計	7,025	7,084	5,225	5,324		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
現在産業経済部では、部全体の施策の見直しを進めており、あだち産業センターについても、部の施策の方向性に合わせた施設のあり方や業務の見直しを検討していく。 施設管理については、現在突発的な修繕が発生している。区職員が不在であることから、あだち産業センターの委託事業者と日々の情報共有を行い、施設の適切且つ安全な管理に努めていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,005	1,075	1,026	1,753	2,052
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	45,917	43,900	43,658	43,412	45,659

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区内産業支援の拠点として、区内事業者の経営相談や情報提供等を通じて経営支援を実施してきた。当課移転後、平成31年2月から(公財)勤労福祉サービスセンターが入居し、区内中小企業で働く従業員の福利厚生事業を行っている。今後は、現在、産業経済部全体の産業支援施策の方向性を見直しを検討していることから、あだち産業センターも部の方向性に合わせた事業者支援機能への見直しを検討していく。また、今年度から管理業務を行う事業者が交代した。円滑に従来の業務が遂行できるよう注視していく。	

事務事業名	21927 イノベーション推進事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・イノベ推進		
電話番号	03-3880-5496	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内中小企業のプロダクトイノベーション(製品革新)とプロセスイノベーション(行程革新)に向けた支援を行い、企業の経営力を強化する。	庁内協働 産業振興課：製造業や小売業者の情報共有 シティプロモーション課：全庁的な大学連携事業に関する情報共有 【重点プロジェクト推進事業】
	内容		
根拠法令等	足立区産学連携促進事業補助金交付要綱、IT・IoT導入補助金交付要綱、新製品・新事業開発補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 産学連携交流事業の開催回数 [単位] 回	区内の事業者と大学との交流事業開催回数 目標値：開催予定数 実績値：開催実績数	目標値	13	5	5	5	5
		実績値	11	5	5	4	
		達成率	85%	100%	100%	80%	
指標2 産学連携コーディネーターの区内企業訪問件数 [単位] 件	産学連携コーディネーターが区内企業を訪問した件数 目標値：訪問予定件数 実績値：訪問実績件数	目標値	50	75	60	40	40
		実績値	72	57	37	30	
		達成率	144%	76%	62%	75%	
指標3 新製品・新事業開発補助金応募件数 [単位] 件	新製品・新事業開発補助金応募件数 目標値：期待値 実績値：応募件数 H29まで「ビジネスチャレンジコース」	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	6	7	13	7	
		達成率	40%	47%	87%	47%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1については、「技術勉強会」をリモート開催したが、「交流会」は中止としたため目標を下回った。 指標2は、コロナ禍では活動に制限があり、目標値を下回った。 指標3は、毎年応募件数に波があるが、コロナ禍ということもあり、目標を大きく下回った。	総事業費	34,533	17,838	27,152	36,445		
	事業費	18,288	8,983	18,443	24,379	30,407	
	人件費	16,245	8,855	8,709	12,066		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1.85	1	1	1		
	計	16,245	8,855	8,709	8,874		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	3,192		
産学連携交流事業は「交流会」中止、「技術勉強会」はリモートでの開催となり、企業と大学が名刺交換するなど対面での交流が難しかった。コーディネーターの区内企業訪問は、年々減少傾向にある。一人のコーディネーターが長く担当し、訪問する企業が固定化してきたことが一つの要因と考えられる。また、経済の先行き不透明感から、企業が新製品・新事業開発に取り組むことが難しかったと想定され、コロナ枠を設けるなどしたが、応募件数は伸び悩んだ。【貢献度】中小企業の新分野進出。【波及効果】異業種の交流活動活性化。【協働】金融機関・区内大学。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	8,042	8,181	11,636	0	
	受益者負担金	0	90	70	80	100	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	34,533	9,706	18,901	24,729	30,307		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
産学連携事業は、令和3年度から産学連携コーディネーターが変更となることを契機として、区のマッチングクリエイターとの連携をさらに強化することで企業訪問数を増やし、企業と大学との連携強化を図っていく。また、大学と区内信用金庫との共催でセミナーを開催し、企業の新たな取り組みへの機運を高めていく。新製品・新事業開発補助金については、今年度もコロナ枠を設けるとともに、創業3年から5年程度のチャレンジ精神が旺盛な企業への事業PRを強化し、応募件数の増加を図っていく。	

事務事業名	3615 就労・雇用支援事業		
施策名	12.3 就労支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国、都、NPO等と協働し、求職者や家内労働者等への就労を支援する。区内企業向け支援により、人材確保、育成、定着等を実現する。	庁内協働 雇用、労働に関する情報交換＝くらしとしごとの相談センター、足立福祉事務所、高齢福祉課 【重点プロジェクト事業】
	内容	・求職者向けの就労支援事業を実施する。 ・企業向けの人材確保や育成に関する支援事業を実施する。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 区主催・共催の就労支援事業数 [単位] 回	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会の回数。 目標値＝実施予定回数 実績値＝今年度実施回数	目標値	31	18	18	15	13
		実績値	30	21	16	3	
		達成率	97%	117%	89%	20%	
指標2 サポステ及びSNあだち利用者数 ※平成29年度で事業終了 [単位] 人	サポステ及びSNあだちの延べ利用人数。 目標値＝前年度実績を参考に算出 実績値＝延べ利用者数	目標値	6,100				
		実績値	6,492				
		達成率	106%	0%	0%	0%	
指標3 地域人材確保・育成支援事業により就労決定した人数 [単位] 人	都の補助金を活用した事業の就労決定者数。 目標値＝過去事業を参考に算出 実績値＝就労決定者数	目標値	55	71	65		
		実績値	55	42	44		
		達成率	100%	59%	68%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は感染拡大防止のため、すべての回で開催を見合わせた。高校向けの職業人講話についても、休校による授業時間不足から、高校側のスケジュール調整が困難となり開催を見合わせた。ハローワークとの共催による高校生の合同企業説明会と東京しごとセンターとの共催によるシニアセミナーのみ開催した。 指標3は令和元年度をもって事業が終了となった。	総事業費	169,011	100,083	60,833	62,321		
	事業費	129,772	85,778	47,480	51,602	29,954	
	人件費	39,239	14,305	13,353	10,719		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	4.06	1.2	1.2	1.1		
	計	35,651	10,626	10,451	9,761		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	1	1	0.8	0.3		
	計	3,588	3,679	2,902	958		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	25,308	0
		都支出金	73,089	59,980	32,327	11,652	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	95,922	40,103	28,506	25,361	29,954		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
マンスリー就職面接会では、ここ数年、参加者数、就職決定者数ともに増加傾向にあったが、令和2年度は感染拡大防止のため、開催することができなかった。今後は感染状況を見ながら、就労困難層(育児や介護との両立が必要な方等)や新型コロナウイルスの影響により離職を余儀なくされた方と、コロナ禍においても人材不足で求人継続する企業とのマッチングに力を入れる方向に改善・変更していく。また、企業向けにはセミナーや個別相談の開催により、Web面接の導入や多様な働き方への対応についての理解を深めてもらうことで、採用活動の継続、雇用の継続につなげていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	17166 シルバー人材センター事業		
施策名	12.3 就労支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	シルバー人材センター事業を円滑に執行させるため、センター運営体制の確立を図るとともに、シルバー人材センターを置く西保木間複合施設を適切に管理する。	庁内協働
	内容	・センター職員の件費、事業費補助、センター事業の普及啓発を図る。 ・西保木間複合施設を適切に管理する。	
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱、公益社団法人足立区シルバー人材センターの助成等に関する条例・事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 足立区シルバー人材センター会員数 [単位] 人	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末の会員数	目標値	3,800	3,680	3,580	3,500	3,400
		実績値	3,536	3,425	3,412	3,203	
		達成率	93%	93%	95%	92%	
指標2 足立区シルバー人材センター受託件数 [単位] 件	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末受託件数	目標値	19,500	20,000	20,000	20,000	19,000
		実績値	19,760	19,965	19,912	17,916	
		達成率	101%	100%	100%	90%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1では前年度に引き続き新規入会者獲得のため区内各地域での出張説明会、相談会を実施したが、外出自粛の要請等もあり入会者数は減少、退会者数は増加、トータルでも会員数減となった。 指標2もコロナ禍により、公共事業94件減、民間事業1,902件減、トータル1,996件減となった。	総事業費	113,586	119,788	124,761	126,521		
	事業費	109,195	115,360	120,406	122,084	130,051	
	人件費	4,391	4,428	4,355	4,437		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,391	4,428	4,355	4,437		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
		受益者負担金	129	129	130	131	145
その他特定財源		1,469	1,496	1,500	1,567	1,722	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	99,493	105,668	110,636	112,328	115,689		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>これまで就業開拓の強化により増加傾向にあった受託件数も対前年度比減少となってしまった。しかし、より多くの会員が登録しただけでなく実際に就業し社会参加を実現しており、就業率は約8割と高いレベルで推移している。また、会員一人当たりの収入額も上昇しており、会員の満足度も向上していると思われる。対象となる高齢者人口は増加しているが、比較的若い対象者(60代)は企業での継続雇用や生活費のための収入増を求める人の割合増加のため、入会者獲得はこれまで以上に難しくなっている。そのため対象者にとって魅力のある就業職種を増やしていく等積極的に新たな取り組みを展開していく方向で事務局側と協議していく。</p>	

事務事業名	10056 大学連携推進事業		
施策名	13.1 協創推進体制の構築		
記入所属	政策経営部・広・シティプロモ課・大学連携		
電話番号	1221	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	包括的な連携のもと、教育、研究、産業、文化、まちづくり等の各分野において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材の育成、地域社会の発展を図っていく。	【重点プロジェクト事業】 庁内各部署
	内容		
根拠法令等	各大学との基本協定等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 六大学学長会議・実務者会議 [単位] 回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議と実務担当者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の合計開催数。	目標値	4	5	5	4	4
		実績値	4	4	3	3	
		達成率	100%	80%	60%	75%	
指標2 六大学連携事業数 [単位] 事業	六大学と区が連携して行った事業数 ※下記「大学リレー企画」実施数を含む	目標値	150	170	180	180	180
		実績値	183	192	197	96	
		達成率	122%	113%	109%	53%	
指標3 あだちの大学リレー企画 [単位] 人	各大学の特徴や強みを活かした講演会等のイベントを、大学から大学にリレーしていく企画に参加した総人数。 ※目標値は実施大学数×100人で計算	目標値	200	300	300	300	150
		実績値	385	309	187	0	
		達成率	193%	103%	62%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】学長会議は「ウイズコロナ、ポストコロナ時代において大学はどうあるべきか」をテーマに実施。実務者会議は新型コロナにより年度当初は見送ったが、7月と3月に2回実施できた。【指標2】連携事業数は新型コロナの影響により目標値は達成できなかったが、オンライン形式で行う等区民に大学資源を還元できた。【指標3】リレー企画も新型コロナにより実施できなかったが、保護者向け講演会を2大学と実施できた。	総事業費	12,090	16,546	23,066	23,757		
	事業費	675	5,034	5,648	6,009	6,113	
	人件費	11,415	11,512	17,418	17,748		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1.3	1.3	2	2		
	計	11,415	11,512	17,418	17,748		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	非	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
学長会議は、テーマの提起や進行を本校が実施することで各大学が主体性を持って参加し意見交換を活発に行えた。また、コロナ禍で連携事業の減少、リレー企画も中止となる中、放大、未来大と連携しオンライン形式で保護者向け講演会を実施。視聴者数が千件を超えた。【協働】六大学との連携で、大学と庁内各部署が協働して講座等を実施。地域に大学資源を還元できた。【波及効果】「大学生地域活動プラットフォーム」事業では学生と和菓子職人が開発したどら焼きを商品化。SNSで取り上げられ、他の事業や地域への波及効果は大きかった。※指標3の目標値はコロナ禍で人数制限での実施を想定し150名とした。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,090	16,546	23,066	23,757	6,113	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学長会議・実務担当者会議は、六大学と区が、情報を共有し連携していく基礎となる場であるため、今後も継続していく。コロナ禍での実施となることから、オンラインでの開催も念頭に置き、ホスト校となる文教大学と協議を進めていく。リレー企画については、令和2年度に実施したオンラインを活用した方法も参考にし、対面と非対面を織り交ぜるなど、新たな生活様式に対応した方法を検討し、区民が広く参加できるよう企画していく。また、文教大学との連携では、キャンパス開設を機に、地域団体や庁内各部署との交流や新規事業の実施等、大学と協議しながら推進していく。	

事務事業名	3453 公益活動げんき応援事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働推進係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を支援するとともに、NPOの多様性を活用しつつ組織力や経営力を強化し、事業型NPOへの転換を図っていく。	【重点プロジェクト事業】 庁内協働
	内容	区民や区外の方々から足立区協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附や基金利子等を活用し、NPO団体等の公益活動事業に対して、事業費の一部を助成する。事業の採択は協働・協創パートナー基金審査会が行う。	
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 公益活動げんき応援助成事業助成数 [単位] 件	目標値=区内NPO、ボランティア等公共公益団体が実施する事業申請件数 実績値=協働・協創パートナー基金審査会が事業採択した件数	目標値	30	30	30	32	30
		実績値	25	30	37	18	
		達成率	83%	100%	123%	56%	
指標2 げんき応援助成事業助成団体のうち新規団体数 [単位] 団体	目標値=助成団体のうち目標新規採択団体数 実績値=実際の新規採択団体数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	14	12	12	3	
		達成率	117%	100%	100%	25%	
指標3 NPO活動支援センター登録団体数 [単位] 団体	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数 目標値=団体登録総数 実績値=年度末登録団体実数	目標値	180	185	190	190	195
		実績値	184	187	184	191	
		達成率	102%	101%	97%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標①申請件数26件のうち20件が採択された(うち2件辞退)。新型コロナウイルスの影響により申請件数が大きく減少し、目標に届かなかった。 指標②申請件数の大幅な減少と、説明会が中止になったことも影響し、新規採択団体は3件で目標を下回った。 指標③34件の新規団体登録があり目標を達成した。	総事業費	9,904	15,389	15,045	13,640		
	事業費	3,719	4,694	4,522	3,170	11,086	
	人件費	6,185	10,695	10,523	10,470		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.5	1	1	1		
	計	4,391	8,855	8,709	8,874		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人 数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,794	1,840	1,814	1,596		
採択事業については、外部委員による審査を行い、公益性と継続性に優れた事業に絞り込むことができた。 【貢献度】げんき応援コース11団体、1,237千円。ステップアップコース4団体、987千円。合計2,224千円を助成した。 【波及効果】子どもの貧困、地域交流、高齢者に関する支援など多様な区民参加を得ることができた。 【協働・協創】区民の寄附が、NPO団体の地域を支える活動に生かされていることをPRすることで、協働・協創意識の向上に努めた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	3,287	4,433	4,334	2,224	9,000
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	6,617	10,956	10,711	11,416	2,086		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区が取り組む重点施策や多種多様な地域課題に取り組むNPO団体の自主事業を積極的に助成していく。あだち広報やNPO団体への機関紙・メールマガジンなどを有効に活用し、情報発信を強化していく。また、団体設立や助成金に関する説明会などを開催し、新規団体や新規事業の利用を促進する。NPO活動の継続・発展に資する助成金の利便性向上を図るとともに、団体間の連携を促進する助成金制度となるようさらなる見直しを行っていく。	

事務事業名	3454 NPO活動支援センター運営事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働推進係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	NPO活動の多様性を活かしつつ、組織力や経営力の強化を図り、新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を育成し支援する。	
	内容	①NPO等公益活動団体への相談・伴走支援に関する業務②情報収集・発信、啓発に関する業務③地域活動人材の養成、支援に関する業務④物品寄附に関する業務⑤NPO活動支援センター施設の提供に関する業務	
根拠法令等	足立区NPO活動支援センター条例及び同施行規則 足立区NPO活動支援センターの団体登録及び施設使用等に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 NPO活動支援センター利用者数 [単位] 人	NPO活動支援センターの会議室・印刷室・相談室等を利用した者の数 目標値=目標利用者数 実績値=利用者実数	目標値	7,500	10,000	13,000	13,000	7,500
		実績値	9,346	12,838	11,098	5,332	
		達成率	125%	128%	85%	41%	
指標2 NPO支援事業(相談事業、人材育成事業等)への参加者数 [単位] 人	NPOの普及啓発に係る講座、セミナーへの参加者並びにNPO相談の利用者数 目標値=予定参加者数 実績値=参加者実数	目標値	3,500	4,500	6,300	6,300	2,000
		実績値	4,600	6,160	6,212	1,164	
		達成率	131%	137%	99%	18%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標①新型コロナウイルス感染症対策による臨時休館や、センターを会場としたイベントが中止となった結果、会議室の利用制限や団体活動縮小の影響を受け、来館者が減少した。 指標②新型コロナウイルス対策のため、講座やイベントの定員を削減して実施したため、目標に届かなかった。相談:437人、NPOフェスティバル:来場145人・YouTube再生数約2,700回、講座:471人	総事業費	43,218	72,012	68,401	68,964		
	事業費	23,862	46,195	46,628	46,779	47,721	
	人件費	19,356	25,817	21,773	22,185		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2	2.5	2.5	2.5		
	計	17,562	22,138	21,773	22,185		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0.5	1	0	0	
	計	1,794	3,679	0	0		
講座やイベントを、対面とオンラインを併用して実施した結果、オンラインを中心に定員以上の参加があった講座が複数あり、NPO活動支援センターの新規利用者の発掘および周知につながった。 【貢献度】地域課題に積極的に取り組む地域活動人材養成することで貢献度を大きく高めた。 【波及効果】福祉、教育、健康、環境など様々な分野の地域活動団体を育成支援しており、区政全般への波及効果が認められる。 【協働・協創】NPO団体が意見交流会やイベントを通してネットワークを構築しており、地域活性化の一端を担っている。	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0
	其他特定財源	82	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
一般財源	43,136	72,012	68,401	68,964	47,721		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地域活動人材養成講座については、対面とオンラインを活用した実施形式を進めることで受講者の増加を図り、地域活動の担い手の発掘に努める。また、センター登録団体を紹介する冊子を発行して公共施設やイベント等で配布し、SNSを活用してセンターや団体情報を発信することで利用者・相談者の増加を図る。	
団体訪問や講座受講者アンケートから利用者の希望・要望を分析し、令和3年度からの新規受託事業者が行政と団体・区民をつなぐ中間支援施設として適切な運営が実施できるよう支援を行っていく。	

事務事業名	6654 協働・協創パートナー基金積立金		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	政策経営部・未・協働協創推進課・協働推進係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	基金を活用した新たな公益活動を支えるしくみづくり	庁内協働 【重点プロジェクト事業】
	内容	基金利子および区民等からの寄附金を基金に積立てる	
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区寄附金取扱要綱及び同要領、足立区協働・協創パートナー基金にかかる寄附金取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附金額 [単位] 千円	あだち虹色寄附制度から協働・協創パートナー基金に積立てた年間寄附総額 目標値=年間想定寄附総額 実績値=実際の寄附総額	目標値	600	600	600	600	2,000
		実績値	4,677	4,423	2,726	2,806	
		達成率	780%	737%	454%	468%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
目標値を大きく上回り、寄附件数も21件から33件へと増加した。ふるさとチョイスによるインターネット経由の寄附が増加したことが要因である。 【内訳】 (1)個人 30件 2,660千円 (2)企業 2件 105千円 (3)募金等 1件 41千円 年度末の基金残高は218,588千円。	総事業費	11,081	11,075	9,114	9,026		
	事業費	4,896	4,807	2,945	2,993	680	
	人件費	6,185	6,268	6,169	6,033		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,391	4,428	4,355	4,437		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	1,794	1,840	1,814	1,596		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		4,995	4,707	2,945	2,993	680	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	6,086	6,368	6,169	6,033	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
寄附金周知のリーフレットを刷新し、講座やイベントなどの機会を捉えて積極的なPRを行い、区内公益活動を支える基金の周知を図る。寄附の目的や希望に沿った公益活動に資することが明確になるよう、基金を原資としている「足立区公益活動げんき応援事業助成金」の実績や活用事例を寄附者に報告し、継続した寄附につなげていく。	
区民や企業の寄附文化の醸成とNPO活動への財政的な支援に努めていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3459 表彰事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	永年の活動・活躍に感謝の意を表するとともに、活動のさらなる活性化を図ることで、区政振興に寄与する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区表彰規則、足立区職員永年勤続感謝要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 被表彰者等数 [単位] 人	目標値＝各年度の区政功労等被表彰者見込数 実績値＝各年度の区政功労等被表彰者数	目標値	450	450	455	485	475
		実績値	396	454	581	499	
		達成率	88%	101%	128%	103%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
目標値を超える499人の表彰を行った。 主な増要因は職員褒賞である。新型コロナウイルス感染症対策関連事業課へ兼務・異動した職員を表彰したため、被表彰者数は目標値より多くなった。 一方で、区政功労者表彰は全庁からの推薦数が少なかったこと、退職感謝は該当する職員が見込みより少なかったことから、目標値を下回った。	総事業費	15,117	16,290	17,422	22,899	
	事業費	3,263	4,336	5,665	5,151	6,098
	人件費	11,854	11,954	11,757	17,748	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	1.35	1.35	1.35	2	
	計	11,854	11,954	11,757	17,748	
区政功労者表彰式、叙勲・褒章受章者への記念品贈呈により、長年の活躍が顕著な区民に対し感謝の意を表したことで、協創の意欲の醸成、自発的な地域活動の活性化につなげることができた。また、永年勤続職員への感謝状贈呈や、格段の業績をあげた職員への褒賞を実施し、職務意識高揚を図ることができた。 貢献度：表彰により、さらなる活動への意欲高揚が図られ、地域活動の活性化に大きく貢献している。 波及効果：長年の社会的活動等に感謝の意を表すことで、地域活動への意欲を醸成し、各分野での活動を活性化させており、波及効果は大きい。	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192
	内非	人数	0	0	0	0
財源内訳	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
一般財源	15,117	16,290	17,422	22,899	6,098	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 引き続き、区政功労者や叙勲・褒章受章者等に対して顕彰し、長年の活動・活躍に対し区としての感謝の意を表すことで、更なる活躍への意欲を醸成し、地域活動の活性化に貢献していく。  
 また、職員の褒賞を継続することで、職員の業績や職務遂行に対する意欲の向上に寄与していく。

事務事業名	3557 町会・自治会活動支援事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区町自連、地区町自連及び町会・自治会の活動に対して補助することにより、地域福祉の増進と自治振興を図る。永年にわたり地域社会の発展に尽力した退任会長等、また、周年記念にあたる町会に対し感謝状を贈呈する。	庁内協働
	内容	○区町自連、地区町自連及び町会・自治会への活動助成○法定手続費用に対する助成○足立区町会・自治会連合会総会で感謝状を贈呈○自主防災倉庫設置に対する助成○掲示板設置に対する助成他	
根拠法令等	○足立区町会・自治会連合会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区地区町会・自治会連合会活性化事業助成要綱○足立区町会・自治会に対する自主防災倉庫設置事業要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 町会・自治会数 [単位] 団体	目標値=前年度実績を上回るよう設定 実績値=実団体数	目標値	438	438	438	438	438
		実績値	436	437	437	435	
		達成率	100%	100%	100%	99%	
指標2 感謝状贈呈件数 [単位] 人	地域社会の発展・向上に尽くした町会・自治会の役員等の人数 目標値=予定人数 実績値=実人数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	80	87	91	75	
		達成率	80%	87%	91%	75%	
指標3 区町自連部会開催回数 [単位] 回	目標値=開催予定回数 実績値=当該年度実績数	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11	11	9	9	
		達成率	100%	100%	82%	82%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標①町会・自治会数は、高齢化や役員の担い手不足により2団体が解散したため減となった。 指標②コロナ禍による町会・自治会活動停滞のため、候補者の推薦が2年度から16件減少した。(退任・在任副会長・死亡退任会長・周年記念) 指標③令和元年度同様、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、部会2回が中止となった。	総事業費	118,821	123,373	138,748	135,630		
	事業費	98,785	103,156	105,510	102,266	110,992	
	人件費	20,036	20,217	33,238	33,364		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2.2	2.2	3.4	3.4		
	計	19,318	19,481	29,611	30,172		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 町会・自治会数は微減だが、高齢化・役員の担い手不足等の課題が年々深刻になっている。 また、コロナ禍で町会・自治会の事業が軒並み中止となるなど、地域活動の停滞や組織の弱体化も懸念される。 【貢献度】町会・自治会組織が盤石でその活動が活発であることは、地域活動の活性化に寄与する。 【波及効果】地域活動が活性化することで、地域福祉の増進と自治振興を図ることにつながる。 【協働】町会・自治会との結びつきが強いため、多方面で区の施策に対して協力を得ることができている。	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	内常	人数	0.2	0.2	1	1	
	内計	計	718	736	3,627	3,192	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		1,200	3,600	2,500	3,900	500	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		117,621	119,773	136,248	131,730	110,492	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コロナ禍による活動自粛等、町会・自治会活動を取り巻く環境は大変厳しい状況であるが、区の特徴である町会・自治会との緊密で友好的な関係性を生かし、運営面や補助金の使途等についての相談に適宜応じることで地域活動の活性化を支援していく。	

事務事業名	3558 町会・自治会会館整備助成事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域活性化施策を戦略的に進めていくために、地域活動の拠点である町会・自治会会館の建設や増改築などの整備に必要な経費を助成する。	庁内協働 資産管理課：区の低・未利用地活用による建設用地の有償貸与【重点プロジェクト事業】
	内容	床面積30㎡以上（2階建以上；50㎡以上）で広く地域住民に利用される建物の建設及び増改築が対象、建物の新築や購入に伴う土地の購入も対象。 助成額：経費の60%の額（限度額：1,000万円）	
根拠法令等	足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 団体	会館建設助成件数 目標値＝当初予算件数 実績値＝実助成件数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	1	6	1	2	
		達成率	25%	150%	25%	50%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
助成件数は、改修2件で2年度より1件増であった。 会館の建設、改修の相談を受けていた案件のうち、2年度は実施に至らずに先送りとなったものもあり、3年度も実施見込みがある状態となっている。	総事業費	10,034	43,222	4,056	19,308	
	事業費	8,278	41,451	2,314	17,533	30,000
	人件費	1,756	1,771	1,742	1,775	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
	計	1,756	1,771	1,742	1,775	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192
	常勤	人数	0	0	0	0
地域活動の拠点となる町会・自治会会館の整備は、地域活動を活発に行うために有用である。 近年では、新築より既存施設の改修・修繕への需要が増えてきている。 【貢献度】町会・自治会として会館を所有・維持管理することで、より活発に活動することができる。 【波及効果】町会・自治会活動が活発に行われていることは、地域の活性化に良い影響を与えることができる。 【協働】会館を活用して区との会議等を実施できるので、協働を推進することができる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	一般財源	10,034	43,222	4,056	19,308	30,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
近年では新たに法人格を取得する町会・自治会がないこともあり、会館新築の助成申請はないが、改修・修繕の需要はあるため、本事業を継続していくことで、地域活動拠点としての会館の有効活用による活動の活性化につなげていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3559 区民関係一般管理事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部・課における事務一般の円滑な管理・運営を目的として、内部調整を行うための一般管理事務	
	内容	①課内職員の旅費                      ②事務消耗品 ③部内コピー経費                      ④課所有車両の維持・管理 ⑤ボランティア保険の加入	
根拠法令等	○東京都足立区組織規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 部内調整会議 [単位] 回	部内部課長会、部内経営会議等の部内調整会議の開催数 目標値＝月4回×12ヶ月 実績値＝実開催数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	50	51	51	73	
		達成率	104%	106%	106%	152%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
令和2年度は定期開催だけでなく、新型コロナウイルス感染拡大の影響で速やかに情報の共有、伝達を行う必要があり、部内への周知を図るうえで有効であった。  【令和2年度部内調整会議開催数】 部課長会 48回 部内運営会議等 25回	総事業費	35,477	42,655	47,536	24,819		
	事業費	7,340	23,105	28,304	5,475	7,976	
	人件費	28,137	19,550	19,232	19,344		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	3	2	2	2		
	計	26,343	17,710	17,418	17,748		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
本事業は、部内の庶務的経費(コピー経費、課内職員の旅費、郵送料等)であり、部の円滑な運営のために不可欠な業務である。 事業内容の一つであるボランティア保険は区民事務所を通じた町会・自治会活動を支援する重要な事業である。事故件数実績の増減に伴う保険料に注意を払い、事業を継続していく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	35,477	42,655	47,536	24,819	7,976

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和3年度も、経費削減を心がけながら効率的な業務運営を行っていく。また、部内調整会議については、定期開催だけでなく、必要に応じて開催し、迅速な情報共有、組織運営を図る。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3564 被災者応急支援事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	【見舞金の支給】火災・風水害等で被災した世帯・負傷者に対し、見舞金を支給する。【被災者一時宿泊施設の提供】火事等で居住が困難となった区民に一時宿泊施設を提供することにより生活支援を行なう。	
	内容	【災害見舞金】災害による全焼・全壊:複数4万円・単身2万円 半焼・半壊:複数2万円・単身1万円 床上浸水:複数2万円・単身1万円 死亡:2万円 入院・加療:1万円/2ヶ所のホテル・旅館を宿泊施設として紹介する。	
根拠法令等	足立区災害見舞事業実施要綱 災害被災者に対する旅館・ホテルの提供に関する協定実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 見舞金支給件数 [単位] 件	見舞金を支給した全件数 目標値=望ましい件数 実績値=実支給件数 ※低減目標	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	34	30	44	27	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 協定締結済み旅館・ホテル数 [単位] 箇所	被災者に提供できる宿泊場所としての旅館・ホテル数 目標値=望ましい旅館・ホテル数 実績値=協定締結数	目標値	4	4	4	3	4
		実績値	4	4	2	2	
		達成率	100%	100%	50%	67%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標①見舞金支給事業について 大きな災害の発生もなく、前年度に比べ17件減少した。 指標②協定締結済み旅館・ホテル数について 31年度に引き続き2施設へと減少したままの状態であったが、不足となることはなかった。	総事業費	2,741	3,072	3,382	2,486		
	事業費	985	1,301	1,640	711	2,165	
	人件費	1,756	1,771	1,742	1,775		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,756	1,771	1,742	1,775		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,741	3,072	3,382	2,486	2,165	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
協定締結済み旅館・ホテルについて、前年度2か所に減少したが、被災時の一時宿泊先への案内は不足なく行うことができた。一時宿泊施設事業について、旅館・ホテルと協議を行い2か所確保することができたため、令和3年度から4か所で被災時の速やかな生活再建支援を行っていく。	

事務事業名	3566 美化推進事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・美化推進係		
電話番号	03-3880-5856	E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ごみのポイ捨てや犬の糞の放置等をなくしてまちをきれいにするとともに、喫煙に対しては一定のルールを設け、区民の生活環境の向上を目指す。また、花いっぱい運動によってまちの彩りと防犯を推進する。	庁内協働
	内容	美化推進協議会・町会・商店街等との協働によるごみゼロ地域清掃活動の実施、地域清掃活動等への支援、花いっぱいコンクールの実施、花のあるまちかど事業の実施、迷惑喫煙防止対策事業の実施	
根拠法令等	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 美化啓発活動の事業展開数 [単位] 回	区民・団体等と協働した事業の展開数 目標値=前年度実績以上を設定 実績値=該当年度展開数	目標値	1,700	2,046	2,265	2,176	2,192
		実績値	1,928	2,133	2,141	2,052	
		達成率	113%	104%	95%	94%	
指標2 迷惑喫煙防止パトロールの実施回数 [単位] 回	指導員によるパトロール実施回数 目標値=1日のパトロール回数×年間 出勤日数 実績値=パトロールの実施回数	目標値	1,930	1,845	1,316	950	959
		実績値	1,827	1,580	1,130	861	
		達成率	95%	86%	86%	91%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標①コロナ禍による各種イベント、大人数で行うキャンペーン的な美化活動の中止のほか、小集団でも特に年度前半は活動を控えた団体があった。そのため、事業の展開数が減少した。 指標②4月は、コロナ禍のため在宅勤務があった。また、7~8月は熱中症対策のため、暑さ指数をもとに内勤とする時間帯を設けた。そのため、目標値には達しなかった。	総事業費	160,704	164,835	151,045	161,751		
	総事業費	事業費	37,802	39,953	42,583	57,782	56,706
		人件費	122,902	124,882	108,462	103,969	
		平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	7.05	7.04	7.04	7.04	
		計	61,906	62,339	61,311	62,473	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	17	17	13	13	
		計	60,996	62,543	47,151	41,496	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	4,705	234	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	160,704	164,835	146,340	161,517	56,706	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
美化活動の取組みを「点から面へ」、「キャンペーンから日常へ」迷惑喫煙防止対策を「ルールからマナーへ」発展させることにより、美しく、安全なまちを目指す。そのため、これまで培ってきたグループ・団体による美化活動を基盤に、第2ステージとして「個」と「子」に焦点を当て、各種事業を展開する。	
ビューティフル・ウィンドウズ運動関係各課をはじめ、これまで繋がってこなかった図書館や地域学習センター等との連携を強化し、情報発信・事業展開等の幅を広げる。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	10277 募金事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	日本赤十字社及び共同募金会並びに水難救済会の国際救護、災害救援、医療等の活動を資金面において支援する。	
	内容	各団体の要請に応じ、各町会・自治会に対して募金の依頼を行い、集まった資金を団体に送金する。災害時の義援金の依頼・送金も行っている。水難救済会の募金活動は区民事務所に対し募金箱の設置を依頼するに留めている。	
根拠法令等	日本赤十字法、社会福祉事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 募金箱設置数 [単位] 箇所	各団体から要請を受けた際の設置数 目標値＝設置可能数 実績値＝設置箇所数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	20	20	20	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 募金達成率 [単位] %	各団体から要請される募金額に対する実績率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	99	
		達成率	100%	100%	100%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標①区民事務所16所および窓口サービス係、庁舎受付(南館、中央館、北館)に設置。 指標②新型コロナウイルス感染拡大の影響か一部送金額は目標額に届かない結果となった。 各団体へ送金した金額(達成率) 【日本赤十字社】21,688千円 99.19% 【共同募金会】11,421千円 100.62%	総事業費	7,025	7,084	6,967	7,099		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	7,025	7,084	6,967	7,099		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
	計	7,025	7,084	6,967	7,099		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		7,025	7,084	6,967	7,099	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染拡大の影響下で日本赤十字社への送金額は目標額に届かなかったものの、例年に近い額の義援金が寄せられた。今後もコロナ情勢をうかがいつつ、日本赤十字社や共同募金会の募金活動を通して災害援助・復興支援・社会福祉支援を継続していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	10297 区民事務所(地域調整・渉外)		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域に密着した区役所の最前線にある区民事務所において、各種の地域活動の支援並びに行政情報の提供を行う。	庁内協働 災害対策課(避難所運営会議)、住区推進課(住区センター管理運営委員会)、教育政策課(開かれた学校づくり協議会)、青少年課(青少年対策地区委員会・地域少年団体協議会)、絆づくり担当課(孤立ゼロプロジェクト推進事業)
	内容		
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 回	地元調整会議の開催数 目標値=前年度実績に基づいて設定 実績値=実開催数	目標値	2,660	2,690	2,600	2,550	1,300
		実績値	2,687	2,626	2,482	1,001	
		達成率	101%	98%	95%	39%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
地元調整会議開催数・・・1,001回 町会・自治会 230回 住区 441回 地区対 141回 避難所運営 124回 まちづくり等 65回 コロナ禍の影響を受け、前年度実績から大幅に減少したが、地域活動の支援など調整会議の必要性は依然として高く、避難所運営の必然性も高まっている。状況を注視しながら継続して支援を行っていく。	総事業費	447,831	451,605	452,868	461,448	
	事業費	0	0	0	0	0
	人件費	447,831	451,605	452,868	461,448	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	51	51	52	52	
地域団体と区との相互理解・協力関係を維持し、地域団体が自主的に地域の課題に取り組むことができるよう支援し、協働から協創への発展の基盤としていく。	計	447,831	451,605	452,868	461,448	
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	
【貢献度】地域団体と区が直接つながり、相互協力関係を築く会議として大きく貢献している。 【波及効果】地域における区の最前線の窓口として大きな役割を担っており、地域活動への波及効果がある。 【協働・協創】各地域団体との相互協力関係を築いており、協創への基盤となっている。	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	447,831	451,605	452,868	461,448	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コロナ禍の影響を受け、各会議の実施回数は減となったが、引き続き地域との信頼・協力関係を保ち、協創への発展を進めていく。地域の課題に対し地域が自主的に課題解決に取り組めるよう適切な支援を行っていく。	

事務事業名	16392 孤立ゼロプロジェクト推進事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5184	E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいを持って地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。	庁内協働
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査等経費	
根拠法令等	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、同施行規則、足立区寄り添い支援活動実施要綱、足立区地域見守り活動支援実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 「絆のあんしん協力員」登録数 [単位] 人	区に登録する絆のあんしん協力員数 目標値=期待値 実績値=登録数実数	目標値	1,250	1,250	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,154	1,076	1,101	1,071	
		達成率	92%	86%	85%	82%	
指標2 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数 [単位] 団体	高齢者実態調査をきっかけに自主的な見守り活動を開始した町会・自治会数 目標値=期待値 実績値=実施団体数	目標値	50	70	95	110	110
		実績値	51	81	94	95	
		達成率	102%	116%	99%	86%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】協力員の登録では新規登録があったが、加齢や体調不良、死亡・転居等による辞退が多くあり、30人の減となった。一方、10年以上の登録者は177人いる。引き続き事業周知を行い、幅広い世代へ働きかけていく。 【指標2】コロナ禍でも「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」に5団体登録4団体辞退となり、1団体の増となった。	総事業費	193,309	194,011	192,466	185,353		
	事業費	122,183	122,285	121,923	113,474	129,081	
	人件費	71,126	71,726	70,543	71,879		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	8.1	8.1	8.1	8.1		
	計	71,126	71,726	70,543	71,879		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
【貢献度】実態調査を通じて見守りや声かけなど支援が必要な高齢者を発見し、各種施策や必要なサービスにつなぐ事業であり貢献度は大きい。 【波及効果】コロナ禍でも敢えて見守り活動を実施した町会・自治会等があり、活動事例を情報発信した。 【協働】絆のあんしん連絡会を基盤に絆のあんしん協力員・協力機関、民生・児童委員、ふれあいポリス等と情報共有を行うことができた。地域包括支援センターが中心になり、コロナ禍での活動においても顔の見える関係づくりの強化につながっている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	59,096	58,361	59,137	62,005	62,257
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	134,213	135,650	133,329	123,348	66,824

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
高齢者実態調査は、地域活動再開後、調査物品にマスクを入れることで、活動のきっかけにしなが、できるところから実施していく。併せてコロナ禍でも自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)の取り組みを支援していくとともに、引き続きバス車内放送や区のホームページ、あだち広報、絆づくり通信、SNS等を活用し、幅広い世代へ啓発を行っていく。	
また、孤立死に関するデータ分析を継続し、見守り活動や熱中症対策などの啓発に活かしていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3576 地域施設運営組織育成事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・指導相談係		
電話番号	03-3880-5868(直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設運営を地域住民で組織する公共団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、区民の施設利用促進・福祉向上・コミュニティの育成、充実を図る。 児童館・老人館・学童保育室等の福祉関係一般管理	庁内協働
	内容	住区センター……………梅島住区センター他47館 直営児童館老人館…鹿浜いきいき館 直営学童保育室……………花畑第一他6室	
根拠法令等	地方自治法・児童福祉法・老人福祉法 足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 研修回数 [単位] 回	住区センターへの職員研修回数 目標値=予定回数 実績値=実施回数	目標値	20	20	20	20	17
		実績値	18	22	22	15	
		達成率	90%	110%	110%	75%	
指標2 住区センター合同担当者会議回数 [単位] 回	住区センター合同担当者会議回数 目標値=予定回数 実績値=実施回数	目標値	5	3	6	6	10
		実績値	5	3	6	0	
		達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1 新型コロナウイルス感染症拡大により研修が3か月実施できず、回数は目標を下回った。感染予防を講じながら危機管理や虐待等の他、学童職員の資質向上のため、作業療法士やペアレントメンターを講師に専門的な内容を学ぶことができた。 指標2 会議室に定員があり各部署対象の会議が実施できず、研修日よりやお知らせで情報提供を行った。	総事業費	32,279	36,191	27,944	28,967		
	事業費	3,753	3,685	3,559	4,120	4,298	
	人件費	28,526	32,506	24,385	24,847		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2.84	2.84	2.8	2.8		
	計	24,938	25,148	24,385	24,847		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	内非	人数	1	2	0	0	
	内非	計	3,588	7,358	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	97	106	179	179
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		472	155	196	167	106	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	31,807	35,939	27,642	28,621	4,013		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新型コロナウイルス感染症拡大の影響から休館期間があり、その後定員制・時間制・登録制、飲食禁止等、住区センターの運営は制限のある中で行われ、悠々館や児童館ともに利用者は減少している。未だ感染症の恐さから外出を躊躇している方がいるため、今後は、地域のコミュニティの拠点として、感染症の状況をみながら事業や教室等を実施していくことで、地域の居場所である住区センターに足を運んでいただけるようにしていく。また、各学童保育室では課題が多く支援の必要な児童が増えている現状から、住区センター職員向けに研修や会議による情報提供等を行うとともに、現場での具体的な支援を継続していく。	

事務事業名	3580 住区施設運営委託事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区施設の運営を地域住民で組織する公共的団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、地域の区民の施設利用を促進し、もって児童・青少年の健全育成、老人の福祉向上、コミュニティの育成、充実を図る。	庁内協働
	内容	住区センター(48館)の管理運営	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 住区センター利用者数 [単位] 千人	住区センター年間利用者数 目標値=利用見込者数 実績値=利用者数	目標値	2,550	2,550	2,550	2,000	1,000
		実績値	2,502	2,484	2,270	432	
		達成率	98%	97%	89%	22%	
指標2 住区学童保育室入室者数 [単位] 人	住区学童保育室入室者数 目標値=住区センター学童保育室定員 実績値=入室者数	目標値	3,080	3,060	3,060	3,060	3,060
		実績値	3,133	3,118	3,124	3,114	
		達成率	102%	102%	102%	102%	
指標3 住区センターへの巡回支援回数 [単位] 回	住区センターへの指導相談等の巡回支援回数(※他事務事業より移管指標) 目標値=予定回数 実績値=実施回数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	2,100	2,013	3,004	1,200	
		達成率	105%	101%	150%	60%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標①は、新型コロナウイルス感染症対策に係る施設の休館や時間制・定員制等の利用制限を実施したことから利用者数が大幅に減少した。 指標②は、待機児童解消のため、定数弾力化による児童受け入れを行ったため目標値を上回った。 指標③は、新型コロナウイルス感染症対策に係る施設の休館や感染予防のため、巡回支援が実施できなかったため、目標値を下回った。	総事業費	1,687,347	1,753,074	1,972,354	1,886,867		
	事業費	1,597,956	1,660,274	1,881,452	1,803,986	2,072,522	
	人件費	89,391	92,800	90,902	82,881		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	10.18	10.48	8.98	8.98		
	計	89,391	92,800	78,207	79,689		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	非	人数	0	0	3.5	1	
住区センターの運営は地元町会等を中心に組織された管理運営委員会に委託している。各住区センターで地域の特性に応じ、新型コロナウイルス感染症予防を徹底したうえ、工夫を凝らした事業展開を行っている。 【貢献度】地域住民による自主的な運営を通して、住民自治の醸成を図る貢献度は大きい。 【波及効果】地域の絆の推進、町会活動や防犯活動など区全体の施策への波及効果は大である。 【協働】地域活動の活性化を目的とし、町会・自治会を中心とした住区センター管理運営委員会が運営している。	財	国庫支出金	133,239	131,556	134,760	155,655	139,095
	源	都支出金	136,546	148,557	149,238	207,893	145,631
	内	受益者負担金	210,934	212,264	223,744	154,787	221,497
	記	その他特定財源	210	541	233	248	245
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,206,418	1,260,156	1,464,379	1,368,284	1,566,054

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
時間制や定員制等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、今後の社会情勢に応じ、感染症対策に係る制限の見直しを随時行うことで、利用者の安全を確保しつつ、地域住民の居場所を確保していく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3581 住区施設維持補修事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区センターの適正な施設補修を実施することで、施設利用者の安全確保を図る。	庁内協働 施設営繕部(点検・補修について相談)
	内容	住区センターの施設営繕費を計上。補修箇所の早期発見に努め、適切な補修を実施することで施設の安全確保を図っている。	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法・老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 住区センター補修工事件数 [単位] 件	住区センター補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	207	164	196	229	
		達成率	97%	122%	102%	87%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
施設の老朽化や利用者の安全性・サービス向上の観点から、現場からの修繕依頼件数は高水準で推移している。現場確認や協議を行い、補修工が必要と判断したものについて修繕を行っている。できる限り工事や金額を抑えることに努めているが、新型コロナウイルス感染症対策に伴う換気環境の整備や長雨による雨漏り等により件数が増加した。	総事業費	63,339	54,497	58,711	67,798		
	事業費	51,133	42,189	46,605	55,463	50,976	
	人件費	12,206	12,308	12,106	12,335		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1.39	1.39	1.39	1.39		
	計	12,206	12,308	12,106	12,335		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
施設の整備不良による事故の報告は無い。今後も計画的な修繕を行うとともに、早期対応で施設の安全を確保していく。 【貢献度】修繕工が必要な館に、迅速に対応することにより、利用者の安全確保に貢献している。 【協働】地域活動の活性化を目的とし、町会・自治会を中心とした住区センター管理運営委員会が運営している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	1,025	563	897	3,400
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	63,339	53,472	58,148	66,901	47,576		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了  
職員による施設の巡回点検や専門業者による保守点検等により施設の状況を把握し、緊急性・必要性を勘案したうえで修繕を行っていく。トラブル発生時には迅速な対応を心がけ、安全安心な施設運営を実現できるように対応していく。また、担当間での情報交換及び連携を密にし、柔軟な対応ができるよう努めていく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3582 住区等施設大規模改修・開設事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区センターの施設の老朽化具合に応じ、大規模改修工事を実施し、利用者の安全な施設利用と利用満足度の向上を図る。	庁内協働 施設営繕部
	内容	住区センターの大規模改修工事に係る経費を計上。施設の老朽化具合に応じて大規模な改修工事を実施し、給排水・電気設備・建築設備等の更新を行うことで、利用者の安全安心と利用満足度の向上を図っている。	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 施設数 [単位] 館	大規模改修等及び設計委託を予定している施設 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	1	1	1	4	1
		実績値	1	1	1	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
平成27年度以降に決定した大規模改修等および設計委託については営繕管理課の予算で執行することとなり、改修計画どおり実施した。 令和3年度については興本住区センターの改修を予定しており、令和2年度から引き続き鹿浜住区センター及び西伊興住区センターの改修を継続実施している。	総事業費	30,638	11,637	17,252	119,384		
	事業費	17,906	1,454	7,237	109,179	36,960	
	人件費	12,732	10,183	10,015	10,205		
	常勤 平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1.45	1.15	1.15	1.15		
	計	12,732	10,183	10,015	10,205		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内 国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
其他特定財源		103	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	30,535	11,637	17,252	119,384	36,960		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了  
施設の老朽化は区全体の課題である。利用者の安全性の確保のためにも、改修箇所の精査を行い、計画的に施設の改修を実施する。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3583 地域集会所運営委託事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域の開かれた施設として地元住民の福祉の増進及びコミュニティの形成を図る。	
	内容	施設名称…中央南地域集会所 他2カ所 地元町会自治会で結成された管理運営委員会と委託契約及びシルバー人材センターを活用して管理運営及び貸出管理をおこなう。	
根拠法令等	地方自治法 足立区立地域集会所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 利用者数 [単位] 人	地域集会所・その他集会所利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	18,000	18,000	18,000	12,500	10,000
		実績値	16,348	17,236	15,284	7,772	
		達成率	91%	96%	85%	62%	
指標2 施設数 [単位] 箇所	地域集会所・その他集会所の設置数 目標値＝予定設置数 実績値＝設置数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
新型コロナウイルス感染症対策に係る施設の休館や定員制・部屋の貸出数制限等の施設利用制限を実施したことから利用者数が減少した。	総事業費	7,723	8,508	7,678	8,121		
	事業費	7,284	8,065	7,243	7,677	8,947	
	人件費	439	443	435	444		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	439	443	435	444		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
集会所の受付や掃除などの運営面では、外部委託により効率的な運営ができています。空き施設利用の有効活用としては一定の効果をおいており、費用対効果を検証しつつ、運営を行っていく。 【協働】中央南地域集会所管理運営委員会との委託契約及びシルバー人材センターの活用により運営。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	7,723	8,508	7,678	8,121	8,947

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
利用頻度や利用者数は安定しているが、利用者が固定している傾向にある。施設の安全面が確保されている限りは、地域コミュニティ促進の場として活用していく。	

事務事業名	3425 政策調整事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	効率的な区政運営をおこなうため、組織・機構の再編整理、定数管理の適正化等を進める。また、部内業務の効率的執行を図る。	
	内容	区の基本構想・基本計画の進行管理、庁議・部長連絡会の開催、組織定数及び政策の調整、部内調整事務等	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区組織条例、定数管理指針、外部化ガイドライン		

庁内協働  
 施策の総合調整のために、子どもの貧困対策担当課、財政課と協働している。  
 【重点プロジェクト事業】

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 回	庁議開催数 目標値=月1回 実績数=延べ回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位] 回	各部ヒアリング実施数 組織編成及び定数配分についてのヒアリング実施 目標値=所属部数×1回 実績数=延べ回数	目標値	17	18	18	18	18
		実績値	17	18	18	18	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位] 回	経営会議開催数 経営会議開催数 目標値=30回 実績数=延べ回数 *22年度より開催	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	45	38	23	22	
		達成率	150%	127%	77%	73%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
【指標1】定例庁議(月1回)を開催した。 【指標2】各部ときめこまかなヒアリングを行い、組織・定数の適正管理を実現した。 【指標3】必要が生じたときに迅速に会議を開催することにより、区の重要施策に係る経営層の意思決定を補佐するとともに、関係所管の庁内横断的な意思形成に貢献した。	総事業費	106,675	120,712	131,312	141,837	
	事業費	18,865	32,162	19,550	11,217	88,408
	人件費	87,810	88,550	111,762	130,620	
	常勤					
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	10	10	12	14	
計		87,810	88,550	104,508	124,236	
	非常勤					
平均給与		3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	2	2	
計		0	0	7,254	6,384	
	財源内訳	国庫支出金	0	14,580	0	0
都支出金		0	0	0	880	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	221	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源		106,675	106,132	131,091	140,957	88,408

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
行政評価等を通じて重点プロジェクトの適切な進行管理を行うことにより、最少の経費で最大の効果を実現していく。真に必要な職員数を厳密に精査し適切に組織・定数管理を行うとともに緊急かつ重要な案件に迅速に対応できる体制を確保する。ボトルネック的課題の解決やコロナ禍を契機とした新たな行政サービスの創出に資する先駆的な取組みにも注力していく。令和3年度から公共サービス改革推進事務を統合した。近年、日本公共サービス研究会は事例発表を伴わない講演会形式の活動にとどまっており(令和2年度はコロナ禍のため休止)今後の事業のあり方について今年度見直しを進めていく。	

事務事業名	3426 行政評価事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区が取り組んでいる施策、重点プロジェクト事業などの成果や達成度について、第三者評価委員会による評価を行い、区政の改革に反映させる。	【重点プロジェクト事業】 すべての所属と協働して、各評価調書の作成や区民評価委員会、庁内評価委員会のヒアリングを実施している。
	内容	区民評価委員会による、重点プロジェクト推進戦略に定める事業についての実績および前年度の評価結果に対する取り組み状況などの評価を行い、評価報告書をまとめ、経営会議の判断を経て行財政運営方針に反映させていく。	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区区民評価委員会条例、足立区庁内評価委員会設置要綱、行政評価マニュアル		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 区民評価委員会の開催数 [単位] 回	区民評価委員会の開催回数 目標値=全体会+分科会開催予定回数 実績値=全体会+分科会開催実績回数	目標値	33	33	32	32	31
		実績値	31	32	32	23	
		達成率	94%	97%	100%	72%	
指標2 評価事業数 [単位] 事業	目標値=区民評価委員会が評価する重点プロジェクト事業と一般事務事業のうち評価対象とする事業数の合計 実績値=評価実施事業数	目標値	66	72	72	72	61
		実績値	62	68	68	38	
		達成率	94%	94%	94%	53%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
コロナ禍においても区民評価委員会を実施するため、活動回数と事業数の絞り込みを行った。 【指標1】【指標2】ともに目標値を下回った。 新たにWeb会議を導入し、委員の負担軽減にもつながった。 引き続き、区民評価委員会と協議を行い、効果的かつ効果的な評価作業を実施していく。	総事業費	29,767	30,181	29,759	29,297	
	事業費	3,424	3,616	3,632	2,675	3,751
	人件費	26,343	26,565	26,127	26,622	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	3	3	3	3	
引き続き、区民評価委員会と協議を行い、効果的かつ効果的な評価作業を実施していく。	計	26,343	26,565	26,127	26,622	
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
区民評価委員会からの提言を踏まえ、事業の必要性・妥当性を精査し、事業の改善および見直しを行った。指標設定及びわかりやすいプレゼンテーションの研修を行い、円滑な評価活動につなげていく。 【貢献度】PDCAマネジメントによる事業の見直しは効果的かつ効果的な区政運営に繋がり、貢献度は高い。事業改善のみでなく、区民に施策をわかりやすく伝える重要性を考えてもらうなど、職員の意識改革と政策形成能力の向上にも重要な役割を果たしている。 【協創】区民との対話を意識した協創による評価体制を継続していく。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	29,767	30,181	29,759	29,297	3,751	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
コロナ禍においても評価活動を継続する方針により、令和2年度はWeb会議を導入して評価を実施した。一方、通信環境等に左右され各所管の説明が伝わりにくい場面も見られた。Web会議下においても区民評価委員の理解が深まるよう、視覚的效果を活用したプレゼンテーションと区民目線に立ったわかりやすい説明を行うよう庁内評価の際から各所管に工夫を求めていく。 目標値設定の妥当性について、継続的に指摘を受けている。引き続き政策経営課・財政課によるヒアリングなどを通じて、区民が事業の成果を実感しやすい指標・目標値の設定に努めていく。	

事務事業名	21947 エリアデザイン推進事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民間活力を誘導しながら区有地等の活用を図り、さらなるイメージアップをはかり、足立区への定住者や来街者をふやす。	庁内協働 資産管理課、資産活用担当課、企画調整課、都市計画課、交通対策課、工事課、街路橋りょう課、竹の塚整備担当課、まちづくり課、みどり推進課
	内容	まちの特徴・魅力や求めるべき将来像などをエリアデザイン計画として、区内外に広く発信する。	
根拠法令等	なし		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 エリアデザイン計画の策定数 [単位] 件	エリアデザイン計画を策定した数	目標値		2	1	1	2
		実績値		2	1	0	
		達成率	0%	100%	100%	0%	
指標2 まちの声をきいた回数 [単位] 回	オープンハウス型説明会、住民説明会およびパブリックコメント等を実施した回数	目標値		11	5	5	7
		実績値		12	6	3	
		達成率	0%	109%	120%	60%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
指標1: 令和2年度は、竹の塚エリアでは、計画を策定する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度に延期した関係で目標の達成ができなかった。 指標2: 令和3年度策定の綾瀬ゾーンでは従来型説明会に加え、オンライン説明会とWEBアンケートを実施することで、従来の方法より多くかつ幅広い区民の意見を伺うことができた。	総事業費	0	35,710	29,620	29,454	
	事業費	0	12,107	8,575	8,514	26,299
	人件費	0	23,603	21,045	20,940	
	常勤 平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0	2.25	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	1	1	1	
今年度、1件も計画の策定に至らなかったが、綾瀬ゾーンでは、駅前遊休地の交通広場及び大規模建築物の1階2階店舗整備につながる事業者との覚書を締結し、計画を策定する上で重要な駅前の顔づくりができることで、上位施策の区内外から住みたくなる等のイメージアップに大きく貢献かつ各種都市計画策定に波及している。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	35,710	29,620	29,454	26,299

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了  
竹の塚エリアは、鉄道高架化に伴い、UR、東武鉄道と共に駅周辺のまちづくりに配慮したエリアデザイン計画の策定を令和3年度に目指す。綾瀬ゾーンでは、駅前顔づくりを実現できるように引き続き関係部署とともに進め、またその周辺環境を整えることができるように綾瀬ゾーンのエリアデザイン計画の見直しを実施する。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3448 情報システムの構築、改造事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁内協働	システム構築・改造に関して全課協働 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課、親子支援課からの執行委任事業に係る人件費(常勤0.46人)を除く。
	内容		
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 システム改造数 [単位] 件数	情報システム構築・改造数 目標値=主管課の要望による 実績値=年間の構築・改造件数	目標値	21	48	57	27	26
		実績値	30	57	65	44	
		達成率	143%	119%	114%	163%	
指標2 事務改善及び区民サービス向上数 [単位] 件数	システム導入に伴う事務改善及び区民サービス向上数 目標値=区民サービスに寄与する開発・改造数等 実績値=効果調査による区民サービス向上数	目標値	73	48	57	27	28
		実績値	73	66	136	76	
		達成率	100%	138%	239%	281%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
<p>○令和2年度のシステム改造要望数は44件で、前年度より減少したが、新たに図書館システム再構築や災害情報システム導入の申請があった。構築・改造事業はCIO補佐を活用しながら事前審査を行い、調達内容や経費等を精査しコスト削減に努めた。</p> <p>○主管課への効果調査結果により、全てのシステムにおいて開発・改造が区民サービスの向上や業務効率化に寄与したことが確認できた。</p>	総事業費	857,904	1,409,253	1,685,054	942,077		
	事業費	752,808	1,308,169	1,585,628	841,271	586,158	
	人件費	105,096	101,084	99,426	100,806		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	11.56	11	11	11		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>○令和2年度は、主に住民記録システム、住民税システムの再構築や、GIGAスクール構想に基づく学校ICT機器の導入に着手した。</p> <p>【貢献度】効果的な情報化推進が重要であり、この事業は不可欠である。</p> <p>【波及効果】再構築や改造、ネットワークの更改や整備の実施で各所管課の事務が最適化され、情報を参照、活用しているシステム全体の安定稼働につながる。</p>	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	内非	人数	1	1	1	1	
	内非	計	3,588	3,679	3,627	3,192	
	財源内訳	国庫支出金	69,486	97,664	32,462	57,409	0
		都支出金	0	5,000	35,235	2,178	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	788,418	1,306,589	1,617,357	882,490	586,158		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>今後は、引き続き住民記録システム、住民税システムの再構築を進めるとともに、自治体DX推進計画に基づくシステム標準化の流れを踏まえ、コスト削減とともに、デジタルガバメントの推進により、区民サービスの向上と業務の効率化を図る。</p>	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3449 電子計算組織管理運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	庁内協働 システム運用に関して全課協働。 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課、生活保護指導課からの執行委任事業に係る人件費(常勤0.27人)を除く。
	内容	1 構築した情報システムの機器等の調達及び維持、管理及び運営 2 電子情報資産の安全確保対策	
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 情報システム委員会の開催 [単位] 回数	情報システム委員会開催数 目標値=前年度実績からの推定回数 実績値=定期+随時開催の回数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	13	
		達成率	100%	100%	100%	130%	
指標2 セキュリティ研修の実施 [単位] 参加人数	セキュリティ研修参加人数(職員1/4) 目標値=参加対象職員 実績値=参加職員数	目標値	1,382	1,325	1,339	1,398	1,702
		実績値	1,735	3,145	1,987	1,776	
		達成率	126%	237%	148%	127%	
指標3 情報システム委員会の審議 [単位] 件数	情報システム委員会の審議件数 目標値=主管課数×1件 実績値=審議件数	目標値	132	140	149	145	144
		実績値	120	156	145	179	
		達成率	91%	111%	97%	123%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
<p>○令和2年度はシステム委員会を13回開催した。審議件数は145件から179件に増加したが、主に新型コロナウイルス対策やWEB会議環境の導入などの要望が増している。</p> <p>○4年ローテーションで実施しているセキュリティ研修は、新規採用全職員、会計年度任用職員を含む全職員の4分の1及び希望者を対象として実施した。希望者の中には課全員で受講を希望する課もあった。</p>	総事業費	1,946,467	2,256,871	4,083,955	6,793,799		
	事業費	1,882,454	2,180,098	4,018,463	6,714,998	5,548,658	
	人件費	64,013	76,773	65,492	78,801		
	常勤 平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	7.29	8.67	7.52	8.88		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>○大規模なもので、住民系と教育系で39、区内部系で11のシステムを維持管理しており、システム委員会における導入審査は、目的、区民サービスの向上、事務の効率化、費用対効果や経費の抑制、セキュリティの確保等を目的に実施している。また予算の一元化により、事務手続きの効率化と開発経費の削減を図っている。</p> <p>●貢献度:学校を含めた全庁的な情報システムの運用管理であり、行政事務の効率化を図る上で不可欠な事業である。貢献度は大である。</p> <p>●波及効果:システム委員会へ諮る過程を通じ技術面、コストへの意識付けの波及効果がある。</p>	非常勤 平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	3,119	7,311	1,353,266
		都支出金	310,473	351,690	289,449	911,586	300,000
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	415,249	355,364	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,635,994	1,905,181	3,791,387	5,459,653	3,540,028		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
システム委員会は、審査対象案件の提出期限を定め、効率的な運営を目指しているが、コストへの対応など緊急の案件があり、随時開催が絶えない状況が続いている。今後は、審査の効率化を図るなどして対応していく。また、業務システム更改時には、国の標準システムの導入を前提に、システムの短期開発と安定稼働や運用経費削減を目指す。情報セキュリティに関しては、eラーニングを活用した研修を拡大することで、職員のセキュリティ意識をさらに醸成していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3450 東京電子自治体共同運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5901	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の情報通信基盤整備を進めるため、IT技術を活用したサービス向上策やインターネット等を活用した区民サービスの向上を進める。	
	内容	1 足立区電子自治体推進計画の推進 2 電子申請導入手続き数の拡大	
根拠法令等	足立区電子自治体推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 電子申請登録者数 [単位] 人数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数 実績値＝電子申請登録者数	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		実績値	11,220	12,029	11,536	10,053	
		達成率	86%	93%	89%	77%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
○マイナンバー制度導入によりワンストップサービスのメニューが追加されており、またイベントの申込はホームページを活用するなど申請が多様化、分散傾向にあり、本事業における登録数の伸びは横ばいである。	総事業費	20,443	20,833	21,229	20,455		
	事業費	16,052	16,405	16,874	16,018	17,888	
	人件費	4,391	4,428	4,355	4,437		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,391	4,428	4,355	4,437		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	20,443	20,833	21,229	20,455	17,888		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 コロナ禍の中、全庁的な申請拡大の取組により、令和2年度から6申請の手続きを加えた。なお、令和3年度には、ICT戦略推進担当課と協同で、新たなオンライン申請システムの導入を計画しており、既存の電子申請サービスを移行し手続き数を拡大して、さらなる区民の利便性向上に努めていく。

事務事業名	3445 世論調査事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政に対する区民の意見や要望を的確に把握し、区政に反映させることを目的とする。	
	内容	1 足立区政に関する世論調査の実施及び調査結果分析等 2 区政モニターに対しアンケート調査及びグループインタビューを行い、報告書を作成する。	
根拠法令等	足立区政に関する世論調査実施要綱、足立区区政モニター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 世論調査調査票回収率 [単位] %	世論調査対象者から回答された調査票の割合 目標値＝前年度の回収率から設定 実績値＝今年度の回収率	目標値	65	65	65	65	65
		実績値	56	56	53	58	
		達成率	86%	86%	82%	89%	
指標2 社会調査についてのコンサルティング実施回数 [単位] 回	世論調査や区政モニターアンケートの設問を作成する職員に対するコンサルティングを実施した回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	4	1	1	
		達成率	100%	133%	33%	33%	
指標3 区政モニターアンケート実施回数 [単位] 回	区政モニターアンケートを実施した回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	3	4	1	1	
		達成率	75%	100%	25%	25%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1: 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大によるステイホーム期間に世論調査の調査票を発送した。SNSも活用して区民に協力を求めたため、回収率が5ポイント上昇した。 指標2及び指標3: 区政モニターアンケートは、利用を希望する所属が少なく、実施回数が1回にとどまったため、両方とも目標値を達成できなかった。	総事業費	19,622	19,525	19,423	19,815		
	事業費	5,572	5,357	5,489	5,617	6,254	
	人件費	14,050	14,168	13,934	14,198		
	常勤						
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1.6	1.6	1.6	1.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	19,622	19,525	19,423	19,815	6,254	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
世論調査と区政モニターアンケートは、区の施策や取組みに対する区民の要望や意見を把握するための有効なツールである。世論調査については設問数を無制限に増やすことができない一方、区政モニターアンケートについては調査対象テーマの確保が課題となっていることから、両者をうまく絡めながら、バランスのとれた調査へと再構成していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3444 コールセンター事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自治体CRM(自治体顧客志向)の考え方から、コールセンターを設置し、電話対応のワンストップ化を行う。 これにより、住民満足度の向上と内部事務の効率化を図る。	庁内協働 電話対応に必要なQ&A(よくあるご質問と回答)の作成を各所属と協働で行っている。
	内容		
根拠法令等	足立区コールセンター運営要綱(19足政区発第1172号、平成19年12月1日区長決定)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 よくあるご質問(FAQ)の新規登録・修正件数 [単位] 件	よくあるご質問の新規登録・修正件数 目標値=予測件数 実績値=新規・修正実数	目標値	700	700	700	700	700
		実績値	759	636	684	1,066	
		達成率	108%	91%	98%	152%	
指標2 コールセンターの一次回答率 [単位] %	問い合わせに対する回答が完結した率 目標値=回答完結の予測値 実績値=回答完結の実績値	目標値	95	97	97	97	97
		実績値	97	90	90	89	
		達成率	102%	93%	93%	92%	
指標3 区民満足度調査 [単位] 点	オペレーター対応全体の評価 目標値=5段階評価の平均予測値 実績値=5段階評価の平均実績値	目標値	4.9	4.9	4.95	4.95	4.95
		実績値	4.89	4.92	4.92	4.88	
		達成率	100%	100%	99%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1:「お問い合わせコールあだち」で活用する「よくあるご質問」(FAQ)の新規登録・修正件数は、前年度より382件増となった。オペレーターは、FAQやノウハウの蓄積を生かし、各種給付金や感染症に関する問合せにも区と連携し、迅速に対応した。指標2:コロナウイルス関連の問合せが集中し、応答率は低下したものの、89%の回答率を維持した。指標3:若干低下したが高水準を維持している。	総事業費	106,756	154,170	109,631	105,819		
	総事業費 常勤 非 常勤	事業費	97,975	145,315	100,922	96,945	100,162
		人件費	8,781	8,855	8,709	8,874	
		平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,781	8,855	8,709	8,874	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	106,756	154,170	109,631	105,819	100,162		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
庁内各課へのきめこまやかな指導により、「よくあるご質問(FAQ)」の整備を促進し、統合電話センターの対応能力をさらに引き上げることで、職員がより高度で複雑な仕事に対応できるようにしていく。通訳を介した三者通話機能を毎年全庁へ周知し、浸透させ、外国人からの区への問い合わせのハードルを下げ安全で快適な生活等に寄与させていく。	
また、大規模災害時や感染症発生時の迅速な情報取得や入電集中等に備えるため、人工知能AIなどの導入も視野に入れ、統合電話センターの業務継続に必要な体制整備を、ハード・ソフトの両面から進めていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3447 区民相談事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。これらに対する解決の方向性やアドバイスのための各種相談事業を実施する。	庁内協働 多文化共生係：外国人相談に係る連携。 消費者センター：契約問題に係る連携。 区民参画推進課：女性相談に係る連携。 こころといのちの支援係：自殺防止に係る連携。くらしとしごとの相談センター：就労・学習支援に係る連携。
	内容	区相談員による一般相談、交通事故相談。専門相談員による相談（法律、税務、人権身の上、行政、不動産、社会保険・労務、暮らしと事業、登記）。区民と区長が語り合い、区政への理解を深め合う（区政を語り合う会）	
根拠法令等	区民相談業務実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 一般相談の受付件数 (電話、面接相談・予約不要) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数 実績値＝実際に相談した件数	目標値	11,000	10,000	10,500	10,500	10,500
		実績値	9,103	10,259	10,369	8,671	
		達成率	83%	103%	99%	83%	
指標2 専門相談の受付件数 (電話(令和2年度のみ)、 面接相談・予約制) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数(最大予約可能数×0.85) 実績値＝実際に相談した件数	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,739	2,765	2,874	2,767	
		達成率	91%	92%	96%	92%	
指標3 利用者満足度調査 (相談終了後に相談者にアンケート調査を実施。) [単位] %	受付員・相談員の態度や助言等への満足度などの調査項目3項目の平均満足度。目標値＝平均予測値 実績値＝平均実績値	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	94	93	93	92	
		達成率	99%	98%	98%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
【指標1】予約不要の「一般相談」件数は、緊急事態宣言期間中に面接相談を中止したため1,698件減少し、目標の83%にとどまった。【指標2】専門相談は、面接相談の一部を電話相談により対応したが、107件減少した。【指標3】きめ細やかな相談運営を継続し、高い満足度を維持している。窓口アンケートの回収方法を工夫したことにより、回答数は前年度475件から794件に増加した。	総事業費	43,146	42,452	42,869	42,658	
	事業費	23,601	22,560	23,279	24,208	26,036
	人件費	19,545	19,892	19,590	18,450	
	常勤 平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	1	1	1	1	
	計	8,781	8,855	8,709	8,874	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	3	3	3	3	
「一般相談」事業は、区民が抱える様々な悩みや疑問に、予約不要かつ無料で行政書士や区相談員に相談が可能であり、利用の手軽さや安心感が大きいと考える。弁護士等による「専門相談」事業は、休日にも相談日を設け、利便性を高めている。専門相談の予約に際しては、相談内容を傾聴し、各専門相談に適切に繋ぐことで、限られた時間内での助言やその後の問題解決に大きく寄与している。 【貢献度】多種多様な相談に対し専門的な知見から助言等を行うことで、質の高い区民サービス提供を行っており、貢献度は高い。 【協働】区内土業団体等と協働し相談事業を実施。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	43,146	42,452	42,869	42,658	26,036

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民相談室に寄せられる相談は、日常生活の悩みごとや高齢者の身の上相談、法的な解釈を必要とするものなど多岐に渡り、近年複数の問題を抱える相談者が多い。支援や解決に必要な部署や関係機関が複数に渡るため、担当部署や機関を見極め、必要な手続きや支援を速やかに提示することが求められる。そのためにも各士業の「電話相談」や「相談会」の利用、対面での弁護士等による「専門相談」にオンライン相談を導入する等、迅速な問題解決に向けた適切な相談メニューの提供ができる効率的・効果的な相談体制と環境整備をしていく。感染症対策など新たな課題も含め、今後の庁舎北館改修に対応し、相談室の整備と充実を検討していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3455 庶務一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	全庁及び部課内にかかる内部調整等	
	内容	区議会の招集、議案の取りまとめ等の議会関係事務、全庁及び部課内の調整管理事務の実施。庁用交際費支出基準に基づく経費、一般管理事務(庶務事務)、先進事例視察旅費、総務課郵送料	
根拠法令等	地方自治法、提言・要望等に関する取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 千円	目標値=各年度の事業予算額 実績値=各年度の事業決算額	目標値	7,330	6,268	6,565	6,613	7,388
		実績値	2,954	8,694	4,385	2,678	
		達成率	40%	139%	67%	40%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
<p>本事業では、出張旅費、郵送料、事務用品等の庶務的経費のほか、庁用交際費、庁用貸出携帯電話とタブレット端末使用料など、全庁での利用に係る経費を扱っている。</p> <p>令和2年度はコロナ禍で各審議会の開催が中止になるなど事業の中止が多かったことにより、達成率は下がった。</p>	総事業費	34,566	49,427	44,446	42,611		
	事業費	2,954	8,694	4,385	2,678	7,388	
	人件費	31,612	40,733	40,061	39,933		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	3.6	4.6	4.6	4.5		
<p>迅速かつ確実に事務を遂行した結果、経費や部内の効率化を図ることができた。特に、令和元年度より導入したペーパーレス会議システムを本会議のほか様々な会議で使用し、利便性の向上、紙資源の節減等に寄与することができた。</p> <p>貢献度：全庁的な業務支援および連絡調整の役割のみならず、どこの部にも属さない新規事業への対応も担っており、貢献度は大きい。</p>	計	31,612	40,733	40,061	39,933		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	34,566	49,427	44,446	42,611	7,388		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 部内の庶務的経費、全庁調整業務にかかる経費を計上したものであり、区組織を運営するうえで不可欠な事業である。  
 また、どこの部にも属さない突発的な事務事業への対応を求められる事案が多く発生しており、そうした事案へ適切に対応するため、全庁の調整役として、適正かつ柔軟な組織運営を行うことができるよう取り組んでいく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3456 特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の所有・使用・管理する施設及び区の業務に起因する損害賠償及び事故見舞金について、特別区協議会と保険会社で団体契約を締結し、事故に対処する。	
	内容	特別区全体で加入する特別区自治体総合賠償責任保険の分担金を特別区協議会に支出する。	
根拠法令等	特別区自治体総合賠償責任保険契約特約書、医師賠償責任保険契約特約(医師特約・医療施設特約)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 賠償・補償件数 [単位] 件	各年度の賠償金・補償金の支払件数 目標値=支払予定件数 実績値=支払件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	31	29	30	22	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
賠償金の支払件数は、令和元年度の6件から7件に増加した。また、補償金の支払件数は、令和元年度の24件から15件に減少した。補償金は、全件が放課後子ども教室における不慮の事故による見舞金である。 個人情報漏えい特約、予防接種実施主体特約および医師賠償責任保険は0件であった。	総事業費	17,349	17,543	17,529	17,975		
	事業費	15,154	15,329	15,352	15,756	15,681	
	人件費	2,195	2,214	2,177	2,219		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
	計	2,195	2,214	2,177	2,219		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
区施設や業務に起因する事故に対し対応する保険は不可欠であり、適切に賠償金・補償金の支払いを行うことができた。  貢献度：区の施設および業務に起因する予測不能な事故に対して備えるものであり、効果的かつ効率的な区政運営の推進に貢献。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	17,349	17,543	17,529	17,975	15,681

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
全庁的な不測の事故に備えるものであり、必要不可欠な事業である。引き続き、効率的に事務を執行するため、特別区協議会と連携し23区共同処理を行っていく。	
万一事故が発生した際は、事故発生所属や保険会社と連絡を密にしながら、必要な措置を遅滞なく講じることにより、適切に対応していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3458 各種協議会等分担費用負担事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会的に必要な団体への加入や活動を支援することで区政振興に寄与する。	
	内容	全国市長会等負担金、区政振興のための各種懇談会の開催及び経費を支出する。	
根拠法令等	全国市長会会則、公益財団法人特別区協議会定款		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 団体	負担金を支出した団体等の数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	2	2	3	2	
		達成率	67%	67%	100%	67%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
令和2年度は負担金を2件支出した。 新年名刺交換会はコロナ禍により中止となったため、開催に伴う負担金の支出は発生しなかった。	総事業費	11,598	11,657	11,586	6,792		
	事業費	4,573	4,573	4,619	4,573	4,783	
	人件費	7,025	7,084	6,967	2,219		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.25		
	計	7,025	7,084	6,967	2,219		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
趣旨に賛同できる特別区協議会、北方領土の返還を求める都民会議に対し、必要な支援を行うことができた。	内非	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
貢献度：区政運営に密接にかかわる団体等を支援するもので、貢献度は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	11,598	11,657	11,586	6,792	4,783	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
	今後も、各団体の活動等による区政振興への寄与度を適切に見極め、必要な支援を行っていく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3461 文書管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文書管理システム、文書交換便、郵便物等の発送・配布、文書の保管・保存・廃棄、文書庫、公告式、公印等に関し全庁的な管理及び指導を行い、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	
	内容	ア 文書管理・・・文書の集配・浄書・発送・整理・保存・廃棄 イ 文書管理システムの管理 ウ 公印管理・・・調製・印影報告	
根拠法令等	ア 足立区文書管理規程	イ 足立区公文規程	ウ 足立区公印規程

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] トン	廃棄文書量 保存満了に伴い、溶解処理及び廃棄処理を行う文書量(低減目標) 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝今年度実績値	目標値	125	125	110	105	105
		実績値	114	104	109	113	
		達成率	110%	120%	101%	93%	
指標2 [単位] パーセント	ペーパーレス率 起案文書件数に占めるペーパーレス文書件数 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	61	60	60	64	65
		実績値	59.2	59.6	63.56	64.13	
		達成率	97%	99%	106%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は、目標を下回った。シュレッダーの活用やリサイクルが定着しているものの、数年に一度の業務や使用期限到達後の資料処理量が増えたためと推測される。適切な分別処理に向けた啓発を継続していく。 指標2は、目標を上回った。総起案数が増えているものの、ペーパーレス率も増えており、普及が図られていると推測される。啓発を継続していく。	総事業費	91,193	96,982	96,862	90,804		
	事業費	42,897	43,852	53,317	46,434	52,212	
	人件費	48,296	53,130	43,545	44,370		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	5.5	6	5	5		
	計	48,296	53,130	43,545	44,370		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		370	470	390	375	360	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	90,823	96,512	96,472	90,429	51,852		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
	規程改正を行ったことにより、保存期限を国の基準に倣って最長30年保存に改訂した。これによりファイリングに関する事務処理方法の一部が変更になる。適正な運用開始に向け、関連する各課とも連携を取りながら全庁に混乱が生じぬよう、詳細なルール改定を行っていく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3462 庁内印刷事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	オンデマンド印刷機による庁内印刷、輪転機・複写機等の機器の管理及び用紙の集中管理を行い、文書の印刷及び複写の便宜を図ることにより、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	
	内容	ア オンデマンド印刷機2台 イ 複写機63台 ウ 輪転機12台 エ ポスタープリンター1台 オ 断裁機1台、紙折機2台、員数機1台、丁合機2台	
根拠法令等	ア 足立区印刷物取扱規程 イ 足立区浄書・印刷事務要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 印刷回転数 [単位] 千回	オンデマンド印刷回転数+輪転機印刷回転数(低減目標) 目標値=前年度実績値 実績値=今年度実績値	目標値	23,000	23,000	17,000	24,000	16,000
		実績値	23,738	17,461	24,684	16,386	
		達成率	97%	132%	69%	146%	
指標2 コピー枚数 [単位] 千枚	モノクロコピー数(低減目標) 目標値=前年度実績値 実績値=今年度実績値	目標値	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		実績値	11,153	11,153	11,766	11,356	
		達成率	99%	99%	93%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は、目標を大幅に上回った。令和元年度の元号改正の影響がなく、コロナ禍による事業中止等により、輪転機印刷が大幅に減少したためと推測される。 指標2は、目標を下回った。頭打ちの状況が続いている。会議等で電子機器の活用が進んでいるものの、突発的な事象への対応は利便性の高いコピー機が使用されているためと推測される。	総事業費	52,043	50,589	50,011	50,347		
	事業費	30,893	38,055	41,302	41,473	49,544	
	人件費	21,150	12,534	8,709	8,874		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2	1	1	1		
複写機については、消耗品の使用や故障の状況が業者に自動通知され、効率的なメンテナンスが図れるリモート保守サービスの利用開始に向けた環境を整えた。引き続き、全庁展開に向けた準備を行う。 オンデマンド機は、全庁の依頼状況に応じて、引き受け条件に合致しない突発的な依頼等も受け付けたり、より質の高い成果物完成に向けたアドバイスを行っている。 貢献度：円滑かつ迅速な庁内印刷により、区政運営の効率化に貢献している。	計	17,562	8,855	8,709	8,874		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	1	1	0	0		
	計	3,588	3,679	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		148	111	43	28	2	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	51,895	50,478	49,968	50,319	49,542		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
全庁の共通用紙の使用量は、コロナ禍の影響もあり増加している。文書管理システムの起案時におけるペーパーレス率の向上や業務上における必要な紙の使用など、目的に応じたペーパーレス対策を講じていく必要がある。一方、近年見直しを行ってこなかった共通用紙の種類について、同品質でより安価な用紙メーカーの参入に向け、印刷機器の対応テストを行いながら検討を進める。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3463 統計調査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	感謝状及び記念品の贈呈により、統計調査の円滑かつ能率的な運営を図る。	
	内容	感謝状贈呈式の実施、各種表彰の関係書類作成	
根拠法令等	足立区統計調査員・指導員記念品等交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 感謝状・記念品贈呈者数 [単位] 人	目標値：感謝状等の贈呈者見込数【前年度実績の90%】※贈呈予定者の25%から変更 実績値：感謝状等の贈呈者実績数	目標値	3	5	4	4	12
		実績値	6	4	1	14	
		達成率	200%	80%	25%	350%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
・統計調査員または指導員に任命され、10回以上調査に従事した方を対象に感謝状と記念品を贈呈している。令和2年度は、国勢調査が実施されたため各町会・自治会から推薦を受けた方(2,557名)が調査員に任命され感謝状等の贈呈対象者も14名と増加した。	総事業費	16,310	22,252	20,987	18,313		
	事業費	3,138	4,542	3,569	565	739	
	人件費	13,172	17,710	17,418	17,748		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1.5	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,172	17,710	17,418	17,748		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は感謝状贈呈式をやむを得ず中止したが、贈呈者の自宅を訪問して14名に直接手渡しすることで、職務に対する意識の高揚を図ることができた。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	16,310	22,252	20,987	18,313	739		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 円滑な統計調査を安定して実施するには、調査員または指導員の意識向上と士気の高揚が不可欠である。感謝状と記念品の贈呈は今後も継続して実施していく必要がある。令和3年度に予定されている経済センサス活動調査では調査員、指導員が合わせて134名となり、その中から贈呈対象者が相当数いると見込んでいる。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3464 基幹統計事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種行政施策の基礎的資料を提供する。各種統計調査を円滑に実施するため、登録調査員の研修会を実施し、資質の向上を図る。	庁内協働 人事課(超勤対応の時間外手当を執行委任している。人件費0.01人含む。)
	内容	学校基本調査、建設工事統計調査、工業統計調査、経済センサス調査区管理、統計調査員確保対策事業、国勢調査	
根拠法令等	統計法、統計法施行令、地方財政法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、統計調査等区市町村交付金取扱要綱、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 統計調査数 [単位] 件	目標値：統計調査数 実績値：統計調査実施数	目標値	7	8	9	6	4
		実績値	7	7	9	6	
		達成率	100%	88%	100%	100%	
指標2 調査員・指導員登録数 [単位] 人	目標値：登録調査員の東京都が提示した基準数の80%【東京都が提示した基準数から変更】 実績値：調査員・指導員の登録実績数	目標値	400	400	402	402	402
		実績値	447	413	408	393	
		達成率	112%	103%	101%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
・①学校基本調査、②建設工事統計調査、③工業統計調査、④経済センサス基礎調査、⑤国勢調査、⑥経済センサス調査区管理の各統計調査を実施した。 ・登録調査員数は、高齢化や身体の不調等による辞退者が少なくその結果400人を下回った。	総事業費	40,018	54,433	49,446	397,974	
	事業費	9,197	18,924	14,523	286,801	47,772
	人件費	30,821	35,509	34,923	111,173	
	常勤 平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	3.51	4.01	4.01	10.01	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤 人数	0	0	0	7	
統計調査は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し予定どおり実施できた。しかし、登録調査員研修会は感染拡大が懸念されるため中止した。  貢献度：国や都、区の様々な実態や構造が明らかとなり政策立案に必要な客観的資料となり得る。  波及効果：現状を的確に示すものであり、適切な施策の立案に必要なため需要は高い。  協働：町会・自治会からの推薦や公募によって登録した区民等が調査員や指導員に任命されている。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	9,431	19,087	15,038	285,512	47,772
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	30,587	35,346	34,408	112,462	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
登録調査員は、高齢化や身体の不調等により辞退者が増加し400人を下回った。統計調査を安定して実施するには登録調査員の確保は不可欠である。令和2年度に令和3年経済センサス活動調査の調査員募集・採用委託を実施する予定だったが、入札が不調となり実施できなかった。年間を通じた公募を継続するとともに既存の登録調査員のスキルアップを図り、限られた人材の中で統計調査が安定して実施できるように努める。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3467 車両管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・車両計画		
電話番号	03-3880-5823	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁有車を集中管理し、運行効率を高めて、経費の削減を図る。	
	内容	集中管理車両の管理及び配車に関すること。	
根拠法令等	地方自治法 道路交通法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 庁有車の保有台数 [単位] 台	集中管理している庁有車の保有台数 目標値＝目標保有台数 実績値＝年度末保有台数	目標値	55	52	52	52	52
		実績値	55	52	52	52	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 庁有車の稼働率 [単位] 台	集中管理している庁有車の平日稼働率 目標値＝保有台数×平日日数237 (令和2年度) 実績値＝保有台数の稼働日合計数	目標値	13,420	12,532	12,324	12,453	12,584
		実績値	11,783	11,299	11,314	10,247	
		達成率	88%	90%	92%	82%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
コロナ禍の影響で稼働日数が減少、達成率が低下した。 今後は各車両の稼働率を精査し、効率の良い運用を追求していく。	総事業費	67,510	64,886	78,579	69,090	
	事業費	51,553	52,352	57,534	50,640	57,552
	人件費	15,957	12,534	21,045	18,450	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	1	1	2	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,781	8,855	17,418	8,874	
	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192
毎日の運行時に、運転者に対しての安全運転指導と定期的な車両整備により重大な事故は発生しなかった。 今後、運転免許証所有職員の減少が見込まれ、所属での運転者の固定化および運転手付き車両の依頼増加が考えられる。免許所有職員の配属を考慮する必要がある。	内非	人数	2	1	1	3
		計	7,176	3,679	3,627	9,576
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	67,510	64,886	78,579	69,090	57,552	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 安全運転管理者として、運転する区職員への声かけ等を実施し、事故や違反のない安全運転教育を実践していく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3468 法規事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・法務第二係		
電話番号	03-3880-5861	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	個々の事務事業の適法性を確保することにより、「法による行政」の原理を具体的に実現する。	
	内容	①条例・規則等の例規の制定改廃 ②職務対象の法律相談 ③訴訟対応による紛争の解決、不服申立てへの対応 ④政策法務支援システムの管理、例規集の発行	
根拠法令等	地方自治法、行政不服審査法、足立区顧問弁護士法律相談事務取扱要綱、足立区要綱等の制定・公表基準、協定書の審査手続等に関する基準		

庁内協働  
法規事務は、全庁的に関わりを持つものであり、常に所管課と調整をとりながら訴訟対応・法律相談等を行っている。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 件	条例規則の公布件数、訓令の発令件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝実際に制定改廃した条例、規則、訓令の本数)	目標値	150	150	150	150	200
		実績値	156	163	210	234	
		達成率	104%	109%	140%	156%	
指標2 [単位] 件	訴訟の提起件数、不服申立ての申立て件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝訴訟、不服申立てを新規に処理した件数)	目標値	25	25	20	20	20
		実績値	16	14	13	30	
		達成率	64%	56%	65%	150%	
指標3 [単位] 件	特に専門的意見を聴取する必要がある法律相談の件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝顧問弁護士に照会した案件数)	目標値	120	120	200	200	200
		実績値	166	222	205	173	
		達成率	138%	185%	103%	87%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は、条例55本、規則150件、訓令29件であり、様式中の押印廃止による規則改正により件数が増加した。指標2は、訴訟12件、不服申立て18件であり、債権回収のため7件訴訟を提起したことや同一人で複数の不服申立てがされたこと等により、昨年度に比べ急増した。指標3の件数は減少する結果となったが、相談時間数は昨年度より増加し、需要度は高まっている。	総事業費	61,699	72,530	71,386	87,393		
	事業費	9,013	24,576	24,214	27,765	29,911	
	人件費	52,686	47,954	47,172	59,628		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	6	5	5	6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	52,686	44,275	43,545	53,244		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
顧問弁護士法律相談の活用及び要綱・協定書等の審査により、各事務事業に対する予防法務を実現することができた。特に顧問弁護士を通じた法律相談を積極的に実施することにより、所管課の事業執行に係る問題点を専門的な視点で、早期に明確化し、より効果的な対応策・改善策を検討するための支援を行うことができ、今後も継続的に実施・支援していく。 【貢献度】紛争解決、行政執行の適法性の確保への支援を通じ、効果的かつ効率的な区政運営の推進に貢献した。	非常勤	人数	0	1	1	2	
	計	0	3,679	3,627	6,384		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	61,699	72,530	71,386	87,393	29,911		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
(1)	要綱・協定書等の審査を通じ、事業執行に伴う法的な問題点を発見し、現行の事業執行方法に対して、見直しや改善策等を提言するよう努める。また、顧問弁護士を通じた法律相談を積極的に取り入れていくことにより、法的リスク軽減を図っていく。
(2)	経験値の浅い職員等の法務に対する知識・思考力向上のため、顧問弁護士との事例検討会や外部研修への参加等引き続き実施する。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3469 秘書事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	
	内容	区長・副区長の秘書事務に関する支出及び旅費・物品・郵送料等の支出を行う。	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 業務調整会議 [単位] 回	区長の秘書事務を円滑に行うための課内会議。目標値=月1回以上。実績値=実際の回数。	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
目標を達成することができた。 課内において情報共有や業務改善等の検討を行うため、毎月の庁議及び庶務担当課長会後に課内会議を行っている。年々過密化する区長・副区長スケジュールや多岐にわたる秘書事務に対応するべく、常に情報の共有を行い、問題解決を図っている。	総事業費	26,919	27,103	26,790	27,205		
	事業費	576	538	663	583	913	
	人件費	26,343	26,565	26,127	26,622		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	3	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,343	26,565	26,127	26,622		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
本事業は区長・副区長の秘書事務が中心である。 本事業により、区長・副区長が円滑な意思決定を行えるよう各所管との連絡調整を行い、情報を共有している。 特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策等突発的かつ迅速な対応に対処するべく、常に情報の共有を図った。 貢献度：区長・副区長と各所管の十分な情報共有が迅速な意思決定につながり、区政の進展に大きく貢献している。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	26,919	27,103	26,790	27,205	913		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
政策目標の達成や適正なリスク管理に向けて、区長・副区長の最も大切な資産である時間を生み出し、成果の最大化につなげるため効果的・効率的なスケジュール調整を進めていく。毎朝のスケジュール確認を始め、区政運営に必要な情報の収集と共有化を徹底することで、風通しの良い組織を実現し、迅速かつ円滑に対応していく。加えて、区長・副区長と各所管とのパイプ役となって認識の共有化をサポートし円滑な区政運営を支えていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3470 区長交際費		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	
	内容	区長が行政執行のために必要な外部との交際上要する経費。	
根拠法令等	区長交際費支出基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 区長交際費支出件数 [単位] 件	各年度の区長交際費支出件数(会費、香典など)。目標値=前年度の実績数をもとに算出。実績値=実際の支出件数。	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	150	153	139	21	
		達成率	100%	102%	93%	14%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
行政を円滑に運営していくために、外部との交際上必要な事業である。交際費の支出件数は、予め数値による目標を定める性質のものではないものの、区長交際費支出基準とこれまでの実績とを照らし合わせて、適切と判断した数値を算出している。令和2年度の実績値減の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として各団体の行事等が中止されたためであり、実質の成果の減とは捉えていない。	総事業費	9,845	9,974	9,695	9,123		
	事業費	1,064	1,119	986	249	1,500	
	人件費	8,781	8,855	8,709	8,874		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,781	8,855	8,709	8,874		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0		
本事業は、各所管における円滑な事業推進のためにも、各種団体等との交際上必要なものである。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策のため、各団体の行事や会費を伴う懇親会等が中止され、実績は減ったが、弔意に伴う香典や生花の支出等の適正な支出は遂行できている。また、毎月区ホームページで支出状況および領収書等の写しを公開し、透明性を確保している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源		9,845	9,974	9,695	9,123	1,500	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区長交際費の支出にあたっては、支出基準に基づき適切な執行に努めるとともに、区民感覚や社会情勢の変化を踏まえつつ、区行政の円滑な運営を図っていく。また、執行状況について、迅速かつ正確に区のホームページで公開し、区長交際費の透明性を確保していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3520 契約事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・契約課・工事契約係		
電話番号	3880-5832	E-mail	keiyaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①契約事務の円滑な処理を図る ②契約内容の履行を確保し、対価の適正・迅速な支払いを図る ③足立区公契約条例の運用	
	内容	①入札等契約に関する事 ②入札参加資格要件審査委員会に関する事 ③業者の指名参加登録に関する事 ④建築、機械・電気設備、土木工事及び物品の検査に関する事 ⑤公契約条例および労働報酬下限額に関する事	
根拠法令等	地方自治法第234条～第234条の3、地方自治法施行令第167条～第167条の17、足立区契約事務規則、足立区公契約条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 件	契約課契約における契約件数	目標値					
		実績値	2,955	2,961	2,945	2,869	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位] 件	契約課契約における検査件数	目標値					
		実績値	859	910	864	856	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
《実績》契約件数内訳 工事285件 物品2,584件 検査件数内訳 工事609件 物品247件 令和元年度比、契約・検査件数ともに微減しているが、工事では、建築や設備工事の金額が増加。物品では、委託や、電力契約の金額が増加した。 【目標値の設定が困難な理由】 契約件数及び検査件数の増減は、庁内各課の事業規模(予算)に左右されるため。	総事業費	141,290	151,598	154,220	150,826	
	事業費	2,399	2,560	7,622	2,458	2,746
	人件費	138,891	149,038	146,598	148,368	
	常勤					
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	15	16	16	16	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤					
	人数	2	2	2	2	
	計	7,176	7,358	7,254	6,384	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	3	602	147	1	1	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	141,287	150,996	154,073	150,825	2,745	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染症の影響に考慮しながら、令和3年度も引き続き工事契約の予定価格の事後公表入札、物品契約の公募型指名競争入札を試行し、契約の公平性、競争性を担保するための分析を進めていく。また、区内零細企業への区との契約の門戸を広くするため、小規模契約制度の活用促進に取り組んでいく。加えて、先般の情報漏洩事件を受け、足立区公契約等審議会から答申を受ける予定である。答申を基に、適正な契約手続の推進のため、入札制度の改善及び、契約事務を担当する職員への定期的な研修の実施や、常に最新の契約事務に必要な情報を提供し、事件・事故が起こりにくい環境を構築していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3571 戸籍整備事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・戸籍届出係		
電話番号	03-3880-5065	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	戸籍に関する届書を受領し、戸籍を編成し整備する。戸籍法及び住民基本台帳法に基づく諸証明を発行し、区民生活や社会経済活動を支える。	庁内協働 情報システム課（住記戸籍システムの適正な運用管理） 区民事務所、課税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、親子支援課（戸籍届出で身分変更が生じたことによる各種届出や証明発行）
	内容	戸籍届書の受理・戸籍の編製・整備、戸籍簿・除籍簿等の保存、火葬・改葬許可書の交付、人口動態調査の基礎資料の作成、戸籍附票の整備、郵送請求を含む諸証明の発行事務、官公署からの公用請求事務、身分証明に関する事務	
根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法、国籍法、法の適用に関する通則法、家事審判法、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 戸籍の処理日数 [単位] 日	出生届及び死亡届を受領した日から処理が終わるまでの日数 目標値＝前年度の実績に基づき算定 実績値＝上記の平均処理日数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	6	4	4	3	
		達成率	50%	75%	75%	100%	
指標2 郵送請求による戸籍謄抄本・戸籍附票の交付通数(有料分) [単位] 通	目標値＝前年度実績(ただし、令和2年度は新型コロナの影響による増を見込んだ) 実績値＝郵送請求による交付通数	目標値	32,000	33,000	34,000	38,000	36,700
		実績値	33,052	34,058	34,518	36,752	
		達成率	103%	103%	102%	97%	
指標3 戸籍謄抄本・戸籍附票の郵送請求書の到着から発送までにかかる日数 [単位] 日	受理した日から発送日までの日数 目標値＝郵送請求の処理に必要な最少日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
指標1: 令和元年度に続き、3日の目標を達成できた。【低減目標】 指標2: 戸籍謄抄本・戸籍附票の交付通数は、令和元年度比6.5%(2,234通)の増となった。 指標3: 処理日数2日の目標を達成できた。【低減目標】	総事業費	263,801	258,912	263,464	274,873	
	事業費	6,791	8,105	8,014	6,547	7,341
	人件費	257,010	250,807	255,450	268,326	
	常勤 平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	26	25	26	27	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	228,306	221,375	226,434	239,598	
	非常勤 平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	8	8	8	9	
	計	28,704	29,432	29,016	28,728	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	609	608	611	601	610
	受益者負担金	79,148	79,145	79,549	71,823	79,116
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	184,044	179,159	183,304	202,449	△72,385

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
外国人の届出増加や国籍の多様化、DVやストーカー被害者の情報保護などの社会情勢が変化中、複雑で難しい処理が増加し、これまで以上に専門的知識や迅速かつきめ細かな対応が求められている。実務的な研修を充実させるとともに、複線型人事制度を活用した戸籍のエキスパートの育成を進め、戸籍事務を確実に処理していく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3573 住民基本台帳事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住民基本台帳を整備し区民の住所・氏名などの正確な記録を行うことで、各種区民サービスを的確に行う基礎とする。また、住民票及び印鑑証明書などの諸証明を発行し、区民生活の便宜を図る。	庁内協働 地域調整課 (各区民事務所：住民票、印鑑証明書の届出書受理や証明書の発行) 課税課(コンビニエンスストアでの課税・納税証明書発行)
	内容	住民基本台帳及び印鑑事務の指導、調整。郵送請求による住民票の写し等の交付及び手数料の収納。戸籍通知等による住民基本台帳の記載処理。電算システムによる住民記録。住民基本台帳全国ネットワークシステムの調整等。	
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 郵送請求による住民票の交付通数 [単位] 通	郵送住民票請求に対する交付通数 目標値＝前年度実績 実績値＝郵送請求による交付通数	目標値	73,064	70,173	69,119	73,000	60,757
		実績値	70,173	69,119	67,063	60,757	
		達成率	96%	98%	97%	83%	
指標2 住民票郵送請求書到達から発送までの日数 [単位] 日	住民票郵送請求書到達から発送までの日数 目標値＝郵送請求処理必要日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 コンビニエンスストアでの各種証明書の交付率 [単位] パーセント	住民票等証明書の全発行枚数に占めるコンビニ発行数の割合 目標値＝コンビニ交付の割合(見込) 実績値＝コンビニ交付の割合(実績)	目標値	7	8	9	11	14
		実績値	7.1	8.4	9.8	12.7	
		達成率	101%	105%	109%	115%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1 目標値は新型コロナの影響により郵送請求需要数増を想定したが、緊急事態宣言等により、企業からの郵送請求が大きく減ったため、実績値が減少した。 指標2 郵送請求は委託事業者による即日処理が行われており、今後もこのペースを維持していく。 指標3 コンビニ交付は常に前年度実績を上回っており、令和3年度は更に増えると想定している。	総事業費	328,909	340,608	331,010	318,517		
	事業費	35,594	35,237	29,126	34,231	40,508	
	人件費	293,315	305,371	301,884	284,286		
	常勤 平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	28.5	29.5	28	27		
	計	250,259	261,223	243,852	239,598		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	12	12	16	14		
	計	43,056	44,148	58,032	44,688		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,196	1,196	1,175	1,166	1,166
		受益者負担金	73,776	72,730	71,435	73,438	75,945
その他特定財源		0	157	0	20	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	253,937	266,525	258,400	243,893	△36,603		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住民票郵送交付事務は、業務委託により受付日同日に処理が完了している。令和3年度から3年間の契約を締結し、引き続き安定的で効率的な運営体制を整備した。また、マイナンバーカードの普及拡大により、コンビニ交付は順調な伸びを示しており、今後もさらに増えることが見込まれる。社会情勢や家庭環境が複雑化し、DV、ストーカー等被害者へのきめ細かな対応が求められている。要綱に基づく被害者情報の保護を徹底するため、組織体制を強化していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3574 住居表示事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5725	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住居表示の実施や維持管理、土地区画整理地区等の住居表示再整備を通じて正確な住所情報を提供し、効率的な行政サービスと区民生活や事業活動の利便性を確保する。	庁内協働 地域調整課、住区推進課、企画調整課、住宅課、都市計画課、道路管理課、工事課、まちづくり課、区画整理課、開発指導課、施設を保有する各部庶務担当課(区民事務所窓口で届出受理、住居表示図活用。他課とは情報共有など)
	内容	新築届受付、住居表示変更等証明書交付、管理業務実施、土地区画整理地区の住居表示再整備	
根拠法令等	住居表示に関する法律、地方自治法、足立区住居表示に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 住居表示板の交換数 [単位] 戸	維持管理業務に伴う交換数 目標値=対象地域戸数の7割 実績値=交換実績数	目標値	1,700	1,400	1,000	1,750	1,700
		実績値	1,683	1,386	990	1,193	
		達成率	99%	99%	99%	68%	
指標2 新規符件数 [単位] 件	区画整理や開発により新たな住居表示を届出た数 目標値=実績に基づき算定 実績値=新規符件実施件数	目標値	3,450	3,800	3,800	3,500	3,900
		実績値	3,862	3,932	3,877	3,959	
		達成率	112%	103%	102%	113%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1 住居表示板の状態が良好であったため、想定よりも交換数が少なかった。 指標2 実績値が令和元年度を上回った。住宅ローンの減税・拡充やまちづくりの進展などにより、建築需要が増大していることが要因と考えられる。令和3年度も申請件数が多い傾向が続くと予測する。	総事業費	26,484	24,826	32,740	43,115		
	事業費	5,334	3,437	2,986	13,301	4,923	
	人件費	21,150	21,389	29,754	29,814		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2	2	3	3		
	計	17,562	17,710	26,127	26,622		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	内常	人数	1	1	1	1	
	内計	計	3,588	3,679	3,627	3,192	
	財源内訳 維持管理業務は、毎年区域を定め、家屋と図面の整合性と住居表示板の有無や汚損を調査し、情報の正確性を保持している。 新規符件は、申請日当日に符定し、表示板の即日交付を行っている。 【貢献・波及効果】区民事務所・窓口サービス係での転入・転居受付時には、住居表示図の確認が必要であり、住民情報の正確性確保及び利便性向上に寄与している。また、住居表示即日符定は、令和3年4月1日現在、23区中当区を含め5区で実施されており、その迅速性が区民サービスに果たす役割は大きい。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		1	1	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		26,483	24,825	32,740	43,115	4,923	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
住居表示台帳は、区の基礎的情報を収録したもものとして、きわめて重要な意義を持っている。また、正確でわかりやすい住居表示により、緊急車両の到着時間短縮や郵便物の誤配防止等が図られ、区民生活や社会経済活動の利便性向上に寄与している。引き続き住居表示の維持管理業務を適正に実施していくとともに、より効率的な事業執行体制について、幅広い選択肢を検討していく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	16699 中長期在留者事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内に在留する外国人住民への各種行政サービスの基礎となる住所・氏名等の正確な情報を把握する。特別永住者の法的地位等を証明する特別永住者証明書の交付等、特別永住者の利便性を図る。	庁内協働 地域調整課 (各区民事務所：住民異動の届出に対する援助、調整)
	内容		
根拠法令等	出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 外国人住民の住居地届出件数 [単位] 件	目標値＝前年度実績(令和2年度は新型コロナウイルスの影響を考慮) 実績値＝住居地届出件数	目標値	8,433	9,684	10,051	10,000	8,186
		実績値	9,684	10,051	11,560	8,186	
		達成率	115%	104%	115%	82%	
指標2 特別永住者証明書の交付件数 [単位] 件	目標値＝前年度実績(令和2年度は更新サイクルの変更を考慮) 実績値＝交付件数	目標値	614	658	790	625	702
		実績値	658	790	337	702	
		達成率	107%	120%	43%	112%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1 目標値は新型コロナウイルスにより入国者数減少を想定した数値だが、想定以上に実績値が減少した。 指標2 令和2年度は、令和元年度の制度改正を考慮して目標値を設定したが、目標を上回った。外国人住民制度の認知度が上がり、手続きも定着してきた。	総事業費	21,354	21,584	21,251	21,143		
	事業費	204	195	206	203	262	
	人件費	21,150	21,389	21,045	20,940		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,562	17,710	17,418	17,748		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 外国人住民の住民登録件数:33,493人(R3.4.1) 法務省通知(在留資格の変更や在留期間の更新、出国による消除処理など)による住民票記載内容の変更処理件数:年間16,886件 【貢献度・波及効果】区内に在留する外国人住民の正確な情報の管理と特別永住者に関する事務を通じて在留資格の適正な運用に貢献している。いずれも外国人住民への行政サービス等の基本となる情報であり、他への波及効果は非常に大きい。	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	1	1	1	1	
	計	3,588	3,679	3,627	3,192		
	財源内訳	国庫支出金	5,544	7,961	7,860	8,878	6,727
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	15,810	13,623	13,391	12,265	△6,465		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 新型コロナウイルスの影響で出入国が減少しているが、中長期的に見れば国際化が進み、今後も外国人に対する事務量の増加、複雑化が見込まれる。引き続き、法や制度改正の動きや国際情勢を的確にとらえ、各区民事務所等とも連携を図り、正確かつ効率的な事務処理を進め、外国人住民に対する利便性向上に努めていく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	21006 個人番号カード交付等事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号	03-3880-5723	E-mail	kojinbango@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会保険・税番号制度の開始に伴い、個人番号カードの交付等に係る事務を行う。	庁内協働 地域のちから推進部他、税・社会保障・災害に関連する各課
	内容		
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)、番号法施行令、施行規則、総務省令、住民基本台帳法、同法施行令、施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 マイナンバーカードの対人口あたり普及率 [単位] %	対人口当たりのカード交付枚数 目標値=交付円滑化計画目標率 (元年度までは想定全国平均+0.25) 実績値=交付枚数/住民票登録人口	目標値	11.17	14.5	15.75	31.28	49.2
		実績値	11.63	13.04	18.49	27.54	
		達成率	104%	90%	117%	88%	
指標2 マイナンバーカード到着から交付案内までの期間/日数 [単位] 日	区へのカード納品から、申請者へ案内を発送するまでに要した平均日数 目標値=交付前処理必要最低日数 実績値=上記の平均処理日数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	9	9	11	
		達成率	100%	111%	111%	91%	
指標3 マイナンバーカード交付窓口での交付一件あたり所要時間 [単位] 分	カード交付予約者が来所窓口で受付をしてから、交付されるまでの平均時間 目標値=交付処理必要最低時間 実績値=上記の平均処理時間	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	20	20	20	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1 交付円滑化計画の目標値を大幅に上げた為年間交付件数は24,247件から63,111件に増えたが達成には至らなかった。 指標2 令和2年度は年間申請件数が前年比5倍増の118,688件となり、通知発送が遅れた。 指標3 予約受付を行い円滑な交付を達成できた。新型コロナウイルス感染防止の上でも安心・安全な交付となった。	総事業費	284,252	260,301	247,517	565,521		
	事業費	172,553	143,131	187,292	434,265	697,318	
	人件費	111,699	117,170	60,225	131,256		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	7	7	4	4		
	計	61,467	61,985	34,836	35,496		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	14	15	7	30		
	計	50,232	55,185	25,389	95,760		
	財源内訳	国庫支出金	86,291	109,925	146,183	470,869	607,209
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	1,854	2,280	2,009	1,303	960
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	196,107	148,096	99,325	93,349	89,149		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
個人番号カード交付は法定受託事務で、基本的には国の事務である。各種電子申請の利用や健康保険証としての利用が進むなど、今後さらに個人番号カードの利便性が向上するため、引き続き普及促進を図る。令和3年度はマイナポイント制度の利用を希望する区民が9月までに交付を受け、設定する必要があるため、未交付者への円滑かつ確実な交付に取り組む。また、令和2年度から5年ごとの個人番号カードの更新対応が始まっており、区民周知及び区民事務所と連携した庁内体制の構築を図る。	

事務事業名	21059 戸籍住民関係一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号	03-3880-5723	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	事務の効率化を促進し、課全体の業務が円滑に行えるようにする。窓口等の業務委託を適正に管理し、区民サービスの向上を図る。	庁内協働 情報システム課（調整会議や住民記録システムの適正な運用管理） 区民事務所（住民記録システムの運用） 【重点プロジェクト事業】
	内容	課内他の係及び担当係長に属さない事務に関する。窓口業務の外部化に関する。	
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律、足立区印鑑条例、公共サービス改革法、公共サービス改革基本方針、外部化ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 電算調整会議の開催回数 [単位] 回	関連システム間の連絡調整会議やシステム開発業者との会議回数 目標値＝適正回数 実績値＝年間開催回数	目標値	19	20	20	20	20
		実績値	20	20	20	16	
		達成率	105%	100%	100%	80%	
指標2 定例会及び調整会議の開催回数 [単位] 件	窓口業務改善のための委託事業者との定例会及び調整会議の実施回数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間実績	目標値	24	27	20	27	25
		実績値	27	20	27	25	
		達成率	89%	135%	74%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1 各システムの円滑な運用のため、情報システム課、システム開発ベンダーとの調整会議を月に1回及び随時行った。2年度は新型コロナの影響で回数減となった。 指標2 窓口業務委託の円滑な運用のため、委託事業者との定例会を月1回、業務に関する調整会議を随時行った。調整事項の減により、会議の回数が減となった。【低減目標】	総事業費	169,983	172,619	169,125	173,323		
	事業費	139,249	141,626	142,998	146,701	152,320	
	人件費	30,734	30,993	26,127	26,622		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	3.5	3.5	3	3		
	計	30,734	30,993	26,127	26,622		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		484	409	340	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		169,499	172,210	168,785	173,323	152,320	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了  
窓口業務委託は、令和3年6月から新たな契約期間となる。これまで事業者との定例会や窓口業務委託評価委員会の実施を通じて窓口業務の品質向上を図ってきた。適切な委託範囲で効率的な業務を実現しており、業務委託は年度を重ねるごとに安定している。引き続き、窓口業務の状況を随時把握・分析し、窓口業務の円滑な運用と質の高い行政サービスを提供していく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3598 国民年金事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・国民年金係		
電話番号	03-3880-5843	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会保障制度の一環として被用者年金被保険者以外の者を対象とし、高齢・遺族・障害基礎年金及び高齢福祉年金を法に基づき支給することにより、区民の生活安定を図る。	庁内協働 各区民事務所 国民年金に関わる適用・免除等届出書の受付事務
	内容	1 第1号被保険者の適用・保険料免除の受付 2 基礎年金請求の勧奨・受付 3 国民年金に関する広報	
根拠法令等	国民年金法及び同法施行令・施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 高齢医療・年金課における受付件数(進達件数) [単位] 件	国民年金に関わる適用・免除・給付事務の申請書受付件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の受付件数	目標値	75,000	72,000	53,000	48,000	33,000
		実績値	72,747	53,863	48,377	33,399	
		達成率	97%	75%	91%	70%	
指標2 年金事務所から依頼された調査件数 [単位] 件	年金事務所からの調査処理件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の調査処理件数	目標値	7,100	7,400	9,300	4,900	5,300
		実績値	8,295	9,312	4,940	5,320	
		達成率	117%	126%	53%	109%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1: マイナンバー情報連携による所得情報提供の省略化に伴い、免除関係の件数は約1万4千件減となったが、新型コロナの免除等臨時特例制度の高度な事務や郵送申請増加(前年比約2倍)への対応により事務量は増加傾向にある。年金生活者支援給付金の件数は、新規事務として約250件増となった。指標2: マイナンバー未収録者の新規調査や3年毎の国の実態調査が加わり目標値を上回った。	総事業費	169,802	171,912	168,684	165,556		
	総事業費 常勤	事業費	4,568	5,164	4,668	1,930	2,553
		人件費	165,234	166,748	164,016	163,626	
		平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	18	18	18	17	
		計	158,058	159,390	156,762	150,858	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	2	2	2	4	
	財源内訳	計	7,176	7,358	7,254	12,768	
		国庫支出金	169,802	156,002	143,300	162,279	149,012
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	15,910	25,384	3,277	△146,459		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、国民年金保険料の免除等の臨時特例制度が令和3年度も延長されることとなった。感染症防止の観点から、今後、郵送手続きの更なる推奨やオンライン化を確実に進め、定着・浸透させていくことが課題である。国においてもマイナポータルを活用した免除業務のオンライン化を令和4年度までに実施する計画である。また、年金生活者支援給付金についても適正・確実に支給するための制度改正が予定されている。こうした課題に確実に対応するため、今後も国の動向に注視するとともに、日本年金機構と協力・連携し、対象者への適切・丁寧な案内や事務処理、周知活動に努める。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3561 区民事務所管理運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政の第一線を担う区民事務所の円滑な運営を行う。	
	内容	区民事務所全体の連絡会議や研修等を通して、職員のスキルアップや情報共有を行う。	
根拠法令等	区民事務所長連絡会会議要綱、区民事務所事務研究会設置要綱、足立区個人情報保護条例、足立区情報セキュリティ基本方針に関する規則等		

庁内協働  
戸籍住民課(中央本町区民事務所窓口統合、事務研究会を連携して実施)

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 所長連絡会等の庁内の調整会議開催数 [単位] 回	所長連絡会、区民事務所事務研究会等の区民事務所事務調整会議開催数 目標値=予定開催回数 実績値=実開催回数	目標値	37	37	37	28	28
		実績値	37	37	36	26	
		達成率	100%	100%	97%	93%	
指標2 「情報セキュリティ研修」受講者数 [単位] 人	区民事務所に新たに配属となった職員対象の「情報セキュリティ研修」の受講者数 目標値=受講対象者数 実績値=受講者数	目標値	45	47	38	37	36
		実績値	45	47	47	39	
		達成率	100%	100%	124%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標①所長連絡会(14回):案件等の減少から月2回から月1回の実施とし事務所間及び担当課との連絡調整を行った。事務研究会(9回):主管課からの事務連絡に加え、区民事務所業務の見直し検討を中心に活動した。地域事務担当者会(3回):町会・自治会への加入促進等の情報共有を実施した。指標②区民事務所に新たに配属となった職員数が見込みを上回ったため目標値を上回った。	総事業費	79,402	98,264	85,787	85,244		
	事業費	40,652	59,096	47,252	50,018	62,421	
	人件費	38,750	39,168	38,535	35,226		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	3.8	3.8	3.8	3.43		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	33,368	33,649	33,094	30,438		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5		
区民事務所は多岐に渡る窓口業務と町会・自治会をはじめとした地域団体との協働及び支援を行っている。所長連絡会や事務研究会等での情報共有は窓口対応力の向上や複雑多様化した業務に対応していくため不可欠である。 【貢献度】区民に最も身近な第一線の行政窓口として大いに貢献している。 【波及効果】区民事務所を通じて地域事業等、各種行政サービスの周知に努めているため、他の施策への波及効果は大きい。	計	5,382	5,519	5,441	4,788		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	79,402	98,264	85,787	85,244	62,421		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
個人番号カード関連業務及び外国人対応の増加により、区民事務所の業務は複雑多様化している。事務研究会を主な場として令和2年度から実施している区民事務所業務の整理・見直しの検討は、令和3年度も引き続き行っていく。また、令和5年1月の新住民記録システム稼働に向けシステム再構築検討等、事務研究会において情報共有、意見交換を図っていく。加えて所長連絡会や地域事務担当者会において各所管課や地域とのさらなる情報共有を図る。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3562 区民事務所維持補修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民事務所及び併設施設の維持修繕	
	内容	施設の利用者にとって快適な環境を維持し、事故・故障等を未然に防ぐために補修を行う。	
根拠法令等	地方自治法、足立区建築物等保全規程等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 工事件数 [単位] 件	施設の現状維持のための補修件数 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝当該年度実補修件数 ※低減目標	目標値	20	20	20	14	14
		実績値	16	14	17	11	
		達成率	125%	143%	118%	127%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
令和2年度についても、施設の安全管理を優先し補修を行った。 【主な補修】 給排水設備：伊興 空調設備：伊興 エレベーター：中川 消防設備：伊興 照明設備：伊興・千住 【補修内容】 建設設備6件、給排水設備1件、電気設備4件	総事業費	11,746	10,276	10,234	11,695		
	事業費	2,965	1,421	1,525	2,821	3,271	
	人件費	8,781	8,855	8,709	8,874		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 補修件数自体は減少したが、老朽化が著しい区民事務所に補修が集中している。 引き続き定期的に保守点検を実施し、必要に応じた補修を適正に行い、安全かつ快適な施設環境の維持に努めていく。	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,746	10,276	10,234	11,695	3,271	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
大規模補修は中期財政計画に基づき、施設の長寿命化や複合化を視野に入れ計画的に行う。利用者の安全に配慮し、快適な行政サービスを提供するため補修を行う。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	10317 区民事務所(各種証明書の発行等)		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種届出の受付及び各種証明書の交付を円滑に行い、区民サービスの向上を図る。	庁内協働 情報システム課、戸籍住民課、個人番号カード普及・推進担当課、課税課、納税課、国民健康保険課、介護保険課、高齢医療・年金課、足立保健所、学務課、親子支援課：区民事務所で取り扱う各種手続において連携している。
	内容	各区民事務所において、各種届出の受付及び各種証明書の発行等を行う。	
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、戸籍法、足立区事務手数料条例、地方税法、足立区特別区税条例、国民年金法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 各種証明発行・収納・異動件数 [単位] 回	各種証明(住民票・戸籍証明等)発行や公金収納及び異動届等の件数 目標値＝前年度実績値を参考に設定 実績値＝当該年度実件数 ※低減目標	目標値	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000
		実績値	843,391	843,170	828,479	819,860	
		達成率	101%	101%	103%	104%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
証明発行 566,074件 公金収納 33,716件 異動届関係 78,123件 個人番号カード・通知カード・電子証明書 35,445件 医療等受付 106,503件 公金収納(前年度比約18%減) カード・電子証明(前年度比817.2%増)	総事業費	926,727	910,441	1,007,313	1,034,298		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	926,727	910,441	1,007,313	1,034,298		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	99	97	109	109		
	計	869,319	858,935	949,281	967,266		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	16	14	16	21	
	計	57,408	51,506	58,032	67,032		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	104,311	102,015	99,620	102,389	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	822,416	808,426	907,693	931,909	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和2年度の各種コンビニ交付枚数(住民票、印鑑証明、課税証明、納税証明、戸籍謄抄本、戸籍附票)は94,158枚である。これは総交付枚数計739,056枚(窓口サービス係、全区民事務所及びコンビニ交付の6種類)に対して12.7%の構成比を占めており、平成31年度約10%から増となった。従来のコンビニでの四公金収納に加え、区民部と連携し引き続き個人番号カードを利用したコンビニでの証明書交付を推進する。区民事務所の事務については、令和2年度から大幅に増加した個人番号カード関連業務の更なる増加が見込まれる中、新たに発生する事務及び既存の事務への対応を分析し、業務の見直しを進め、効率的な窓口業務を検討していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	14430 区民関係施設改修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設改修等を適切に行うことで、利用者の安全確保と利用満足度の向上を図る。	庁内協働 営繕管理課への執行委任に係る0.37人分の人件費を含む
	内容	130万円以上の施設改修・工事等で、緊急性・重要性の高い改修・工事を行う。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 大規模改修等により仮設プレハブ等で運営を行った区民事務所数 [単位] 件	仮設プレハブ等運営区民事務所数 目標値＝計画されている件数 実績値＝仮設運営件数	目標値	0	2	2	2	3
		実績値	0	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
令和2年度は昨年度から引き続き東綾瀬区民事務所に加え、新たに西新井区民事務所が仮設運営を行った。一方、大規模改修工事を完了した保塚区民事務所が仮設での運営を終えたため、実績値は±0で変わらない。	総事業費	778,099	105,186	144,553	105,519	
	事業費	759,220	101,113	130,880	100,461	167,389
	人件費	18,879	4,073	13,673	5,058	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	2.15	0.46	1.57	0.57	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	18,879	4,073	13,673	5,058	
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	23,902	0	0	0	0
	基金	138,889	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	615,308	105,186	144,553	105,519	167,389	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 令和3年度に大規模改修を行う興本住区センター併設の興本区民事務所について、プレハブ移転を検討したが費用が高額となったため、民間物件を賃借し営業を継続することとなった。昨年度から引き続き東綾瀬区民事務所、西新井区民事務所の仮設プレハブ施設とともに、管理運営を適切に行っていく。

事務事業名	4011 審査・決算事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	収入通知及び支出命令の審査並びに支出負担行為の確認、決算の調製 物品の出納及び保管	庁内協働 人材育成課
	内容	収入通知・支出命令の審査、決算書類の作成、室の庶務、物品の出納及び保管、財産の記録管理	
根拠法令等	地方自治法第232条の4、第233条、地方自治法施行令第166条、足立区会計事務規則、足立区物品管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 支出命令書再審査返戻率 [単位] %	支出命令書等の再審査、再訂正等による年間の返戻率 目標値＝返戻率% 実績値＝返戻率%	目標値	5.3	5.3	5.3	6	5.5
		実績値	5.72	6.7	6.3	5.7	
		達成率	93%	79%	84%	105%	
指標2 決算書等の作成部数 (決算書、決算説明書、決算概要参考資料) [単位] 部	区議会議員及び関係機関等に配付する作成部数 目標値＝作成予定部数 実績値＝作成部数	目標値	1,550	1,580	1,580	1,580	1,540
		実績値	1,550	1,580	1,580	1,580	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】年間を通じて、返戻数が例年に比べて少なかったため、低減目標値を0.3ポイント軽減することができた。 【指標2】令和2年度については、所要数は令和元年度と同数であった。令和3年度については、特別区配付分(関係機関分)をデータでの配付とし、作成数を減らした。	総事業費	91,601	97,239	102,435	103,690		
	事業費	56,477	61,819	67,599	68,194	68,552	
	人件費	35,124	35,420	34,836	35,496		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	4	4	4	4		
	計	35,124	35,420	34,836	35,496		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内計	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		4	4	4	4	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		91,597	97,235	102,431	103,686	68,552	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している ■ その他 ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
庁議報告対象のミス(金額誤り、債権者誤りの支出命令書の搬入)をした所属や返戻が頻発する所属へのヒアリングを、ガバナンス担当課と連携して実施することで、より効果的なミス防止を図っていく。 なお、ダブルチェックの痕跡が見られない支出命令書については、会計管理室で受け付けない運用を開始する。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4013 出納事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の歳入及び歳出に関する事務を正確・迅速に行う。	
	内容	収納事務に関すること。支出事務の執行に関すること。歳入歳出外現金管理に関すること。有価証券等に関すること。	
根拠法令等	足立区会計事務規則 足立区の公金の収納及び支払に関する事務並びに預金の取扱い等に関する契約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 歳入金受入処理件数 [単位] 万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	280	271	278	287	267
		実績値	271	278	287	267	
		達成率	97%	103%	103%	93%	
指標2 支出命令書執行取扱件数 [単位] 万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	10	9.5	9.4	9.5	8.9
		実績値	9.5	9.4	9.5	8.9	
		達成率	95%	99%	101%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
処理件数は、各所管の事業内容により変動する。 【指標1】は前年度比20万件的減で達成率は93%となり、【指標2】は前年度比6千件的減で達成率は94%となった。 なお、目標値の設定は困難であるため、令和3年度の目標値は令和2年度の実績値とする。	総事業費	72,901	73,809	74,438	75,896		
	事業費	37,777	38,389	39,602	40,400	51,142	
	人件費	35,124	35,420	34,836	35,496		
	常勤						
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	4	4	4	4		
公金を取り扱う重要な業務であるが、納入済通知書の処理及び支出命令書の執行が滞ることはなかった。 収納については、委託事業者が納入済通知書の受領及び確認を行い、さらに最後に入力内容との突合も行うなど、チェックを徹底している。その結果、科目、金額の誤りがなく、全件適正に処理された。 日々膨大な件数の収納、支出を適正に処理しており、区政に対する貢献度は大きい。	内非						
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	72,901	73,809	74,438	75,896	51,142		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き歳入歳出の正確かつ迅速な処理に滞りがないように取り組んでいく。	
なお、フロッピーディスク等の媒体で口座振込データをみずほ銀行へ提出している所属については、所属との連絡を密にし、所属の状況に応じた伝送化をミスなく進めていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4014 一時借入金等利子		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	一時的な歳計現金不足に備え、円滑な公金支払を確保する。	
	内容	一時的な歳計現金不足に備え、借入を実施した際の借入利子を支出する。	
根拠法令等	地方自治法第235条の3 足立区予算事務規則第25条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 繰替運用活用日数 [単位] 日	■目標値＝(前年度平均繰替運用日数(繰替運用実施総日数÷実施月数)-1)×想定月数 ■実績値＝繰替運用実施総日数	目標値	25	18	18	14	24
		実績値	10	0	8	13	
		達成率	250%	0%	225%	108%	
指標2 一時借入れによる利子負担額 [単位] 円	金融機関等からの一時借入れによる利子負担額 ※0円(借入なし)の維持が目標値のため達成率は算定上0%表示となる。	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
【指標1】8月と12月は歳計現金の残高が少なくなる傾向があり、今年度は12月に繰替運用を13日間実施した。指標の想定月数は過去実績を勘案し、8月、12月の2ヶ月とする。 【指標2】有利子となる借入れを回避するため、歳計現金の不足見込みが判明した際は、事業充当資金の会計への繰入(取崩)を行い、それでも足りない場合に、積立基金からの繰替運用で対応している。	総事業費	8,781	8,855	8,709	8,874	
	事業費	0	0	0	0	1
	人件費	8,781	8,855	8,709	8,874	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,781	8,855	8,709	8,874	
	非常勤					
財政課や所管課と連携し、事業充当資金の会計への繰入を適宜行うことにより、確実な支払準備資金を確保した。積立基金からの取崩や繰替運用を実施することは、一時借入による有利子負債を回避する等、財政負担の発生抑制に貢献している。現状の歳入歳出予算との均衡を保ちながら、繰替運用を必要に応じて実施し、一時借入を回避する。	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	8,781	8,855	8,709	8,874	1	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
歳計現金の日々の残高と収支見込を把握し、引き続き適切な支払準備資金の確保を行う。準備資金の不足が見込まれる場合は、繰替運用を活用することにより一時借入を回避する。事業予算については、不測の事態に備え科目存置として1千円を計上する。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4190 選挙管理委員会運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公職選挙法の規定に基づき、選挙人名簿の調製、選挙に関し特に必要と認め事項の周知及び選挙人の政治意識の向上を図るための適正な措置を講ずること。	
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法に定められた事務	
根拠法令等	地方自治法第181条に基づく合議制の執行機関、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 委員会における議案数および報告数 [単位] 件	目標値＝議案および報告の見込み数 実績値＝議案審議・議決および報告承認数	目標値	90	80	95	85	95
		実績値	128	97	117	101	
		達成率	142%	121%	123%	119%	
指標2 委員会の開催回数 [単位] 回	目標値＝定例会の回数 実績値＝開催された委員会の回数	目標値	27	24	28	25	24
		実績値	30	25	32	25	
		達成率	111%	104%	114%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1について、東京都知事選挙を始めとする選挙執行に係る新型コロナウイルスへの対応に関する案件が多く、目標値を上回る議案審議等の件数となった。 指標2について、当初の目標値どおりの回数、委員会を開催した。	総事業費	30,184	30,352	30,074	30,037		
	事業費	12,622	12,642	12,656	12,289	12,870	
	人件費	17,562	17,710	17,418	17,748		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,562	17,710	17,418	17,748		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	30,184	30,352	30,074	30,037	12,870		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

法令に基づき、引き続き委員会を運営していく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4191 選挙管理委員会事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	関連法規に基づき事務の円滑な運営と定時登録等法定事務を遂行すること。	庁内協働 総務課へファイリングフォルダ購入に係る印刷製本費を執行委任している。(但し、総務課の通常業務のため人件費は0人分)
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法に定められた事務	
根拠法令等	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 選挙人名簿調製回数 [単位] 回	目標値=定時登録4回+任期満了等による選挙の選挙時登録 実績値=選挙人名簿調製回数	目標値	5	4	6	5	6
		実績値	6	4	6	5	
		達成率	120%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
定時・選挙時それぞれの登録において、選挙人名簿の調製を目標どおりの回数で行うことができた。	総事業費	19,063	19,033	18,868	22,135		
	事業費	1,501	1,323	1,450	1,195	1,827	
	人件費	17,562	17,710	17,418	20,940		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,562	17,710	17,418	17,748		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	1	
年4回(3、6、9、12月)の定時登録・保管に加え、東京都知事選挙の選挙人名簿調製・保管を行った。 他に在外選挙人名簿の調製・保管、他市区町村の不在者投票受付及び送付、検察審査会候補者予定者・裁判員候補者予定者の選定、事務局内庶務に係る事務を行った。いずれも適正且つ効率的に執行することができた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	110	104	160	93	1
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	18,953	18,929	18,708	22,042	1,826

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も安定した選挙人名簿システムの運用を行い、効率的に事務事業を遂行していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4192 明るい選挙推進のための常時啓発事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	選挙人の政治意識の向上と参政意欲の向上を図ること。	
	内容	明るい選挙推進委員による話し合い活動、明るい選挙推進委員セミナー、明るい選挙推進委員研修会、選挙四季の発行(年3~4回)、明るい選挙推進啓発ポスターコンクール、若年層に向けた啓発事業	
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、選挙時啓発事業推進要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 選挙啓発ポスターコンクールの応募数 [単位] 件	目標値=前年度応募数 実績値=今年度応募数	目標値	650	540	450	545	500
		実績値	539	446	542	493	
		達成率	83%	83%	120%	90%	
指標2 明るい選挙推進委員セミナーの参加者数 [単位] 人	目標値=推進委員の数×2 実績値=セミナーの参加者数 ※今年度は書面開催のためアンケート回収件数とする(後期のみ)。	目標値	238	244	238	125	242
		実績値	152	184	82	56	
		達成率	64%	75%	34%	45%	
指標3 選挙出前授業または模擬選挙の受講者数 [単位] 人	目標値=前年度受講者数 実績値=今年度受講者数	目標値	2,060	2,250	4,650	2,300	2,500
		実績値	2,209	4,620	2,268	2,494	
		達成率	107%	205%	49%	108%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3		
指標1について、前年度に比べ小学生からの応募は増えたものの、中学生および高校生からの応募が減り、総数では前年度の応募数を下回った。 指標2について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催とした。 指標3について、区内各学校への働きかけを積極的に行い、目標値を上回った。※今回から足立区の投票率に替えて本指標を採用。	総事業費	24,118	31,198	20,509	19,558			
	総事業費内訳	事業費	6,556	4,633	3,091	1,810	1,994	
		人件費	17,562	26,565	17,418	17,748		
		常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
			人数	2	3	2	2	
		計	17,562	26,565	17,418	17,748		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
		人数	0	0	0	0		
	財源内訳	計	0	0	0	0		
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	24,118	31,198	20,509	19,558	1,994			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
有権者の政治・選挙への関心を高め、投票率向上につなげるため次のような啓発事業を展開していく。	
①区内各学校における選挙出前授業・模擬選挙の継続実施。②選挙出前授業をより充実した内容とするため、各学校で取り組んでいる主権者教育の内容を把握し、差別化を図る。③ショッピングモールなどの民間事業者と協働した啓発事業を行う。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	22473 東京都知事選挙事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ア 東京都知事の任期満了に伴う選挙 イ 任期 令和2年7月30日 ウ 選挙期日 令和2年7月5日 (告示日 令和2年6月18日)	庁内協働 人事課への職員手当等執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。
	内容	東京都知事選挙の管理執行	
根拠法令等	公職選挙法、東京都選挙執行規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 有権者1人あたりのコスト [単位] 円	目標値＝予算額/選挙時登録者数 実績値＝選挙の事業費/選挙時登録者数※ともに候補者に係るポスター掲示場経費・公費負担は除く。	目標値				395	
		実績値				394	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
アルコール消毒液やマスクなど新型コロナウイルス感染対策物品の購入や、感染した場合のリスクを考慮した投票管理者・同立会人への区職員配置等により選挙経費が増大したものの目標値は達成した。	総事業費	0	0	0	297,276		
	事業費	0	0	0	252,817	0	
	人件費	0	0	0	44,459		
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0	0	0	5.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	242,660	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	54,616	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
期日前投票所の新設や投票区の再考など、有権者の利便性向上に向けた取り組みを行う。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4194 監査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の行財政運営が最少の経費で最大の効果をあげているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているか等を検証し、公正にして合理的かつ効率的な行財政運営の確保に資する。	
	内容	定期監査(第一・二・三期)・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査等	
根拠法令等	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 委員監査実施数 [単位] 件	監査委員による監査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値	202	198	197	200	201
		実績値	214	213	212	212	
		達成率	106%	108%	108%	106%	
指標2 事務監査実施数 [単位] 件	事務局職員による監査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値	261	252	241	242	239
		実績値	276	266	253	244	
		達成率	106%	106%	105%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
定期監査(一~三期)及び工事監査、指定管理者監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査を各実施要領に基づき実施し、目標を達成することができた。	総事業費	66,027	66,610	65,365	62,597		
	事業費	7,959	7,961	7,670	7,757	8,071	
	人件費	58,068	58,649	57,695	54,840		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	6	6	6	6		
事業費内訳	計	52,686	53,130	52,254	53,244		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	1.5	1.5	1.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、書面による委員監査の実施や事務監査時の所管職員の立ち合いを不要にするなど柔軟に対応した。また、監査結果及び区長等から通知された措置事項をHPに掲載し、広く区民に周知した。 [貢献度・波及効果] 指摘、意見・要望事項について、措置事項の提出を求めることにより、事務の是正・改善が図られ、上位施策である効果的かつ効率的な区政運営の推進に大きく貢献した。また、「間違い事例集」を更新し庁内へ周知することで、全庁的なミス防止への取り組みを側面から支援した。	財源内訳						
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	66,027	66,610	65,365	62,597	8,071		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
定期監査、指定管理者・財政援助団体等監査、住民監査請求等に対応するため、監査事務局職員を計画的に外部の専門研修に派遣し、専門知識の習得と監査技術の向上を図る。令和3年度の定期監査においては、主管課契約に係る事務処理が適正に行われているかを監査重点項目として定め、効果的かつ効率的な監査を実施する。また、内部統制制度の運用開始に伴い、ガバナンス担当部と情報を共有しながら、リスク評価シートを活用した監査を実施していく。(第二期定期監査から)	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4195 監査事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	監査委員の事務を補助し、資料収集、調査・研究及び調整等を行い、効果的かつ効果的な監査の実施に資する。	
	内容	定期監査(第一・二・三期)・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査等	
根拠法令等	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 回	定例・臨時監査委員協議会 目標値=計画数 (定例会12回・臨時会1回) 実績値=開催回数	目標値	13	13	13	13	13
		実績値	14	14	18	15	
		達成率	108%	108%	138%	115%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
毎月1回開催している定例会(計12回)と毎年1回決算審査の時期に開催する臨時会に加え、監査委員の就任に伴う臨時会を2回開催したため、目標値(計画数)を上回る結果となった。	総事業費	11,751	11,729	11,603	11,394		
	事業費	1,176	1,034	1,080	924	1,324	
	人件費	10,575	10,695	10,523	10,470		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1	1	1	1		
計		8,781	8,855	8,709	8,874		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常 勤	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
足立区監査委員協議会会則に則り、代表監査委員を補佐し、定例及び臨時の協議会を適正かつ円滑に運営した。また、工事技術調査の業務委託、決算審査意見書の印刷製本・配付等を行い、監査委員の活動全般を補佐した。 [貢献度・波及効果] 監査委員協議会は、監査結果や決算等の審査意見・住民監査請求監査における措置の勧告等、区政全般に影響を及ぼす重要な事項を合議決定する場である。したがって、会の適正かつ円滑な運営は、上位施策に大きく貢献し、他の施策に対する波及効果も高い。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	11,751	11,729	11,603	11,394	1,324

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡 充  改 善・変 更  現 状 維 持  縮 小  統 合 による 終 了  休 止・終 了  
委員活動を円滑に補佐し、一層効果的な監査を実施するため、今後も創意工夫を重ね、事務事業の適正な執行に努めていく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4196 議員報酬事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	
	内容	(1) 議員報酬の支払 (2) 期末手当の支払 (3) 市議会議員共済会給付費負担金の支払	
根拠法令等	ア. 地方自治法 イ. 足立区議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例 ウ. 地方公務員等共済組合法第151条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 議員報酬支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値：在籍議員数(各月1日現在)の年間延べ人数	目標値	540	504	534	540	540
		実績値	522	504	534	540	
		達成率	97%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
議員報酬(45名分)を毎月滞りなく支払うことができたため、指標の目標値どおりの結果となった。	総事業費	637,352	606,758	621,367	639,680		
	事業費	631,205	600,559	615,271	633,468	629,815	
	人件費	6,147	6,199	6,096	6,212		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
	計	6,147	6,199	6,096	6,212		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
本事業は区議会議員への議員報酬、期末手当及び市議会議員共済会への共済年金給付費負担金(議員年金公費負担分)の支払いに関する事業である。今後も誤りのない支払事務を進め、制度改正等があった場合にも迅速かつ正確に対処していく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	637,352	606,758	621,367	639,680	629,815

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も事務処理に遺漏がないよう制度理解を深め、適正な支払事務を行っていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4197 区議会運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	
	内容	ア. 本会議・各種委員会等の開催 イ. 地方都市行政調査その他視察の実施 ウ. 区議会だよりの発行 エ. 本会議その他会議の議事録作成	
根拠法令等	地方自治法、足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、足立区政務活動費の交付に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 本会議、各委員会開催日数 [単位] 日	本会議(定例会、臨時会)、常任委員会、特別委員会の開催日数 ※4月閉会中委員会から第1回定例会で積算(議会運営委員会は含めず)	目標値	113	113	113	113	113
		実績値	118	120	106	130	
		達成率	104%	106%	94%	115%	
指標2 政務活動費支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値:政務活動費支払延べ人数(各月1日現在)	目標値	540	504	534	540	540
		実績値	510	492	522	528	
		達成率	94%	98%	98%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は目標値を上回った。これは、新型コロナウイルス感染症対策のため補正予算等の議案を緊急に審議する必要があり、臨時会や委員会の開催日数が増えたためである。 指標2は目標値を下回った。これは、政務活動費の申請をしなかった議員がいたためである。	総事業費	211,949	212,461	216,516	217,414		
	事業費	125,732	125,456	130,937	127,526	155,223	
	人件費	86,217	87,005	85,579	89,888		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	9.41	9.41	9.41	9.41		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	82,629	83,326	81,952	83,504		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	1	1	1	2		
本事業は区議会の運営に関する事務事業である。令和2年度から区議会ホームページで政務活動費の領収書公開を開始し、議会の透明性向上を図った。また、議員への冊子資料配布をタブレット端末を活用したデータでの配布方法に変更し、ペーパーレス化をさらに推進した。この他、予算・決算特別委員会のインターネット中継、議員研修会(令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策・LGBT対応の先進事例等)を実施し、議会運営及び議員活動の円滑化に寄与した。なお、会計年度任用職員制度が導入され、非常勤職員の人数として事業費に記載することとなったため、令和2年度から2名としている。	計	3,588	3,679	3,627	6,384		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	34	28	29	32	40
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	211,915	212,433	216,487	217,382	155,183		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 新型コロナウイルス感染症の状況を的確に捉えながら、様々な状況を想定し事務を進めていく。今後も本事業において、円滑な議会運営及び議員活動の実施のための補佐を行い、議会のさらなる透明化を推進していく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4198 区議会事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区議会関係事務の処理	
	内容	区議会事務局運営に関する事務	
根拠法令等	足立区議会事務局条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 委員会等地方都市行政調査随行人数 [単位] 人	常任委員会、議会運営委員会の地方都市行政視察に随行した職員の延べ人数	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	16	12	16	0	
		達成率	94%	125%	94%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は、目標値15名に対し実績値は0名となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地方都市行政調査を中止としたためである。	総事業費	37,492	37,189	37,194	35,907		
	事業費	2,368	1,769	2,358	411	2,442	
	人件費	35,124	35,420	34,836	35,496		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	4	4	4	4		
計		35,124	35,420	34,836	35,496		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		37,492	37,189	37,194	35,907	2,442	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染症の状況を的確に捉えながら、様々な状況を想定し事務を進めていく。引き続き最小の経費で最大の効果を生み出せるよう、職員全員が業務改善の意識をもって業務に取り込んでいく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	8119 コンプライアンス推進事業		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5728	E-mail	compliance@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公益通報制度の適切な運用により、庁内における法令遵守を推進する。職員 のコンプライアンス意識の高揚、適法性を意識する組織風土の醸成と職務 遂行により、区政の公正性・透明性の更なる向上を図る。	
	内容	①公益通報制度の運用 ②提言・要望等に関する取り扱い ③公益監察員の多角的な活用 ④コンプライアンスの推進	
根拠法令等	公益通報者保護法、足立区職員等の公益通報に関する要綱 足立区公益外部通報の手続に関する要綱、足立区への提言、要望等に関する取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 回	目標値＝予定開催研修及び講師受諾数 実績値＝開催研修及び講師従事数 ※目標値は平成27年度より前年度の実 績値を基に設定する。	目標値	3	3	3	3	14
		実績値	3	3	2	3	
		達成率	100%	100%	67%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指定管理者対象コンプライアンス研修が、緊急事態宣言発令に伴い2年連続中止となったが、新たに「入札・調達業務従事職員研修」を自席学習の形で実施したことにより目標値を達成した。契約関連法令を学ぶことにより、収賄事件、予定価格漏えい及び業者からの接待事案等の再発防止を図る。令和3年度は全職員対象の研修(全10回)で「提言、要望等に関する取扱規程」について周知する。	総事業費	16,364	11,479	12,283	13,393		
	事業費	7,583	2,624	3,574	4,519	3,488	
	人件費	8,781	8,855	8,709	8,874		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,781	8,855	8,709	8,874		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常 勤	人数	0	0	0	0	
令和2年3月の公契約等審議会答申で「職員のコンプライアンス意識の再徹底」が指摘されており、再発防止に向けた実施策を進めていく。また、近年は法令違反より職場内の人間関係を端緒とした相談が多く、内容も多様化している。通報対応、法令解釈の助言など公益監察員が第三者機関として果たす役割は大きい。今後も事務局として公益通報制度の適切な運用及び研修や啓発誌を通じた職員の意識向上に努める。【波及効果】制度の適正な運用によりチェック機能が高まり、「効果的かつ効率的な区政運営の推進」に資する効果がある。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起 債	0	0	0	0	0
		一般財源	16,364	11,479	12,283	13,393	3,488

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コンプライアンスの推進や公益通報制度の適切な運用は、区民の信頼確保や組織の問題解決のため継続的に取り組む課題である。引き続き職員一人ひとりの意識改革を進め、事務局として公益監察員の公正な調査を適切に補助していくとともに、法令遵守やハラスメント等に関する意識啓発を推進していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	21905 内部統制事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5404	E-mail	governance@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ミスが発生しにくい組織体制を構築する。	
	内容	事故の要因分析に基づく事故防止対策方針の策定、事例の共有化、研修等を通じて内部統制を推進し、全庁的な事故防止に取り組む。	
根拠法令等	地方自治法、足立区における内部統制基本方針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 リスク診断の実施(説明会・研修会の実施回数) [単位] 回	リスク診断結果を踏まえた説明会及び研修会の回数 目標値＝実施予定回数、実績値＝実施回数 ※平成30年度のみ指標	目標値		8			
		実績値		8			
		達成率	0%	100%	0%	0%	
指標2 ガバナンス推進委員会の開催 [単位] 回	目標値＝予定回数 実績値＝開催回数	目標値			2	2	2
		実績値			2	2	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 研修推進員への情報提供 [単位] 回	目標値＝予定回数 実績値＝情報提供、注意喚起等回数	目標値					6
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標2】7月と2月に各1回行い、目標を達成した。第1回は令和元年度のリスク評価結果や具体的なリスク対応策等を展開し、第2回は令和3年度から始まる法に則った内部統制制度や研修推進員の取り組み説明を行い、円滑な運用開始に努めた。 【指標3】令和3年度からの新規指標。各課の研修推進員(庶務担当係長)に、事故・ミスの未然予防に資する情報提供を隔月で行っていく。	総事業費	0	15,687	8,709	8,874		
	事業費	0	6,832	0	0	0	
	人件費	0	8,855	8,709	8,874		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0	1	1	1		
	計	0	8,855	8,709	8,874		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 事故・ミスの件数は、令和元年度115件→令和2年度111件と4件の減少であった。事故・ミスの発生所管とともに、再発防止策を検討し、適切な対応策を講じた。さらに、公務中の交通違反、メールによる個人情報送受信等、全庁的な対応が必要なものは、担当所管とともに注意喚起し、再発防止に努めた。 【貢献度】内部統制の推進による適正な事務執行は「戦略的な組織運営の推進」に貢献している。 【波及効果】事故防止に向けた事務見直しは「効果的かつ効率的な区政運営の推進」に波及している。	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	15,687	8,709	8,874	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和3年度から改定した「足立区における内部統制基本方針」に基づき、地方自治法に則った内部統制制度の運用を開始した。これまで、発生した事故・ミスに対して、所管へのヒアリングに基づく対応策を講じて再発防止に努めてきたが、今後はその取組みに加え、新たな内部統制制度の運用に基づくリスク評価により、各所管で想定される財務事務を中心としたリスクを選定し、それに対するマニュアル、手順書等の整備を計画的に行うことで、事故・ミスの発生を予防していく。	
また、事例の横展開について、令和3年度から研修推進員を活用し、必要な情報が幅広く職員に届けられるよう工夫していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3471 特別区人事・厚生事務組合費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区の事務の一部を共同して処理するために設立された一部事務組合は、地方税法に定める地方団体と異なり課税権がないため、共同処理事務の執行に要する財源は、各区からの分担金をもって充てる。	庁内協働
	内容	(共同処理事務) 特別区人事及び厚生事務組合同規約第1章第3条に定める事務	
根拠法令等	特別区人事及び厚生事務組合同規約第4章第17条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 千円	目標値：当初予算計上額 実績値：分担金として支出した額	目標値	77,660	79,660	82,060	82,060	82,060
		実績値	77,660	79,660	82,060	82,060	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
特別区人事・厚生事務組合から提示された分担金の額で適切な予算計上を行い、目標値どおり滞りなく執行することができた。	総事業費	78,538	80,546	82,931	82,947		
	事業費	77,660	79,660	82,060	82,060	82,060	
	人件費	878	886	871	887		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	878	886	871	887		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
各区分担金は、特別区人事・厚生事務組合が事務を共同処理するために、必要不可欠な主要財源であり、適切に負担することにより、円滑な事務の共同処理及び組織運営に寄与している。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	78,538	80,546	82,931	82,947	82,060		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特別区制度は、事務の共同処理を前提として成り立つものであり、各区で費用を継続して分担することが必要不可欠である。今後も分担金を適正に支出し、特別区の中の一区として制度を支えていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3473 人事管理事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人事事務を能率的かつ円滑に推進するための経費	庁内協働 【重点プロジェクト事業】人材育成課 【採用案内パンフ作成】シティプロモーション課
	内容	1 職員採用 2 主任職昇任選考 3 係長職能力実証 4 服務事務 5 課内庶務	
根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、特別区人事委員会規則、足立区職員に関する条例、労働基準法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 人事管理事務経費 [単位] 千円	目標値：人事事務に係る経費の当初予算額 実績値：人事事務に係る経費の決算額	目標値	9,687	11,356	18,098	27,523	28,155
		実績値	15,537	8,812	25,909	34,947	
		達成率	160%	78%	143%	127%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
令和2年度の実績値は、自治体国際化協会海外事務所職員派遣経費がかかったため、大幅に令和元年度の実績を上回った。 令和3年度の目標値は、会計年度任用職員一部委託経費(労務に関する相談)の増額のため、令和2年度より増額した。	総事業費	132,400	149,607	168,009	176,044		
	事業費	15,537	8,812	25,909	34,947	28,155	
	人件費	116,863	140,795	142,100	141,097		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	12.9	15.9	15.9	15.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	113,275	140,795	138,473	141,097		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	1	0	1	0		
当事業は、人事事務を効率的かつ円滑に進めるために、必要な経費を支出するものである。主任主事選考問題作成、採用案内パンフレット作成の委託経費などを適切に執行し、事業を遂行することができた。	財源内訳	計	3,588	0	3,627	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	4,230
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	132,400	149,607	168,009	176,044	23,925		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
人事管理事務については、人事事務を円滑に進めるために必要不可欠な経費を支出するものである。今後もPDCAサイクルを意識しながら各経費の見直しを行い、引き続き、限られた予算の中で人事事務が滞りなく運営できるよう創意工夫しながら適切に努めていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3477 東京都教職員互助組合費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 協定等に基づく東京都人材支援事業団、教職員互助会に対する助成	
	内容	1 東京都人材支援事業団に対する負担金 2 東京都教職員互助会に対する負担金	
根拠法令等	1 東京都職員互助組合に関する条例第2条 2 職員派遣に関する協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 千円	東京都教職員互助会および東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	372	313	312	312	312
		実績値	247	243	235	260	
		達成率	66%	78%	75%	83%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
東京都職員互助組合に関する条例に基づく適切な負担執行ができた。 目標値については、東京都からの職員派遣人数実績に基づき平成30年度から下げている。令和2年度は派遣人数が前年度より1名増え支出額が増加したため、達成率が上がっている。 【令和2年度派遣人数】11名 ※令和元年度の実績値に誤りがあったため修正	総事業費	1,125	1,129	1,106	1,147		
	事業費	247	243	235	260	312	
	人件費	878	886	871	887		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	878	886	871	887		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 東京都教職員互助会(新指導主事11名が加入)および東京都人材支援事業団(新指導主事11名が加入)の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		1,125	1,129	1,106	1,147	312	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
東京都から派遣されている職員の互助会負担金は、協定により区が負担することになっている。今後も協定に基づき、派遣人数分の区負担分を適正に支出していく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3478 東京都職員共済組合業務経理費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方公務員等共済組合法第113条第4項に基づき組合の事務(福祉事業に係る事務を除く)に要する費用を支出する。	
	内容	東京都職員共済組合で所要額を積算し、都の一般方針により査定を受けた額を決定額とする。	
根拠法令等	地方公務員等共済組合法第113条第4項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	30,146	29,617	29,695	39,069	31,077
		実績値	29,848	29,323	29,401	38,682	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
法令に基づく適切な執行ができた。区の組合員数増加に伴い、実績値が増加した。	総事業費	38,629	38,178	38,110	50,748		
	事業費	29,848	29,323	29,401	38,682	31,077	
	人件費	8,781	8,855	8,709	12,066		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,781	8,855	8,709	8,874		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	1	
東京職員共済組合が行う情報システム関連および年金給付などの事務経費に要する費用のうち、区負担金として適切に支出した。  負担金の算出基礎、共済組合の必要額に対する人数割合  ○一人あたりの単価 11,248円 ○共済組合員数 3,439人(令和元.7.1現在)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	38,629	38,178	38,110	50,748	31,077

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都職員共済組合の規約に基づく負担金であり、今後も適正に支出していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3479 東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費について、都区間の負担の公平を図る。	
	内容	1 東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金	
根拠法令等	1 地方公務員等共済組合法第18条第1項及び第113条第2項第2号及び第3項第2号並びに同施行令第41条第2項第1号 2 東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる都知事と足立区長の協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値=予算額 実績値=支出額	目標値	46,507	43,171	47,174	47,278	46,993
		実績値	45,373	42,438	46,496	46,467	
		達成率	98%	98%	99%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
法令に基づく適切な負担執行ができた。区の組合員数が増えたため、必要額(単価×組合員数)は増加したが、前々年度加算額の影響により実績値は減少した。	総事業費	48,007	45,095	49,109	49,129		
	事業費	45,373	42,438	46,496	46,467	46,993	
	人件費	2,634	2,657	2,613	2,662		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	2,634	2,657	2,613	2,662		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
東京都職員共済組合が行う事務に従事する職員の人件費のうち、区負担分として適切に執行した。  負担金の算出基礎 共済組合員の必要額に対する人数割合 一人あたりの単価 14,195円 共済組合員数 3,439人(令和元.7.1現在)  なお、計算値は上記の他、平成30年度分精算額が加算される。 ※平成30年度分精算額 △2,349,594円 (14,195×3,439-2,349,594=46,467千円)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	48,007	45,095	49,109	49,129	46,993

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都職員共済組合の規定に基づく負担金であり、今後も適正に支出していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3481 職員寮の管理運営事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jijinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員住宅を設	
	内容	置 千住職員住宅、五反野職員住宅の管理運営	
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 人	各年度の延べ入居者数 目標値＝延べ戸数 実績値＝実入居戸数	目標値	180	180	180	180	164
		実績値	122	105	95	147	
		達成率	68%	58%	53%	82%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
職員住宅は老朽化が進み、廃止の方向であるが、令和2年度は新規採用職員の入居を多く受け入れたため、実績値は増加した。 27歳までは27,000円の住宅手当が支給されるため、入居希望者は少ない状況である。	総事業費	6,869	6,898	6,772	6,811		
	事業費	722	699	676	599	940	
	人件費	6,147	6,199	6,096	6,212		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,147	6,199	6,096	6,212		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
保守点検および共用部分の光熱水費を適切に支出し、職員住宅の管理運営を行った。  ○全戸数 15戸 ○入居率 千住 75% (6/8戸) 五反野 100% (7/7戸) 令和2.4.1現在	非常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	2,209	1,903	0	0	0
		その他特定財源	11	2	3	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	4,649	4,993	6,769	6,811	940		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
千住職員住宅は、併設している千住保育園が令和5年度から完全民営化となるため、令和4年1月までに入居者全員に退去してもらい廃止する予定である。五反野住宅についても、併設の五反野保育園が令和9年度から完全民営化の方向であるため、入居は令和8年3月頃までとなる見込みである。それまでは空室を作らないように運営を工夫していく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3482 職員施設維持補修事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jijinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員住宅を設	
	内容	千住職員住宅、五反野職員住宅の維持補修	
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 施設等の修理・修繕件数 [単位] 件	各年度の延べ修理・修繕件数 目標値＝修理・修繕見込件数 実績値＝修理・修繕実件数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	5	8	8	3	
		達成率	50%	80%	80%	30%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
主に新規入居者のための修繕および不具合部分の修繕工事を行った。 令和2年度は緊急工事が少なく、修繕件数は減少した。	総事業費	3,845	4,492	4,841	4,505	
	事業費	333	950	1,357	955	1,500
	人件費	3,512	3,542	3,484	3,550	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,512	3,542	3,484	3,550	
	非常勤					
職員住宅の施設維持に必要な修繕を行い、係る経費を適切に支出した。	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0	
維持補修件数 3件 五反野職員住宅 3件	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,845	4,492	4,841	4,505	1,500	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
職員住宅は老朽化が進んでいるため、施設維持のために今後も必要な修繕を行い、維持していく。千住住宅は令和4年1月末で入居者全員退去(廃止)予定であるため、それ以降は五反野住宅のみの対応となる。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3483 足立区職員互助会費用助成事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方公務員法に基づき職員に対する福利厚生増進を図る。また、平成18年7月、区長会は地方公務員法の使用者責任は各区が果たすことを決定した。	
	内容	足立区職員互助会の行う福利厚生事務に対し補助金を交付する。①カフェテリアアプラン事業、②レクリエーション事業、③体育大会事業、④退職者準備事業、⑤文化祭事業・教養事業	
根拠法令等	地方公務員法第42条、足立区補助金等交付事務規則、足立区職員互助会に関する条例、足立区職員互助会事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 補助金交付額 [単位] 千円	足立区職員互助会への補助金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	31,500	30,000	26,000	28,400	26,000
		実績値	30,100	25,200	25,000	23,800	
		達成率	105%	119%	104%	119%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
平成30年度から全体の会費を下げたことで、会費収入が減少となり、結果、補助金も減少した。 令和2年度は会計年度任用職員の互助会加入が多く見込まれ目標値を上げたが、実績値は減少した。 会費収入：区助成金 1：0.5(平成26年度～) 1：0.7(平成24、25年度) 1：0.8(平成22、23年度) 1：1(平成21年度)	総事業費	63,543	50,131	40,820	39,416		
	事業費	30,100	25,200	25,000	23,800	26,000	
	人件費	33,443	24,931	15,820	15,616		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	3.4	2.4	1.4	1.4		
	計	29,855	21,252	12,193	12,424		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	1	1	1	1	
足立区職員互助会事務事業に要する費用のうち、区事業主負担金として適切に支出した。  ○内容 カフェテリアアプラン事業、職員のレクリエーション事業、体育大会事業、退職者準備事業、文化祭・教養事業を実施 ○負担金の算出基礎 会費掛金×0.5 常勤職員は給与月額4/1,000で上限1,300円 ※令和2年度より再任用・経過措置による再雇用および会計年度任用職員は一律400円	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	10,989	10,687	11,150	12,051	6,554
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	52,554	39,444	29,670	27,365	19,446		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
職員の福利厚生増進を図るため、職員互助会は、引き続き、社会情勢の変化に適切に対応するとともに、創意工夫を重ね、職員のための効率的な事業運営を進めていく必要がある。職員の多様なニーズに合致する互助会の在り方や、給付事業の見直し、会費の一律化など、引き続き見直しを検討していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3485 東京都人材支援事業団費用交付事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	協定等に基づく東京都人材支援事業団に対する助成	
	内容	1 人材支援事業団事業主負担金 (事業団事業額*在籍会員数/利用可能会員数)	
根拠法令等	東京都職員派遣に関する協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	13	12	12	12	12
		実績値	4	8	8	8	
		達成率	31%	67%	67%	67%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
東京都職員の派遣に関する都知事と足立区長の協定に基づく適切な負担執行ができた。 平成30年度より派遣職員が2名となったため、達成率が上がっている。	総事業費	882	894	878	895		
	事業費	4	8	7	8	12	
	人件費	878	886	871	887		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内計	878	886	871	887		
	非常勤	0	0	0	0		
東京都人材支援事業団(都からの派遣職員2名が加入)の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。	内計	3,588	3,679	3,627	3,192		
	非常勤	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	882	894	878	895	12		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都から派遣されている職員の東京都人材支援事業団の交付金は、協定により区が負担することになっており、今後も協定に基づき適正に支出していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3488 会計年度任用職員の報酬		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区行政の円滑かつ効率的な運営に資するため、会計年度任用職員の報酬、期末手当、社会保険料、旅費を支出する。なお、社会保険料は会計年度任用職員の本人負担分を特定財源とする。	
	内容	1 報酬等の支給(毎月15日、年12回) 2 社会保険料事業主負担金の支出(健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、介護保険料、子ども・子育て拠出金)	
根拠法令等	地方公務員法第22条の2第1項第1号、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例施行規則、足立区会計年度任用職員設置要綱等		

庁内協働  
情報システム課と協力してクライアント・サーバー・システムにより報酬計算等を行っている。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 報酬支給対象人数 [単位] 人	報酬支給対象職員数(令和2年度より制度改正に伴い臨時職員数が追加) 目標値=当該年度4月1日現在職員数 実績値=当該年度3月1日現在職員数	目標値	1,627	1,587	1,673	2,480	2,713
		実績値	1,688	1,674	1,756	2,800	
		達成率	104%	105%	105%	113%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたため、会計年度任用職員数は非常勤職員数に臨時職員数を加算した職員数となり、実績値において対前年度比1,044人と大幅増となった。 目標値と実績値の差は、年度途中の新規採用者の人数である。	総事業費	16,684	16,913	16,634	27,332		
	事業費	0	0	0	0	7,146,039	
	人件費	16,684	16,913	16,634	27,332		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1.9	1.91	1.91	3.08		
	計	16,684	16,913	16,634	27,332		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 非常勤職員の報酬及び社会保険料の支出は、年度途中の採用・退職が多い中でも、引き続き適正かつ正確に執行することができた。 令和2年4月から会計年度任用職員制度が導入され、会計年度任用職員へも期末手当が支給されるなど待遇が改善された。引き続き新制度の安定運用を行っている。 ※平成29年度から令和2年度の事業費が0円となっているのは、全事務事業の人件費に計上しているからである。	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	35,074	53,202	65,229	253,563	160,802
		都支出金	59,505	66,758	74,593	260,655	389,243
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		390,893	401,617	423,711	552,655	756,298	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	△468,788	△504,664	△546,899	△1,039,541	5,839,696		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年4月より会計年度任用職員制度が導入された。非常勤職員と臨時職員が会計年度任用職員に移行となり、事務事業「非常勤職員の報酬」は「会計年度任用職員の報酬」に名称を変更し、「臨時職員の賃金」は「会計年度任用職員の報酬」に統合した。会計年度任用職員は、多様化・複雑化する行政需要に対応するため新たな職を設置することが多く、また年度途中の採用・退職による人員の入れ替わりが激しいため、報酬及び社会保険料の計算が複雑となっているが、引き続き適正な事務の執行に努めるとともに、会計年度任用職員制度の安定運用を行っている。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3489 給与関係事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jintai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の給与等を的確に支給するため、その支給事務処理の正確性を確保し、職員の円滑な職務遂行に資する。	庁内協働 情報システム課と協力してクライアント・サーバー・システムにより給与計算等を行っている。
	内容	給料・報酬等の支給(毎月)、期末手当の支給(6月・12月・3月)、勤勉手当の支給(6月・12月)、年末調整の実施(12月)、給与改定差額の支給(12月)、退職手当の支給(随時)、老齢厚生年金(退職共済年金)の請求(随時)	
根拠法令等	足立区職員の給与に関する条例・同施行規則、足立区会計事務規則第87条 給与取扱者の指定並びに担任区分及び職務範囲に関する規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 人	給与支給対象人数 給与支給対象職員数 目標値=4月1日現在職員数 実績値=3月1日現在職員数	目標値	3,592	3,614	3,667	3,662	3,690
		実績値	3,592	3,610	3,646	3,648	
		達成率	100%	100%	99%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
<p>常勤・再任用職員数は、定員管理指針を基に、職員数の適正管理に取り組んできた。防災・衛生などで増大する行政需要に対応するため、対前年度比2人の増となった。 実績値は、年度途中の退職等により目標値を下回った。</p>	総事業費	65,683	65,949	61,034	62,170		
	事業費	628	285	71	52	253	
	人件費	65,055	65,664	60,963	62,118		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	7	7	7	7		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p>	計	61,467	61,985	60,963	62,118		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
<p>常勤・再任用職員の期末手当支給月数減の改定が行われる中、引き続き適正かつ正確に執行することができた。 令和2年1月から庶務事務システムが本格稼働となり、超過勤務手当や旅費等の支給事務が改善された。引き続きシステムの安定運用を図るとともに、事務の簡素化を推進していく。 貢献度：職員が意欲を高めて業務に専念できるよう、業務の成果や評価を給与に反映している。区政運営を支える勤務の対価を保障しており、貢献度は大きい。</p>	人数	1	1	0	0		
	計	3,588	3,679	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	65,683	65,949	61,034	62,170	253		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年1月から庶務事務システムを導入し、自動化による超勤・旅費の事務ミスを解消し、事務負担の軽減を図っている。庶務事務システム安定運用を継続し、引き続き適正な事務の執行に努めるとともに、事務の効率化を推進していく。また、給与改定等による給与制度の変更に正確かつ迅速に対応し、適正な事務の執行に努める。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3515 職員の公務災害補償事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jintai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	
	内容	常勤・再任用職員の公務・通勤災害による休業補償付加給付等を支給する 労働者災害補償保険法の適用を受ける非常勤・臨時職員の公務・通勤災害による休業補償を支給する 第三者加害の公務災害に見舞金を支給する	
根拠法令等	足立区職員の公務災害補償等に伴う付加給付に関する条例 足立区職員公務災害見舞金支給要綱 労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 給付件数 [単位] 件	目標値＝過去3年間の実績の平均値 実績値＝公務災害休業補償付加給付件数 ＋労災法適用休業補償給付件数	目標値	12	12	12	16	19
		実績値	12	23	22	12	
		達成率	100%	52%	55%	133%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
被災職員の休業補償に対し適切に給付を行った。 主な発生職場は、12件中清掃が3件、保育園が4件であった。(令和元年度、清掃7件、保育園7件)	総事業費	3,254	4,429	3,422	4,301		
	事業費	1,059	2,215	1,245	2,082	1,536	
	人件費	2,195	2,214	2,177	2,219		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,195	2,214	2,177	2,219		
	内 非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,254	4,429	3,422	4,301	1,536		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
法律及び条例に基づく給付金支給について、適正かつ迅速に実施していく。災害の原因分析を行い再発防止に向けて安全衛生委員会等を通じて情報を共有し、職員へ注意喚起を行っていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3517 地方公務員災害補償費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	
	内容	審査・補償機関が行う職員の公務・通勤災害による療養・休業補償等に要する事業主負担金の支払い及び各種補償の請求等事務処理を行う	
根拠法令等	地方公務員災害補償法、特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、労働者災害補償保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 負担金額 [単位] 千円	目標値＝当初予算額(概算額) 実績値＝確定額(給与総額×負担金率)	目標値	41,759	41,923	42,249	48,407	53,406
		実績値	38,071	38,904	39,803	48,809	
		達成率	110%	108%	106%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
公務(通勤)上の災害によって生じた損害を、療養・休業等補償する制度であり、適正に運営されている。 非常勤職員数の人員および給与総額の増により負担額が増加した。	総事業費	45,535	46,431	47,205	56,352		
	事業費	38,071	38,904	39,802	48,809	53,406	
	人件費	7,464	7,527	7,403	7,543		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.85	0.85	0.85	0.85		
	計	7,464	7,527	7,403	7,543		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		628	433	513	2,055	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		44,907	45,998	46,692	54,297	53,406	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
災害補償について、分かりやすい周知に努め、今後も適正かつ迅速に実施していく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3518 職員の健康管理事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健康診断等を実施することにより職員の福祉を増進し、行政能率・区民サービスの向上を図る	庁内協働 区議会事務局庶務係からの執行委任事業に係る0.1人分の人件費を除く
	内容	職員の各種健康診断、健康相談及び健康に関する教育を行う 安全衛生管理のため、一定規模以上の事業場において産業医を選任・委託する	
根拠法令等	労働安全衛生法第66・12・13・19条、労働安全衛生規則第44・45条、電離放射線障害防止規則第56条、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律、足立区職員健康管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 受診率 [単位] %	定期健康診断一次検査受診率 目標値＝全職員の受診率 実績値＝確定受診率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.5	99.5	99.4	99.5	
		達成率	100%	100%	99%	100%	
指標2 健康相談件数 [単位] 件	産業医、保健師による面接・電話・メール等での健康に関する相談件数 目標値＝過去5年間の実績の平均値 実績値＝実績相談件数	目標値	2,474	2,619	2,801	3,132	3,057
		実績値	2,826	3,304	4,160	2,356	
		達成率	114%	126%	149%	75%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
(指標1)健康診断については、コロナ禍での受診控えや受診日の割当により受診率の減が懸念されたが、受診勧奨を個別に行ったこともあり、目標値はほぼ達成できた。 (指標2)健康相談については、コロナ禍のため例年どおり2次検査や「からだ測定会」、健康管理講演会等が実施できず、相談件数が減となった。	総事業費	86,785	90,625	93,557	95,726		
	事業費	69,223	72,915	76,139	77,978	107,824	
	人件費	17,562	17,710	17,418	17,748		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,562	17,710	17,418	17,748		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	86,785	90,625	93,557	95,726	107,824		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年度より、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として定期健康診断の受診日を1日増やし、各課ごとに割当をすることで密集を防ぎ実施した。今後も、対策をとりながら職員の健康を確保するため、丁寧に受診勧奨を行い受診率の向上に努めていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3519 職員の安全衛生教育事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jintai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	労働災害を防止し、事業上における安全衛生を確保するための管理体制を確立する	
	内容	安全衛生委員会の運営、安全衛生教育の実施及び衛生管理者等の選任を行う	
根拠法令等	労働安全衛生法、足立区安全衛生委員会規程、足立区安全衛生管理者等設置規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 安全衛生委員会等の開催回数 [単位] 回	目標値＝出先安全衛生委員会の開催回数(13事業所×12回) 実績値＝全事業所の開催回数	目標値	42	42	156	168	168
		実績値	61	63	156	168	
		達成率	145%	150%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
50名以上の職員を有する事業場において、安全衛生委員会を開催している。職員の健康維持増進のための衛生教育や事故防止に向け職場環境の積極的な改善に努め、全事業場において月1回開催できた。 令和2年度より目標値において14事業所となった。	総事業費	7,305	7,341	7,293	7,237		
	事業費	280	257	326	138	584	
	人件費	7,025	7,084	6,967	7,099		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
	計	7,025	7,084	6,967	7,099		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
人事異動により、衛生管理者が不在となる事業所において、衛生管理者を育成した。 また、産業医による職場巡視の実施により、職員が働きやすい職場環境の構築に寄与した。	内非	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	7,305	7,341	7,293	7,237	584		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後、安全衛生委員会において、職員の健康の保持増進を図るための対策や職場環境の整備について検討する等、より適切に運営し安全で働きやすい職場づくりを実現していく。	

事務事業名	3475 職員研修事業		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員一人ひとりの職務意欲、知識と能力を高めることで組織全体の生産性向上と区政の課題解決に向けた積極的な行動力を養い、区民サービスの向上につなげる。	庁内協働 昇任時の職層研修及び実務関連の希望研修等において、より実践的な内容とするために、研修の講師を関係所管の職員に依頼している。 【重点プロジェクト事業】
	内容	職層研修／希望研修／職場研修支援／自己啓発支援／複線型人事制度支援	
根拠法令等	地方公務員法第39条／特別区人事及び厚生事務組合格約／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 区研修実施回数 [単位] 回	人材育成課が1年間に実施する研修回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	101	126	140	126	164
		実績値	130	144	130	72	
		達成率	129%	114%	93%	57%	
指標2 職場研修支援のためのアプローチ回数 [単位] 回	職場研修支援のために実施するアプローチの回数(情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数)	目標値	20	40	60	60	60
		実績値	34	60	50	36	
		達成率	170%	150%	83%	60%	
指標3 特別区・ブロック研修参加回数 [単位] 回	特別区及び第5ブロックが主催する研修で、区職員が参加する回数 目標値＝参加予定回数 実績値＝参加回数	目標値	140	159	169	157	131
		実績値	144	145	134	90	
		達成率	103%	91%	79%	57%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1は、新型コロナウイルスの影響により、実施回数が多い入区2～3年目セレクト研修や事業改善提言研修等を中止したため、目標を下回った。指標2は、例年実施されている外部研修の多くが中止となり、予算上の支援の機会が減少したため、目標を下回った。指標3は、参加予定であった特別区主催研修のうち、中止となったものがあつたため、目標を下回った。	総事業費	88,386	91,272	90,707	75,469		
	事業費	27,885	30,261	30,702	20,009	36,112	
	人件費	60,501	61,011	60,005	55,460		
	常勤 平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	6.89	6.89	6.89	5.89		
	計	60,501	61,011	60,005	52,268		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	3,192		
	財源内訳	国庫支出金	0	15	113	157	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	88,386	91,257	90,594	75,312	36,112		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民からの信頼を得ることは協働の大前提となるため、法令順守意識と高い倫理観を持つ職員の育成につながる研修を実施する。特に、令和3年度改定の「利害関係者等との接触に関する指針」については、改定内容を浸透させるため、全職員を対象とした研修を実施する。ミス防止については、理解度確認テストを実施し、効果測定を行うことで、研修内容の見直しを図っていく。また、研修録画データの配信や、外部事業者保有の動画視聴サービスの活用等により、今後も持続可能なリモート研修の仕組みを構築し、業務の効率化を図る。【財源内訳(国庫支出金)の平成30年度額、令和元年度額を、0円からそれぞれ15千円、113千円に修正した。】	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	22060 人権意識向上事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様化・複雑化する人権問題を学び、一人ひとりが自分自身の問題として理解を深め、態度の変容や行動につなげる。	庁内協働 人権問題の取組みについては、総務課と連携 講演会実施については、総務課、障がい福祉課と協働で実施
	内容	社会情勢等を踏まえた様々な人権問題に関する研修を実施する。	
根拠法令等	地方公務員法／足立区職員研修規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 「基本的人権」研修実施回数 [単位] 回	講演会の実施回数 目標値＝年間実施予定回数 実績値＝年間実施回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
全職員を対象とする4年ローテーションの研修である。新型コロナウイルスの影響により、会場での集合研修は実施できなかったが、当初予定していた受講対象者に対して、自席での動画視聴による研修を代替で実施することで目標を達成した。	総事業費	1,044	1,018	1,010	955		
	事業費	166	132	139	68	274	
	人件費	878	886	871	887		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	878	886	871	887		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 社会情勢を踏まえ、性的マイノリティの問題等の内容を実施している。 貢献度：多様化する人権問題に関する研修の実施は、身近な事例を知ることで、職員一人ひとりが当事者意識を持つことにつながり、人権を配慮した行政運営に寄与する。 ＜令和2年度「基本的人権」研修テーマ＞ 性的マイノリティ(LGBT)に関する人権問題／障害者差別解消法の概要／犯罪被害者の人権	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	内財	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,044	1,018	1,010	955	274		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
 多様化する人権問題に配慮し、区職員として適切に業務を遂行するためには、偏見や差別にあたる事例を正しく理解し、少数派の意見を意識する等の視点をもって仕事に取り組む必要がある。今後も、関係所管・関係機関と連携のうえ、職員の人権意識向上につながる研修を継続的に実施する。

事務事業名	3440 「あだち広報」制作等運営事業		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・報道広報課・広報係		
電話番号	03-3880-5815	E-mail	kouhou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	情報の蓄積・整備やタイムリーな情報提供を区内外へ行うことで、一層区政透明度を高め、区民サービスの向上と区政のPRを図る。	庁内協働 区議会事務局：広報紙と区議会だよりの同時配布。教育委員会、住区推進課：学校・学童・保育園メール配信。各課：広報紙の紙面づくりや各種電子媒体のコンテンツ制作等において、緊密に連携を取っている。【重点プロジェクト事業】
	内容	●あだち広報（声の広報を含む）の制作・配布 ●映像広報の制作・配信 ●広告審査の実施 ●各種電子媒体（ホームページ・A-メール・SNS・デジタルサイネージ・アプリ・あだち安心電話等）の管理運営	
根拠法令等	足立区基本構想・基本計画等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 広報紙発行部数 [単位] 部	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報紙発行部数	目標値	8,000,000	8,080,000	8,180,000	8,280,000	8,280,000
		実績値	8,034,900	8,132,300	8,202,400	8,281,400	
		達成率	100%	101%	100%	100%	
指標2 ツイッター・フェイスブックでの情報発信数 [単位] 件	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	2,000	2,000	3,000	3,500	3,500
		実績値	1,967	3,257	3,655	3,802	
		達成率	98%	163%	122%	109%	
指標3 広報番組再生数 [単位] 回	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報番組の年間平均再生数（4月1日時点でのYouTube再生数） 【令和元年度から指標変更】	目標値	1,000	1,000	1,500	1,500	1,500
		実績値	831	1,013	1,415	1,181	
		達成率	83%	101%	94%	79%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
【指標1】区内世帯数の自然増に伴い発行部数が増加した。【指標2】外部講師による研修の継続実施、職員の慣れと異動先での活用拡大などの相乗効果による件数増と考えられる。【指標3】コロナ禍での取材・撮影の制限により、通常の年4本制作を3本に縮小したことから目標に届かなかった。広報番組そのものの周知を強化する必要があると考える。	総事業費	276,405	279,385	297,679	301,591	
	事業費	181,507	183,654	194,713	194,490	211,070
	人件費	94,898	95,731	102,966	107,101	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	9.99	9.98	10.99	10.99	
計	87,722	88,373	95,712	97,525		
	3,588	3,679	3,627	3,192		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	2	2	2	3	
	計	7,176	7,358	7,254	9,576	
東京都広報コンクールの部門別で、R2年度も広報紙の部で奨励賞、一枚写真の部で最優秀賞、組み写真の部で第2席を獲得。毎年高い評価を得ている。SNSは、発信件数だけでなく閲覧者リアクションが50を超える記事が毎年増加（H30年度260件→R1年度510件→R2年度749件）。広報番組では、コロナ禍で頑張る区内企業紹介や広報紙と連動した郷土博物館の企画展など、タイムリーな番組を制作した。【貢献度・波及効果】紙媒体と電子媒体を有効活用し、区の重要課題や重点事業を効果的に情報発信することで区政透明度を高めた。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	12,510	13,109	12,582	13,321	15,336
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	263,895	266,276	285,097	288,270	195,734	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
オリンピック・パラリンピックの開催にあわせて広報紙での特集を予定しており、区民の機運醸成を図りつつ、大会後に残る「レガシー」を紹介していく。現在は災害情報と広報紙発行時に限定しているLINE配信については、さらなる登録者と年齢層拡大のため、イベントや啓発情報等のポスターやチラシデータを新たに配信する。また、新規導入した複数の情報発信ツールについては、その特性を活かしながら最大限の効果を生み出す活用を進める一方、デジタルツールを持たない高齢者には、家族、友人、地域等からの情報伝達が確実に行われるよう、平時の広報活動に努めていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	6855 報道事務		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・報道広報課・報道		
電話番号	03-3880-5816	E-mail	houdou-ma@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	迅速で的確な取材活動を行い、区政の積極的PRと区のイメージアップを図る。さらに、区長定例記者会見を実施し、迅速な情報提供と説明責任を果たす中で、区政のトップセールスを拡充していく。	庁内協働
	内容	●報道機関との連絡調整に関すること／(パブリシティ活動・記者会見中継放送・予算プレス発表等)	
根拠法令等	人材育成課への執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。各課との連携により、各報道機関への正確で迅速な情報提供を行っている。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 日刊紙・区内紙情報提供件数 [単位] 本	報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙・区内紙情報提供件数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	351	558	509	606	
		達成率	59%	93%	85%	101%	
指標2 区のイメージアップにつながる情報提供件数 [単位] 件	区のイメージアップにつながる報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：指標1-(事件事故や選挙等)	目標値	400	400	500	500	500
		実績値	308	511	428	270	
		達成率	77%	128%	86%	54%	
指標3 日刊紙掲載件数 [単位] 件	日刊紙6紙(日経・朝日・読売・毎日・東京・産経)の掲載件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙掲載件数	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	186	241	278	372	
		達成率	37%	48%	56%	74%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1・2】区主催イベントの中止が多く、催しもの関連の情報提供件数が大きく減少した。一方で、新型コロナウイルス感染症関連の情報を発信し続けたことにより、初めて目標値を超えた。 【指標3】年末年始の福祉関連相談窓口の臨時開設や、生理用品の配布等、他自治体に先行した対応をタイムリーにリリースしたことにより掲載件数が増加したと考える。	総事業費	20,556	30,967	30,830	34,212		
	事業費	2,906	4,313	4,616	4,309	4,354	
	人件費	17,650	26,654	26,214	29,903		
	常勤						
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2.01	3.01	3.01	3.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	3,192		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	20,556	30,967	30,830	34,212	4,354		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
<p>現下の状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すると考えられる。昨年、区ホームページやSNSによる区内感染情報の発信頻度や内容にメディアやインターネット上で一定の評価をいただいた。今後も正確に、素早く、わかりやすい報道に努めていく。一方で、区民のまちへの愛着や誇りに繋がる明るい話題や地域情報の発信も継続して行っていく。そのためにも、庁内外から情報が集まる体制やネットワークづくりを構築していく。</p>	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3442 情報公開・個人情報保護制度運営事務		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・情報公開		
電話番号	03-3880-5225	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	情報公開・個人情報保護制度を運営して、区民に対する説明責任を全うし、住民参加による開かれた区政の推進を図る。	
	内容	1 情報公開・個人情報保護制度の運営 2 情報公開・個人情報保護等審査会の運営 3 情報公開・個人情報保護審議会の運営	
根拠法令等	1 足立区情報公開条例    2 足立区個人情報保護条例    3 足立区特定個人情報保護条例 4 足立区情報公開・個人情報保護等審査会条例    5 足立区情報公開・個人情報保護審議会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 件	開示請求件数 (区政情報・自己情報・保有特定個人情報・事前存否確認) 目標値＝前年度実績、実績値＝年間件数	目標値	700	700	700	700	700
		実績値	679	729	820	804	
		達成率	97%	104%	117%	115%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
・令和2年度は、区政情報開示請求425件、自己情報開示請求358件、保有特定個人情報開示7件、住民票等の事前存否確認14件の合計804件であった。 ・区政情報開示請求は、コロナ過の影響により工事契約が減少したため、請求件数も減少したと思われる。自己情報開示請求は、前年度とほぼ同件数であった。全体の件数は減少したが目標値は上回った。	総事業費	22,253	23,703	31,138	31,327		
	事業費	4,691	5,993	5,011	4,705	7,326	
	人件費	17,562	17,710	26,127	26,622		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2	2	3	3		
・情報公開・個人情報保護審議회를6回、同審査会を1回、それぞれ開催。 ・個人情報保護保護点検やマイナンバーを含む個人情報の管理情報に係る外部監査等により、個人情報保護制度の適正運用を図った。 【貢献度・波及効果】新型コロナウイルス関連の業務委託に伴う個人情報の取扱いや、情報開示等に係る不服申し立てについて、審議会などの附属機関から答申を得ることにより、上位施策や他施策に貢献している。 【協働】審議会には、区内各種団体の代表者委員4名、区民公募委員3名の参画を得ている。	計	17,562	17,710	26,127	26,622		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		661	561	693	747	580	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	21,592	23,142	30,445	30,580	6,746		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了  
 今後も個人情報の保護に最大限配慮しつつ、情報開示制度の安定的な運用を通じて、積極的な情報公開を推進していく。  
 マイナンバー制度による特定個人情報保護や、行政不服申立てによる審査請求などに係るノウハウの蓄積にも、引き続き取り組んでいく。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3443 区政資料室運営事業		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資するとともに、情報公開・個人情報保護制度における総合窓口として機能する。	
	内容	区政資料室において、区政情報に関する相談案内、資料の閲覧、貸出及び写しの交付業務を行う。また、所蔵資料の充実に努め、他の自治体からの資料収集及び図書を選定購入等を行う。	
根拠法令等	足立区行政資料の収集及び保管並びに提供に関する事務取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 貸出冊数 [単位] 冊	区政資料室における資料の年間貸出冊数	目標値	4,000	4,000	4,000	4,500	4,500
		実績値	4,152	4,020	5,133	4,272	
		達成率	104%	101%	128%	95%	
指標2 レファレンス件数 [単位] 件	区政資料室におけるレファレンスの件数	目標値	1,400	1,400	1,400	1,500	1,500
		実績値	1,416	1,412	1,796	1,505	
		達成率	101%	101%	128%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1: 区役所庁舎内の職員だけではなく、他の地域図書館の代わりに利用する近隣住民や、別目的で区役所に来庁した住民等による利用もある。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言に伴い、区政資料室を閉鎖していた期間があるため減少した。 指標2: 指標1の減少に連動して、大きく数字を減らした。	総事業費	16,409	27,482	27,243	25,900		
	事業費	4,116	4,048	4,169	3,900	4,926	
	人件費	12,293	23,434	23,074	22,000		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	1.4	1.4	1.4	1.4		
	計	12,293	12,397	12,193	12,424		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	3	3	3	
	計	0	11,037	10,881	9,576		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	721	829	730	782	1,030
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,688	26,653	26,513	25,118	3,896		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区政資料室が現に所蔵している資料について、ホームページや広報紙等でのPRを継続するとともに、区政情報を求める利用者の多様なニーズにあわせた資料の収集や図書の購入を行っていく。	

事務事業名	11273 シティプロモーション事業		
施策名	15.1 埋もれている魅力の発掘と活用(みがく)		
記入所属	政策経営部・広・シティプロモ課・プロモ係		
電話番号	1281	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を誇れる街へと進化させる。	【重点プロジェクト事業】 庁内各部課
	内容	不満要因を除く「磨くプロモーション」、満足要因をつくる「創るプロモーション」により区の魅力を高め、「戦略的報道・広報」により、伝えたいことを的確・効果的に伝えていく。	
根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針・アクションプラン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 ポスター・チラシ等の広報物作成支援件数 [単位] 件	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の作成支援件数およびパネル展示や空間ディスプレイ等に関する支援件数	目標値	350	400	400	400	400
		実績値	451	458	446	325	
		達成率	129%	115%	112%	81%	
指標2 職員等を対象としたワークショップの参加人数 [単位] 人	編集・デザインの基礎、カメラの撮り方など、シティプロモーション課が主催またはサポートする研修・ワークショップ等の参加人数	目標値	100	100	90	90	140
		実績値	90	77	73	133	
		達成率	90%	77%	81%	148%	
指標3 各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数【新規】 [単位] 件	各所管事業のブラッシュアップや企業・団体・区民活動等のサポート・コーディネート件数	目標値			130	130	130
		実績値		127	125	118	
		達成率	0%	0%	96%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】各種イベントや事業が中止となり支援件数が大幅減となったが、コロナ禍での新たな試みとして動画制作等に挑戦し、HPやSNSで展開した。【指標2】既存の研修に加え、事業の成果を上げるための思考やテクニックを学ぶ新研修を実施したことで、目標値を大きく上回った。【指標3】企業や団体等の活動も減り、目標を下回ったが、コロナ禍での新たな取組みに関する相談が増え、大幅に減少はしなかった。	総事業費	67,887	78,307	94,566	93,112		
	事業費	15,852	25,651	40,140	35,974	22,560	
	人件費	52,035	52,656	54,426	57,138		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	4.7	4.7	5	5		
	計	41,271	41,619	43,545	44,370		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	3	3	3	4		
新たに事業の成果を上げる研修を実施し、「意識が変わった」と反響が大きかった。「穴場だと思える街ツギ」で北千住が7年連続1位となったほか、10年に渡り蓄積した足立区流「伝わる」広報物制作のノウハウをまとめた実用書が出版され、実例の掲載が話題となり、発売約1カ月で増刷となった。足立の力を合わせて困難を乗り越える機運を高めるため、コロナ禍で新たな一歩を踏み出した区内事業者や区民紹介の「あたちから新聞」を発行した。【貢献度・波及効果】広報物の完成度を高めたことで貢献度は大きく、係わる事業の施策にも波及効果があった。【協働】企業や各団体との連携で事業を進めた。	国庫支出金	0	0	8,750	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	其他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	67,887	78,307	85,816	93,112	22,560	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新たに第3次戦略方針(令和3年6月改定)を策定し、これまでシティプロモーション専管組織の内規であった戦略方針を全所管課が事業を展開する上での基本方針とする。各所管課が主体となり、プロモーションの視点を取り入れた事業展開ができるよう、区長と各所管との意見交換会などを実施し、区のイメージアップ戦略を進める。また、シティセールスを強化し、足立区の「今」を広く区内外に発信するとともに、エリアデザイン対象地域を中心に地域の特色を生かしたエリアプロモーションを進めて、区内外からの評価を高める。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3619 足立区観光交流協会助成事務		
施策名	15.2 新たな魅力の創出(つくる)		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区観光基本計画に基づき、区の観光及び提携都市との交流を通じた様々な資源を活用し、区のイメージアップと地域経済の活性化を進める。	庁内協働 人件費にはR2.4.1現在の足立区からの派遣職員分(常勤11人、再任用3人)を含まない。観光事業は、区と協会の共催事業として協定書を取り交わしたうえ連携・協働している。
	内容	【イベント】足立の花火 光の祭典 舎人公園千本桜まつり 外 【PR事業】協会HPの維持更新 千住駅の駅運営 外 【交流事業】ベルモント市区民交流体験ツアー 外	
根拠法令等	一般財団法人足立区観光交流協会に対する足立区補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 協会HP「あだち観光ネット」の更新回数 [単位] 回	ピックアップ情報、グルメ情報、街イベント情報等の更新回数 目標値=各情報更新予定回数の計 実績値=年間実績	目標値	350	350	450	350	350
		実績値	374	433	305	135	
		達成率	107%	124%	68%	39%	
指標2 協会事業実施回数 [単位] 回	目標値=年間計画数 実績値=年間実績	目標値	21	15	15	15	15
		実績値	22	15	15	7	
		達成率	105%	100%	100%	47%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1、指標2ともにイベント中止に伴い、目標値を大きく下回った。 指標2においては、観光事業が1事業に留まったものの、PR事業は姉妹都市等との交流事業を除けば、制限がある中でもPRの実施や令和3年度に向けて事業の準備をすることができた。	総事業費	249,363	264,149	273,881	104,308		
	事業費	246,729	259,652	269,526	99,871	348,367	
	人件費	2,634	4,497	4,355	4,437		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.3	0.3	0.5	0.5		
	計	2,634	2,657	4,355	4,437		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0.5	0	0	
	計	0	1,840	0	0		
外出自粛の中でも楽しめるよう、光の祭典は新たに「デジタルイルミネーション」を企画・実施し、好評を得ることができた。 【協働】JR北千住駅、区シティプロモーション課との協働により、新たに、年間を通じて千住地域のPRポスター制作・展示をスタートさせている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	249,363	264,149	273,881	104,308	348,367		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染症の終息を見通すことが困難な状況だからこそ、区民や区内事業者の活気を取り戻すための新たな観光戦略に取り組む必要がある。	
これまで培ってきた5大イベントをはじめとする各事業に加え、区の魅力の発掘や、それらをPRする新たな手法など、ウィズコロナ時代の観光交流協会事業に対し引き続き区として後方支援していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3620 提携都市交流促進事業		
施策名	15.2 新たな魅力の創出(つくる)		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の提携都市との自治体交流を促進し、相互の理解と友情を深め、地域文化交流の推進と区民福祉の向上を図る。	
	内容	友好自治体(魚沼市、山ノ内町、鹿沼市)行事(まつり等)への参加等	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 回	目標値=3自治体主催祭りへの参加回数、区主催足立の花火での交流回数 実績値=年間の交流数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	0	
		達成率	100%	100%	100%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
地域間の人の移動や三密を避けるため、各友好自治体と協議の上、予定していた全ての交流が中止となった。 5月・鹿沼さつき祭 7月・小出花火、足立の花火 8月・山ノ内森の音楽祭 9月・鹿沼秋祭	総事業費	1,323	2,869	6,685	887		
	事業費	445	362	1,460	0	322	
	人件費	878	2,507	5,225	887		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.1	0.2	0.6	0.1		
	計	878	1,771	5,225	887		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0.2	0	0		
自治体間で主催イベントに招待・出席し、交流を深めることで相互の魅力を情報発信できる機会となる。 例年、光の祭典において山ノ内町が記念植樹のリングを配布している。令和2年度は、光の祭典の縮小実施に伴い、寄贈申し出のあったリングについて庁内で協議した結果、区内児童養護施設や子ども食堂運営団体等に配布した。 今後も友好自治体との交流を継続し、円滑な相互支援ができる環境づくりに寄与していく。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,323	2,869	6,685	887	322

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
交流促進事業を継続し様々な場面で連携協力ができるよう、良好な関係維持と自治体間での信頼関係の構築に努めていく。 また、庁内関係所管との連携を図りそれぞれの課の事業を把握し友好自治体からの要望をつなぐ役割を果たしていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3430 予算編成事務		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	行財政運営を通して区民サービスに寄与する。	
	内容	行財政運営の総合的な計画・企画調整、予算編成及び執行統制、行財政運営に係る調査及び公表、行政評価(事務事業評価)	
根拠法令等	地方自治法149条等、足立区予算事務規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 包括予算各部配分額 [単位] 百万円	目標値=翌年度当初フレーム作成時配分額 実績値=翌年度当初予算編成時配分額	目標値	100,217	104,601	107,800	110,836	105,818
		実績値	100,857	107,190	112,250	110,565	
		達成率	99%	98%	96%	100%	
指標2 特別区債発行額 [単位] 千円	目標値=当初予算額 実績値=年間起債額	目標値	5,359,002	2,324,000	819,000	2,722,000	6,387,300
		実績値	1,989,000	1,579,000	222,600	1,293,300	
		達成率	269%	147%	368%	210%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
【指標1】税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響により歳入の減少が見込まれるため、各部における事業の見直し、当初フレーム額の1%削減等の歳出削減努力を行った結果、目標を達成した。 【指標2】収入状況を鑑み特別区債発行額を抑制したため、目標を達成した。	総事業費	92,664	94,174	93,716	103,330	
	事業費	5,908	6,775	7,758	6,870	7,463
	人件費	86,756	87,399	85,958	96,460	
	常勤					
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	9.88	9.87	9.87	10.87	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
其他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	92,664	94,174	93,716	103,330	7,463	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
国内での新型コロナウイルス感染拡大に伴い、財政調整交付金の原資となっている調整税に大きな影響が及ぶことが予想され、同交付金への依存度が高い当区にとって、減収の影響は大きい。令和3年度は経済動向を考慮するに歳入が全体的に大きく減少すると考えられるため、区の財政状況に対する職員の認識を深め、事務事業の必要性・優先度を見直しながら本事業を継続していく。また、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、対策に必要な財源を迅速かつ適正に予算措置していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3431 公共施設建設資金積立基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公共施設の建設に必要な資金を積み立て、計画的な財政運営を行う。	
	内容	公共施設の建設資金に充てるための基金への積み立て	
根拠法令等	足立区公共施設建設資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	31,566	32,987	34,462	35,743	38,762
		実績値	35,862	37,483	40,182	43,021	
		達成率	114%	114%	117%	120%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
令和2年度当初には39億円の取崩を予定していたが、事業の進捗や収入の状況を考慮し、23億円の取崩と約51億円の積立を行った結果、年度末の基金現在高は約430億円となった。	総事業費	2,838,776	2,420,415	3,928,945	5,139,764		
	事業費	2,838,688	2,420,326	3,928,858	5,139,675	32,330	
	人件費	88	89	87	89		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	88	89	87	89		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人 数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		47,889	45,268	36,669	33,295	32,330	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	2,790,887	2,375,147	3,892,276	5,106,469	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
建設後30年を経過した公共施設の更新経費の一部を担保するため、一定規模の基金現在高の確保が必要である。このため、普通財産売却収入の2分の1以上を積み立てるほか、今後策定する中期財政計画の中で中長期的に担保すべき財源を見極め、機会を捉えて新規積立を行う。また、基金の用途について分かりやすく区民に発信する。	
他計画や公共施設等総合管理計画個別計画との整合を図りつつ、老朽化した公共施設の改修・改築経費として計画的に活用する。本事業は、持続可能な財政運営に必要な不可欠であるため、継続する。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3432 財政調整基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	年度間の財政調整を行い、財政の健全な運営を図る	
	内容	財政調整基金への積み立て	
根拠法令等	足立区財政調整基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	30,793	32,798	31,096	32,705	29,423
		実績値	33,876	33,852	43,188	45,589	
		達成率	110%	103%	139%	139%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
令和2年度は、16次の補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症対策等の財源として、約66億円 の取崩を行った。 新規積立については、基金運用利子を含め新型コロナウイルス感染症拡大により中止・先送りとな った事業の財源約50億円を積立てた結果、年度末現在 高は約460億円となった。	総事業費	21,934	19,678	5,415,673	5,011,167		
	事業費	21,846	19,589	5,415,586	5,011,078	15,430	
	人件費	88	89	87	89		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	88	89	87	89		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中 止、延期や各部の歳出削減努力等により、今後の財 源不足に備え約50億円を積み立てることができた。 今後の税制改正や新型コロナウイルス感染症拡大 の影響による景気の悪化に伴い、歳入の大幅な減少 が予想されるため、現在高を注視しながら活用を図 っていく。 【貢献度】 本事業は、年度間の財政調整のため、基金を活用 するものである。安定した財政運営の推進に必要な 不可欠であり、貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	21,846	19,589	15,586	15,762	15,430
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88	89	5,400,087	4,995,405	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
引き続き本基金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策、区民生活や区内事業者支援に必要な財源を投入していく。税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響による景気悪化に伴う大幅な減収、将来負担の増大に備え、標準財政規模(1,669億円)の20%程度を目安に決算剰余金の編入を含め、機会を捉えて積立を行っていく。また、基金の使い道や必要性を広報等で区民に分かりやすく伝えていく。	
各年度の負担を平準化させ、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、本事業を継続していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3433 減債基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する	
	内容	減債基金への積み立て	
根拠法令等	足立区減債基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値	7,589	7,339	11,300	10,300	5,363
		実績値	7,589	11,340	11,299	10,300	
		達成率	100%	155%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
特別区債の満期一括償還に対する積立及び取崩については、当初予算編成時と同額であり、目標を達成できた。	総事業費	11,979	12,507	11,470	9,625		
	事業費	11,891	12,418	11,383	9,536	8,670	
	人件費	88	89	87	89		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	88	89	87	89		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	特別区債の満期一括償還に減債基金を活用した。これは基金本来の目的と合致している。 【貢献度】 本事業は、安定した財政運営に資する事業であるため、貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			11,891	12,418	11,383	9,536	8,670
基金			0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	88	89	87	89	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も減債基金積立ルール(満期一括償還方式の特別区債元金6%積立)による積立など、適切な積立を行う。各年度の財政負担を平準化し、令和3年度は満期一括償還に加え、定時償還にも本基金を活用し、特別区債の償還財源という減債基金本来の目的を果たしていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3435 特別区債元金の償還		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	
	内容	特別区債の元金償還を、借入先ごとの償還年次表に基づき確実にすすめていく。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 特別区債の現在高 [単位] 百万円	目標値＝年度末現在高見込額(前年度末現在高＋発行予定額－元金償還予定額) 実績値＝年度末現在高	目標値	44,980	39,039	34,821	32,236	31,806
		実績値	41,606	38,294	34,225	30,807	
		達成率	108%	102%	102%	105%	
指標2 公債費負担比率 [単位] %	目標値＝5%以下 実績値＝年度末公債費負担比率	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	3.5	3	2.6	2.6	
		達成率	143%	167%	192%	192%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】歳入歳出の収支を考慮のうえ、特別区債の新規発行額を抑制した結果、新規発行額が元金償還額を下回り、目標を達成することができた。 【指標2】収入状況を鑑み特別区債発行額を抑制したため、目標を達成した。	総事業費	5,989,251	5,156,344	4,539,284	4,886,621		
	事業費	5,989,075	5,156,167	4,539,110	4,886,444	5,441,577	
	人件費	176	177	174	177		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
	計	176	177	174	177		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内計	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
其他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		672,000	527,000	300,000	1,186,000	5,000,000	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	5,317,251	4,629,344	4,239,284	3,700,621	441,577		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
特別区債の新規発行については、経常収支比率などの各財務指標や基金現在高などのバランスを考慮した上で、慎重に判断する必要がある。借入れをする際には将来負担の平準化と総支払額抑制を図ることのできる適切な条件(利率、据置期間や借入期間などの検討)を採用する。また、満期一括償還については起債額の6%を減債基金に積み立て、毎年度の公債費負担平準化を図っていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3436 特別区債利子の支払		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	
	内容	特別区債の利子償還を、借入先ごとの償還年次表に基づいて確実にを行う。	
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 利子支払額 [単位] 千円	目標値＝特別区債の年間利子支払予定額 実績値＝特別区債の年間利子支払実績額	目標値	642,866	528,408	451,180	373,486	330,665
		実績値	603,532	507,093	432,652	365,405	
		達成率	107%	104%	104%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
特別区債の新規発行額及び借入利率が当初の見込みを下回り、特別区債利子の支払いが減少したため目標達成となった。	総事業費	603,795	507,359	432,913	365,671		
	事業費	603,532	507,093	432,652	365,405	330,665	
	人件費	263	266	261	266		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
	計	263	266	261	266		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
償還年次表に基づく特別区債の利子償還を適切に行った。特別区債現在高は着実に減少を続け、義務的経費の縮減につながっている。 今後も借入時条件の精査を行い、利子の支払総額の抑制に努めていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	603,795	507,359	432,913	365,671	330,665

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
特別区債現在高の着実な減少に伴い、特別区債利子の支払額も減少している。これは、義務的経費の縮減や経常収支比率の低下といった財政運営上プラスの効果である。今後も借入時に条件の精査を行い、償還年次表に基づいた利子支払を行っていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3437 特別区債借入及び償還経費		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債借入及び償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	庁内協働
	内容	特別区債発行及び償還にかかる経費を借入先ごとの請求に応じて確実に行う。	
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 支払実績額 [単位] 千円	目標値＝年間支払手数料予定額 実績値＝年間支払手数料実績額	目標値	653	372	284	197	49
		実績値	465	372	284	197	
		達成率	140%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3		
民間から借入れした特別区債新規発行がなく、平成28年度から「走れ!あだち債」の発行を見送っていることにより関連手数料が減少している。	総事業費	728	638	545	463			
	事業費	465	372	284	197	49		
	人件費	263	266	261	266			
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874			
	人数	0.03	0.03	0.03	0.03			
	計	263	266	261	266			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	常勤	人数	0	0	0	0		
償還年次表に基づく各支払手数料の支払を適切に行った。	内非	常勤	計	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
一般財源	728	638	545	463	49			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
民間から借入れした特別区債償還の際に発生する支払手数料について、償還年次表に基づいた支払を行っていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3438 予算超過または予算外支出の予備費		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	不測の事態に対し、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。	
	内容	予備費を充当する予算外の事業または予算超過事業の予算科目に充当する	
根拠法令等	地方自治法第217条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 千円	目標値=0千円(不測の事態が発生しないこと) 実績値=不測の事態に対応した額	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	188,186	5,700	180,449	167,381	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
新型コロナウイルス感染症対策等に充当し、当該実績数値となった。	総事業費	88	89	87	89		
	総事業費	事業費	0	0	0	0	400,000
		人件費	88	89	87	89	
		平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	89	87	89	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	88	89	87	89	400,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地方自治法上規定されている義務的な予算事業である。今後も同規模の事業として不測の事態に対応するため継続していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	22377 防災減災対策整備基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生命・財産・安全を守る、防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備に必要な資金を積み立て、計画的な財政運営を行う。	
	内容	防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備に充てるための基金への積み立て	
根拠法令等	足立区防災減災対策整備基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 基金現在高 [単位] 百万円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標現在高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 現在高	目標値		4,000	4,000	5,594	5,217
		実績値		4,000	6,003	5,707	
		達成率	0%	100%	150%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
令和2年度は、災害時の避難所となる小・中学校の体育館のエアコン設置に活用するため3億円の取崩を行った。 一方、新規積立は行わなかった。	総事業費	0	4,000,089	2,002,950	4,493		
	事業費	0	4,000,000	2,002,863	4,404	4,900	
	人件費	0	89	87	89		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0	0.01	0.01	0.01		
	計	0	89	87	89		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	2,863	4,404	4,900	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,000,089	2,000,087	89	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区民の生命、財産、安全を守る防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備経費の一部を担保するため、一定規模の基金現在高の確保が必要である。	
本事業は、将来にわたり安定した財政運営推進に必要不可欠なため、継続していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	21617 特別区債元金の償還		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東日本大震災の被災者に対する災害援護資金の都制度・国制度の償還。	
	内容	災害援護資金の償還が平成29年度より開始した。都制度・国制度を合算で都へ償還する(半年賦)。	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	償還回数	都へ償還した回数	目標値	1	2	2	2	2
	[単位] 回		実績値	1	2	2	2	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	29	30	31	2	3
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	都への償還は年2回行われるが、引き続き償還に遺漏のないようにスケジュール管理を行っていく。	総事業費	2,181	875	873	1,104	
		事業費	2,093	786	786	1,015	1,243
		人件費	88	89	87	89	
		平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	89	87	89	
内訳	国庫支出金 都支出金 受益者負担金 その他特定財源 基金 起債 一般財源	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		2,181	875	873	1,104	1,243	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き借受人との情報交換とスケジュール管理を適正に行っていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3590 課税事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・課税課・庶務係		
電話番号	03-3880-5847	E-mail	kazei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の信頼と区税収入の確保を図るため、適正課税と適正申告を推進し、公平・公正な課税事務を実施する。	庁内協働 区民部納税課及び収納率向上対策委員会と課税・徴収情報の共有化を図り、区税収入のより一層の確保に向けて連携を深める。
	内容		
根拠法令等	地方税法・地方税法施行令・足立区特別区税条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 特別区税調定額(現年分) [単位] 百万円	特別区税(特別区民税、軽自動車税、たばこ税)の現年調定額 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	47,300	48,200	50,100	51,200	48,700
		実績値	48,145	49,363	50,742	51,802	
		達成率	102%	102%	101%	101%	
指標2 納税義務者数 [単位] 人	現年度の納税義務者数(特別区民税) 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	335,000	343,000	354,000	357,000	349,000
		実績値	339,017	346,704	353,889	360,935	
		達成率	101%	101%	100%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1について、新型コロナウイルス感染流行前の令和元年までは雇用環境や給与水準が向上していたことにより、令和2年度の特別区民税調定額が伸びた。前年実績と比べ約10億円の増となり、見込を上回った。 指標2についても、指標1同様に雇用環境等の向上や特別徴収推進の更なる強化により、前年度と比べ約7千人の増となり、見込を上回った。	総事業費	674,890	725,312	772,516	795,245		
	事業費	152,089	205,988	230,407	207,137	239,657	
	人件費	522,801	519,324	542,109	588,108		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	53	52	56	58		
	計	465,393	460,460	487,704	514,692		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	16	16	15	23	
	計	57,408	58,864	54,405	73,416		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	105,658	166,904	156,778	185,489	200,230
		受益者負担金	56,287	49,990	46,874	40,439	39,335
その他特定財源		125	104	99	93	84	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	512,820	508,314	568,765	569,224	8		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
税制改正や、新型コロナウイルス感染拡大防止のための申告期限の延長に伴う確定申告の処理、増加傾向にあるマイナンバー記載の給与支払報告書などに迅速かつ的確に対応していく。2年度より導入したRPAを活用することで事務の効率化を図るとともに、組織体制の検証・見直しを継続して行い、職員への負担増を最小限に抑えつつ出来る限り組織の肥大化を抑制し、適正申告・適正課税を推進することで公平性の担保と区税収入の安定確保に努める。また様々な税制改正への対応、事務処理の効率化の推進、システム維持経費の縮減のため、令和5年1月稼働予定の税システムの再構築を進めていく。	

事務事業名	3592 納税事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・納税課・納税計画係		
電話番号	03-3880-5850	E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区税収入を確保する。	
	内容	特別区・都民税、軽自動車税等の滞納処分事務(督促・催告・臨戸・折衝・差押・公売・換価)、収納・消込事務並びに口座振替推進事業の実施、納税貯蓄組合連合会の育成と活動事業の助成等	庁内協働 課税課との相互協力により徴収体制を強化している。納付案内センター業務については、国保課等と連携している。また、庁内組織である収納率向上対策委員会を15課で構成している。
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、足立区特別区税条例、納税貯蓄組合法、足立区納税貯蓄組合補助金交付条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 徴収活動数 [単位] 件数	目標値:文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等目標件数 実績値:文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等実施件数	目標値	370,000	320,000	300,000	300,000	300,000
		実績値	267,612	324,063	309,547	294,537	
		達成率	72%	101%	103%	98%	
指標2 滞納処分数 [単位] 件数	目標値:差押・公売目標件数 実績値:差押・公売実施件数	目標値	1,700	1,500	1,700	1,700	1,200
		実績値	1,567	2,385	2,537	896	
		達成率	92%	159%	149%	53%	
指標3 執行停止・不納欠損処理数 [単位] 人数	目標値:停止・不納欠損目標人数 実績値:停止・不納欠損実施人数	目標値	4,800	5,000	4,500	4,500	6,000
		実績値	10,211	5,073	8,207	6,383	
		達成率	213%	101%	182%	142%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1、2は、新型コロナウイルス感染症の影響により催告や差押を抑制したため目標に届かず、特に指標2は目標を大きく下回った。 指標3は、無財産、生活困窮等の場合に適正な執行停止・欠損を行った結果、目標を超えることが出来た。	総事業費	775,647	805,446	799,116	796,021		
	事業費	267,682	292,694	274,154	257,983	322,282	
	人件費	507,965	512,752	524,962	538,038		
	常勤 平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	49.01	49.33	49.45	49.48		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	430,357	436,817	430,660	439,086		
	非常勤 平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
区民税の5月末収納率は96.59%であり、前年度比で0.39P増となった。新型コロナウイルス感染症の影響により一部指標では目標に届かなかったが、収納率は向上し、第二次滞納対策アクションプランに基づく取り組みの成果が表れている。 【貢献度】区の歳入の根幹で貢献度は非常に高い。 【波及効果】全ての施策に対し波及効果がある。 【協働】庁内協働以外にも税務署、都税事務所及び納税貯蓄組合連合会と連携。 【外部化】費用対効果とサービス向上を見極めながら事務改善を引き続き検討していく。	計	77,608	75,935	94,302	98,952		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	307,330	275,041	294,008	257,983	319,926
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3,222	1,001	153	0	2,356
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	465,095	529,404	504,955	538,038	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和2年度は、第二次足立区滞納対策アクションプランの2年度目である。区民税の5月末収納率は前年度と比べ0.39P増となり、順位は23区中20位と前年度の順位を上回った。新型コロナウイルス感染症の影響により納付が困難な方に対しては特例猶予制度(申請数23区中1位)の適用等を行った一方、資力がある滞納者に対しては差押等を実施し収入の確保に努めた。徴収体制としては、国税OBの徴収技術の活用と職員への指導助言、及び複線型人事制度による専門職員の増加によって強化されつつある。今後もより一層の人材育成を進め、効率的な滞納整理のノウハウを組織全体に蓄積していく。	

事務事業名	22577 収納対策事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・特別収納対策課・特別収納係		
電話番号	03-3880-6254	E-mail	tokubetu-shuno@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	4公金の収入を確保する。	
	内容	特別区・都民税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収及び滞納整理事務（督促・催告・臨戸・交渉・差押・公売・換価・停止・欠損）	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 徴収活動数 [単位] 件	目標値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・財産調査等目標件数 実績値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・財産調査等実施件数	目標値				1,500	1,500
		実績値				1,253	
		達成率	0%	0%	0%	84%	
指標2 滞納処分数 [単位] 件	目標値：差押目標件数 実績値：差押実施件数	目標値				50	50
		実績値				0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 停止相当数 [単位] 件	目標値：停止相当返還目標件数 実績値：停止相当返還実施件数	目標値				80	80
		実績値				37	
		達成率	0%	0%	0%	46%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1・2・3共に新型コロナウイルス感染症の影響で発出された緊急事態宣言を受け差押え等を控えたことや、高額な個別事案の支援に事務量を投じたことから滞納整理が計画どおり進まず、目標に達しなかった。令和3年度は、引き続き催告、財産調査等を継続し収納率向上に努める。	総事業費	0	0	0	29,993		
	事業費	0	0	0	179	1,227	
	人件費	0	0	0	29,814		
	常勤						
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	0	0	0	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	3,192		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	1,227
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	29,993	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年度は、4公金から困難・長期化している重複滞納の案件を移管し、滞納整理を効率的に進めるとともに高額事案の支援を行った。令和3年度は、4公金のほかに生活保護返還金の一部を移管して特別収納対策課で納付促進を図り、収納率50.0%を目指す。また、納税課から納付案内センターの業務を特別収納対策課へ移管し電話・訪問案内による自主納付を推進する。更に、各所管課の相談等に対応するとともに、全庁的な研修や各債権の所管課における徴収方法の指導・助言により職員の知識を向上させ、効率的な滞納整理のノウハウを組織全体に蓄積していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	10499 国民健康保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・国民健康保険課・滞納第一係		
電話番号	03-3880-5111 (内線1661)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険料を着実に収納・徴収する。	
	内容	口座振替やコンビニ納付、クレジットカード収納など保険料納付環境を整備する。負担能力のある滞納者には厳しく対処し公平性を確保する。	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 休日納付相談件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：日曜日に実施している休日納付相談における件数(毎月1回年間12回開催。令和2年度は+1回の13回)	目標値	2,440	2,160	2,538	2,530	1,191
		実績値	2,057	2,418	2,410	1,135	
		達成率	84%	112%	95%	45%	
指標2 電話・訪問催告委託により納付約束できた件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：期限を決めて納付約束し、後日納付確認して不履行者へは再度催告するなど、きめ細かな対応をする件数	目標値	4,630	4,176	5,863	3,230	572
		実績値	3,977	5,584	3,077	545	
		達成率	86%	134%	52%	17%	
指標3 口座振替により納付する世帯数 [単位] 件	目標値：国保加入世帯数×40% 実績値：口座振替による納付世帯	目標値	43,653	42,173	40,486	38,866	37,947
		実績値	38,828	37,492	36,227	36,574	
		達成率	89%	89%	89%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
指標1：新型コロナウイルス感染症の影響や滞納整理の早期着手により、納付相談が休日開庁日から平日に分散したため減少した。 指標2：令和2年4月～10月まで納付案内センターによる納付案内が休止となったため減少した。 指標3：口座振替新規加入促進キャンペーンの実施期間を、令和元年度から拡大し6/10から12/1とした等の取り組みにより、達成率は前年度を上回った。	総事業費	612,475	642,645	701,223	818,285		
	事業費	464,196	490,810	549,686	634,012	659,141	
	人件費	148,279	151,835	151,537	184,273		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	16.02	16.64	17.4	15.37		
	計	140,672	147,347	151,537	136,393		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	内常	人数	2.12	1.22	0	15	
	内計	計	7,607	4,488	0	47,880	
	財源内	国庫支出金	2,231	0	0	0	0
		都支出金	111,743	117,912	159,744	219,071	125,813
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	498,501	524,733	541,479	599,214	533,328		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和2年度は初年度である「第二次足立区滞納対策アクションプラン」に基づく現年度優先の滞納整理により、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも現年度の収納率が向上した。今後も、新型コロナウイルス感染症が区民生活に及ぼす影響を考慮しつつ、納付案内センターによる納付案内をはじめ、特色ある封筒・チラシによる文書催告、一般証から短期証、短期証から資格証明書への切り替え、休日開庁時の納付相談・電話催告等を行っていく。また、令和3年度は2年目となる「第二次足立区滞納対策アクションプラン」に基づく滞納整理を実施し、さらなる収納率向上を図り財源の確保に努めていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	21159 後期高齢者医療保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号	03-3880-6041	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保険料の確実な徴収と還付金の返還	
	内容	保険料の徴収及び還付に係る経費	
根拠法令等	高年齢者の医療の確保に関する法律 足立区後期高齢者医療に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 保険料の収納率 [単位] %	目標値=東京都後期高齢者医療広域連合での設定値 実績値=収納金額÷賦課金額	目標値	98	98	98	98	99
		実績値	98.33	98.6	98.98	99.22	
		達成率	100%	101%	101%	101%	
指標2 普通徴収のうち口座振替により納付する被保険者の割合 [単位] %	目標値=前年実績値×1.1 実績値=口座振替実施被保険者数÷(被保険者数-特別徴収実施者数)	目標値	60	62	62	62	68
		実績値	57.24	57.12	58.22	62.54	
		達成率	95%	92%	94%	101%	
指標3 還付発生件数に対する還付執行率 [単位] %	目標値=前年実績値×1.1 実績値=歳出還付の実績執行率	目標値	53	61	60	60	63
		実績値	56	55	55	57.84	
		達成率	106%	90%	92%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
指標1:納付案内センターや職員による電話催告及び口座の加入増により目標値を上回った。令和3年度の目標値は広域連合の目標に合わせ99%とした。 指標2:口座振替加入に特化した通知を2回送付する等の工夫により、口座振替の割合が目標を上回った。 指標3:前年度比で2.84ポイント増となった。	総事業費	81,978	79,065	96,406	92,837	
	事業費	29,424	26,241	39,101	28,062	32,538
	人件費	52,554	52,824	57,305	64,775	
	常勤					
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	5.56	5.55	6.58	6.58	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	48,822	49,145	57,305	58,391	
	非常勤					
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	1.04	1	0	2	
	計	3,732	3,679	0	6,384	
	財源内訳					
1【保険料の収納率】早期の納付案内センターによる電話催告、及び滞納者の支払い能力を把握する財産調査を着実にし、職員の電話や文書催告実施したことが納付につながり、目標を達成することが出来た。 2【口座振替納付の割合】新規加入の早い段階で、勧奨通知を送付する等、タイミングを的確に捉えた勧奨の結果、目標を達成することが出来た。 3【還付執行率】還付通知後、年2回請求勧奨を行った。 貢献度:保険料は後期高齢者医療保険制度の貴重な財源であり、貢献度は大きい。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	5,030	3,897	2,520	16,315	20,000
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	76,948	75,168	93,886	76,522	12,538

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了  
新規加入者の納付漏れを防ぐため、継続して口座振替に特化した通知の送付や納付案内センターによる勧奨を継続する。また滞納については、職員による電話催告のほか、財産調査により支払い能力を見極め、滞納処分や執行停止を実施し、収納率のさらなる向上を目標とし、一般財源の負担となる繰越債権圧縮を図る。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	4268 介護保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	福祉部・介護保険課・資格保険係		
電話番号	03-3880-5744	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険制度の適正運営のため、徴収を適切に行う。	
	内容	保険料の収納管理及び保険料の徴収等	
根拠法令等	介護保険法第129条 足立区介護保険条例		

庁内協働  
納税課に予算配付、常勤職員0.16人を含む。国民健康保険課等と協働し、民間活力を活用。電話催告制度で保険料の収納確保に取り組んでいる。複数債権がある場合等には、特別収納対策課と連携し、保険料の徴収強化に取り組んでいる。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 介護保険納付勧奨通知の発送件数 [単位] 回	納付勧奨のための通知発送回数 目標値：督促状12回・催告書6回(未納のお知らせ2回含む) 実績値：各通知の年間発送回数	目標値	18	18	18	18	18
		実績値	18	18	18	16	
		達成率	100%	100%	100%	89%	
指標2 現年分における普通徴収の徴収率 [単位] %	収納率 収納金÷賦課金額×100 目標値：平成28年度から過去3年間の収納率平均値とした	目標値	82	82.5	83.4	84.6	86.3
		実績値	83.2	84.5	86.1	88.2	
		達成率	101%	102%	103%	104%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
【指標1】目標を下回った。理由は、緊急事態宣言等の影響により、催告書の一斉発送を見合わせたためである。令和2年11月以降、催告書の送付を再開し、現年分および過年度分の徴収強化を行った。 【指標2】現年度普通徴収の徴収率は目標を上回った。引き続き、滞納整理専門員や委託事業者等を活用し、コロナ禍においても、効果的な滞納整理を行い、収納率向上を目指す。	総事業費	62,615	70,374	69,516	69,122	
	事業費	16,065	15,660	15,500	16,424	23,493
	人件費	46,550	54,714	54,016	52,698	
	常勤					
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	4.01	4.06	4.12	4.14	
計		35,212	35,951	35,881	36,738	
	非常勤					
平均給与		3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	3.16	5.1	5	5	
計		11,338	18,763	18,135	15,960	
	財源内訳					
資産のある滞納者に対する財産調査を強化した。特に、差押関連調査数は昨年度実績から1,419件増の6,410件実施した。差押件数は135件と、前年度と比べ減少したが、収納額は昨年度を上回る収納額を確保した。また、納付書送付時にはわかりやすい説明文を同封し、納付への理解を深めている。 【貢献度】徴収事務により、自主財源の確保に大きく貢献している。収納率向上に努めることは非常に重要である。 【波及効果】介護保険制度を運用していくための財政基盤を安定させることで、介護保険サービスの利用及び制度の信頼度を高めている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	62,615	70,374	69,516	69,122	23,493	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護保険料の徴収は、介護保険制度の財政基盤の根幹を成すものであるため、今後も徴収の強化を図って行くことが重要である。休日開庁納付相談、督促状、催告書、未納のお知らせの送付により、区民に保険料を納付することの重要性をさらにPRしていく必要がある。また、滞納整理専門員によるきめ細やかな納付相談を行うとともに、委託事業者による電話催告および訪問催告等を有効活用し、必要に応じて差押等の滞納処分を実施し、収納率向上を目指していく。更に、特別収納対策課と連携の上、徴収困難な債権についても資産調査の一元化等、対応を強化していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3544 区有財産管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	総務部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区有財産の取得、管理、処分を行うとともに、これら事務処理の適正化のため総合調整を図る	庁内協働 総務課への執行委任あり 【委任額】36,000円 【委任月】R2年10月20日 【内容】ファイリング 庁内一括購入
	内容	財産価格審議会及び公有財産運用委員会の運営、区有財産の目的外使用、寄付受領による区有財産の取得及び「公有財産活用基準」に係る対象地の選定・調査及び調整に関すること	
根拠法令等	足立区区有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 及び 足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 未活用普通財産土地面積(年度末) [単位] m <sup>2</sup>	普通財産のうち活用(貸付もしくは売却)していない土地面積 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	63,971	71,222	71,869	69,946	18,766
		実績値	74,971	75,652	73,627	19,754	
		達成率	85%	94%	98%	354%	
指標2 未活用普通財産建物面積(年度末) [単位] m <sup>2</sup>	普通財産のうち活用(貸付もしくは売却)していない建物面積 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	9,403	18,776	17,282	9,140	5,656
		実績値	19,764	18,192	9,621	5,953	
		達成率	48%	103%	180%	154%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】令和2年度は長年懸案となっていた鹿沼跡地が入札により売却できたほか、旧新田中跡地の貸し付け(特養整備)など大規模財産の活用や処分が進み、指標は大幅に改善した。 【指標2】同じく鹿沼跡地の落札により未活用建物の処分が進み、未活用面積を大幅に縮減することができた。	総事業費	51,720	53,676	53,301	54,054		
	事業費	6,059	7,630	8,014	7,909	7,985	
	人件費	45,661	46,046	45,287	46,145		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	5.2	5.2	5.2	5.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	45,661	46,046	45,287	46,145		
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
其他特定財源		6,059	7,630	8,014	7,909	7,985	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	45,661	46,046	45,287	46,145	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「区有地等利活用基本方針」に基づき、土地カルテ・プロット図の作成を進め、各財産が保有する公共性や希少性、市場性などの価値を最大限生かした活用を実現していく。また、土地活用に伴い後に顕在化する可能性のある土壤汚染やアスベスト、放射性物質の有無等のリスクを把握のうえ適切に説明していくための取組みに注力していく。	

事務事業名	3545 区有財産取得・活用事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	総務部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施による歳入の確保と用地管理経費の軽減を図る。	庁内協働
	内容	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施に伴う調査、不動産鑑定評価、入札及び契約事務等を行う。	
根拠法令等	足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 旧事業用地等(旧土地開発公社用地含む)の売却収入 [単位] 千円	目標値＝実績値に基づく売却額 実績値＝当年度の売却収入実績	目標値	500,000	200,000	200,000	100,000	200,000
		実績値	178,454	192,715	85,678	138,335	
		達成率	36%	96%	43%	138%	
指標2 旧事業用地等(旧土地開発公社用地含む)の貸付件数 [単位] 件	目標値＝前年実績値×1.2 実績値＝当年度の貸付件数	目標値	66	67	72	76	84
		実績値	56	60	64	70	
		達成率	85%	90%	89%	92%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】旧事業用地、法定外公共物ともに売却件数は令和元年度を下回ったが、大規模用地の売却により収入は大幅に増加し目標値を上回った。(旧事業用地△2件、法定外公共物等△6件)。 【指標2】旧新田中跡地を定期借地権により、新たに社会福祉法人への貸付を開始したほか、一時貸付等の実績により貸付件数は増加したが、令和元年度実績の20%増とした目標値には及ばなかった。	総事業費	391,265	110,523	139,609	130,219		
	事業費	298,023	21,087	51,648	40,237	218,155	
	人件費	93,242	89,436	87,961	89,982		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	10.21	10.1	10.1	10.14		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	1	0	0	0	
	計		3,588	0	0	0	
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		926	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	390,339	110,523	139,609	130,219	218,155		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
旧千寿第五小の活用に向け、東京2020大会後の解体工事を進めるとともにこれと並行して文教系施設の開設に向けたプロポーザルを着実に進めていく。旧日本木東小については活用に伴い道路整備や公園付替が必要であるため、各所管課との調整と協議を進める。いずれの活用も地元の理解醸成のため、意見交換等に適宜努めていく。財産取得では、都住創出用地等の取得に向けた協議や主管課支援に適宜取り組み、エリアデザインに基づくまちづくり等に寄与していく。区有地の売却に際しては、不動産業界団体への情報提供や売却情報のメール配信等、情報発信の多様化に努め、効果の最大化を図っていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3547 元利償還相当額等貸付金		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿化の促進		
記入所属	総務部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区土地開発公社により、区の必要とする事業用地等を先行取得、管理、処分することにより、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	
	内容	公社の事業用地の先行取得に際し、土地購入費や協調融資団（銀行）から融資を受けた借入金の元金及び利子を区からの貸付により償還する。	
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 公社保有地の期末残高(簿価) [単位] 千円	年度末時点の公社保有地の簿価ベースでの残高 目標値＝前年実績値－来年度予定額 実績値＝年度末残高	目標値	2,900,000	2,413,765	2,413,765	3,573,445	7,847,291
		実績値	2,623,056	2,413,765	2,415,732	3,491,030	
		達成率	111%	100%	100%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
令和2年度は地区計画公園用地(平野)の買戻しがあったが、新たに特別緑地保全地区(六町)の先行取得もあり、指標とする簿価は大幅に増加した(公社保有地5件8,529.73㎡)。都市計画事業認可や補助金等の見通しが明確化しつつあり、長期保有状態は近年改善される予定であるが、令和3年度には綾瀬・北綾瀬両駅前の事業用地先行取得が予定されるため、簿価は大幅に増加する見込みである。	総事業費	23,472	23,023	24,610	1,440,656		
	事業費	641	0	1,967	1,417,584	33,658	
	人件費	22,831	23,023	22,643	23,072		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	2.6	2.6	2.6	2.6		
	計	22,831	23,023	22,643	23,072		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常 勤	人数	0	0	0	0	
都市基盤整備のための用地取得と特定財源を結びつける調整弁として、公社による先行取得の意義は大きい。借入金利等の負担を伴うため、土地取得にあたっては必要性和財政計画の厳密な精査、長期保有の早急な解消が求められる。保有地を適切に管理・運用しつつ、早期の事業化・買戻しに向けた調整を所管課と重ねている。 【貢献度】用地取得の機を逸さず、事業化に伴う特定財源獲得に寄与するほか、当面事業化予定のない用地は暫定貸付を行うなど財政面の貢献は大きい。 【波及効果】事業用地を確実かつ計画的に先行取得する効果は、まちづくり施策の推進に波及する。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	23,472	23,023	24,610	1,440,656	33,658

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
事業所管課と連携し、事業認可や補助金申請等の処理を支援することで事業用地の買戻しと事業着手を実現し長期保有状態を解消していく。一方、令和3年度には新たに綾瀬・北綾瀬駅前交通広場用地の先行取得を予定している。この財源には協調融資団からの借入も想定しており、利子の発生を極力抑制するためには短期の借入・償還を計画的に行うことが必須となる。引き続き所管課や財政課との協議を通し、早期の事業化・買戻しが履行されるよう事業支援に努めるとともに、公社として区財政に寄与していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	5169 施設保全事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区施設の計画修繕により適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する	庁内協働 各施設主管課：施設管理を担う各主管課との協働により、保全の施行に関する技術支援などを通して、区施設全体の統括的な適正管理を図っている。
	内容	区施設の保全計画策定、建築基準法に基づく法定点検	
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 点検施設数 [単位] 施設	建築基準法第12条に基づく点検を行った施設数 [目標値]実施予定施設数 [実績値]実施施設数	目標値	202	197	195	176	173
		実績値	202	196	195	176	
		達成率	100%	99%	100%	100%	
指標2 施設維持管理相談件数 [単位] 件	施設の維持管理に伴う各施設主管課からの相談件数 [目標値]受付見込み件数 [実績値]受付件数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	138	129	127	72	
		達成率	138%	129%	127%	72%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
【指標1】令和2年度は、当初見込みの施設を全て実施した。令和3年度の目標値は、173施設とした。前年に比べ3減となっているが、内訳は工事関連で3減4増、学校内施設の点検移管により4減となったためである。 【指標2】維持管理に関する相談件数は、各種改修工事を実施していることにより、近年減少傾向にある。	総事業費	52,729	64,670	62,779	63,568		
	事業費	17,605	23,051	21,847	21,860	35,636	
	人件費	35,124	41,619	40,932	41,708		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	4	4.7	4.7	4.7		
【事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)】	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	内非	人数	0	0	0	0	
【貢献度】法12条点検の結果や維持管理相談に基づく調査結果は、今後の改修工事計画の立案に活用している。 【効率性】法12条点検は専門的な技術を有する資格者による点検が義務付けられている。確実な点検を継続して行うには、外部に業務を委託することが適している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	52,729	64,670	62,779	63,568	35,636

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  統合による終了  休止・終了  
令和3年度から、中部地区建設課、東部地区建設課、西部地区建設課の3課での事務執行体制となる。各地区建設担当課がそれぞれ法12条に基づく点検業務委託の発注や施設維持管理相談を受ける体制へと変更になるが、各地区建設担当課と施設主管課との情報共有を確実にし安心・安全な施設管理を推進する。

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	19155 施設営繕事業		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetu-chubu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区施設の計画保全の実現を目指し、公有財産における適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する。	
	内容	区施設の劣化状況に応じ優先順位を見極め、設計等の委託と改修等の営繕工事を実施すると共に、工事で発生するPCB廃棄物の運搬及び処分委託を行う。また、工事に関連する消耗品の購入および設計図面等の印刷を行う。	
根拠法令等	建築基準法、建設業法、足立区公共建築物整備基準、PCB廃棄物処理特別措置法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 改修に係る工事件数、設計委託件数 [単位] 件	工事及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝実施件数	目標値	56	75	87	86	63
		実績値	68	94	90	95	
		達成率	121%	125%	103%	110%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
台風19号の影響を受け旧本木東小学校の避難所復旧工事など追加工事を4件、新型コロナウイルス感染症関連工事など緊急工事を5件、保育園の安全確保のためのフェンス改修工事・設計委託を6件など15件の追加工事を実施した。一方、施設所管部からの依頼や契約不調により6件を発注中止とした。差引9件の増となった。	総事業費	2,619,082	2,143,539	2,620,838	3,787,020		
	事業費	2,463,570	1,974,320	2,464,163	3,583,184	3,076,737	
	人件費	155,512	169,219	156,675	203,836		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	17.71	19.11	17.99	22.97		
	計	155,512	169,219	156,675	203,836		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成26年度に始まった施設営繕一元化以降、年々件数・金額とも増加傾向にあったが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、件数、金額とも減となっている。昇降機や自動火災報知設備など、安全に係る設備更新は計画どおりに実施するが、大規模改修工事などは、施設の全体的現況を鑑みて、先送りを検討することも生じている。 【貢献度・波及効果】 区施設の改修工事に伴う環境改善など、影響が大きい。	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	3,038	0
		都支出金	4,838	2,405	844	6,312	1,853
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		24,875	0	0	91,404	0	
基金		195,580	990,650	1,459,463	2,600,823	2,850,898	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,393,789	1,150,484	1,160,531	1,085,443	223,986		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染症の影響で、一般施設の営繕費は抑えられる傾向にある。新築工事の先送りの影響で、既存施設の最低限の維持補修工事を実施する必要性が生じている。	
その一方で、施設利用者の安全安心確保のために、昇降機、高圧ケーブル、自動火災報知設備などの更新計画を確実に実施していくことが肝要となっている。	
今後も限りある財源を有効に活用し、施設保全のため工事を実施していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	19341 中部地区管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-5957	E-mail	kensetu-chubu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設の適切な建設・改修・修繕を図ることで、公有財産を適正に維持し、区民サービスに寄与する	庁内協働 危機管理課、資産管理課、地域調整課、産業振興課、生活保護指導課、ごみ減量推進課、住宅課、子ども政策課からの執行委任分2.63人分の人件費を除く。
	内容	施設の新築・改修・修繕等の業務に伴う庶務事務と専門的技術職員の育成	
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程、足立区公共建築物等整備基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 営繕管理課が実施する工事件数、設計委託件数 [単位] 件	工事件数及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝実施件数	目標値	80	93	107	101	78
		実績値	87	115	111	110	
		達成率	109%	124%	104%	109%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
当指標は、各部からの執行委任と施設営繕事業で実施する工事・設計委託件数を指標としている。 令和2年度は施設所管部からの要望や契約不調等により発注を中止した件が6件あった一方で、15件を追加で発注した。新型コロナウイルス感染症関連工事など緊急工事が5件、避難所復旧工事など追加工事が4件、保育園の安全対策としてフェンス嵩上げ工事・設計委託が6件となっている。	総事業費	60,951	63,958	63,430	54,321		
	事業費	3,874	3,744	4,209	3,739	25,971	
	人件費	57,077	60,214	59,221	50,582		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	6.5	6.8	6.8	5.7		
	計	57,077	60,214	59,221	50,582		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内計	人数	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		60,951	63,958	63,430	54,321	25,971	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、(仮称)江北健康づくりセンター新築工事や東部福祉課新築工事、住区センターの大規模改修工事が先送りになった。事後保全から計画保全へと移行することに努めてきたが、この状況下では難しい事態となっている。一方、小中学校については、給食室の空調機設置など多くの案件をこなす必要も生じている。組織再編に伴う学校施設課と営繕管理課のダブルスタンダードを早急に解消し、工事施工を確実に実施していく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3552 本庁舎改修事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化に伴う本庁舎の改修	
	内容	機械設備・電気設備の改修工事等を行う。	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 工事件数 [単位] 件	実施した改修工事の件数 目標値：予定した工事の件数 実績値：実施した工事の件数	目標値	7	3	2	3	3
		実績値	7	3	3	3	
		達成率	100%	100%	150%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
本庁舎の安全で快適な執務環境を維持するためには、計画工事の確実な実施が不可欠である。令和2年度は当初の計画どおり実施した。うち2件は令和3年度も引き続き実施する工事(債務負担)である。	総事業費	888,423	249,599	216,990	441,738		
	事業費	846,450	219,846	191,211	423,990	559,410	
	人件費	41,973	29,753	25,779	17,748		
	常勤						
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	4.78	3.36	2.96	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非						
	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	2,041	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	100,000	186,992	476,660	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	886,382	249,599	116,990	254,746	82,750	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も本庁舎の安全で快適な執務環境を維持していくため、中期保全計画に基づき経年劣化が進む本庁舎の設備機器を計画的に改修していく。また、改修に当たっては省エネルギー対策も推進する。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3553 庁舎管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁舎の安全性・利便性の確保と効率的な執行を行う	
	内容	庁中取締りに関すること、庁中施設の運営に関すること、庁用備品に関すること。防火管理に関すること	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・省エネ法・都環境確保条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 庁舎電力使用量 [単位] 万KWH	本庁舎の年間電気消費量 目標値：前年度消費電気量 実績値：年間消費電気量	目標値	877	824	826	793	789
		実績値	824	826	793	789	
		達成率	106%	100%	104%	101%	
指標2 庁舎水道使用量 [単位] m <sup>3</sup>	本庁舎の年間水道消費量 目標値：前年度消費水道量 実績値：年間消費水道量	目標値	35,334	32,879	33,738	33,090	35,986
		実績値	32,879	33,738	33,090	35,986	
		達成率	107%	97%	102%	92%	
指標3 庁舎ガス使用量 [単位] m <sup>3</sup>	本庁舎の年間ガス消費量 目標値：前年度消費ガス量 実績値：年間消費ガス量	目標値	331,318	343,522	366,934	363,536	391,629
		実績値	343,522	366,934	363,536	391,629	
		達成率	96%	94%	101%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3
令和2年度は年間電力使用量を除き、コロナ感染症拡大防止のために、庁舎水道使用量とガス使用量が増加した。 水道量は手洗いの励行等が影響したためと考えられ、ガス使用量については、冷暖房設備を稼働させる燃料として都市ガスを使用する為、窓開け等による換気の実施に伴い、その使用量が増加した。	総事業費	924,934	981,261	992,009	942,382	
	事業費	792,698	850,465	857,778	816,775	946,038
	人件費	132,236	130,796	134,231	125,607	
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
	人数	7.5	7.5	7.5	7.5	
計		65,858	66,413	65,318	66,555	
	非					
業	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	人数	18.5	17.5	19	18.5	
計		66,378	64,383	68,913	59,052	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
受益者負担金		10,999	13,499	11,372	7,631	7,708
その他特定財源		14,074	14,877	14,450	10,348	12,685
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源		899,861	952,885	966,187	924,403	925,645

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
本庁舎内を安全で快適な環境に維持していくことは、利用する区民、職員のために不可欠である。一方で区内最大の事業所として電力使用量の削減など環境負荷の低減にも努めなければならない。今後も庁舎内の温度や照明などを適切に調整し、快適な環境を維持するとともに、節電対策を推進し省エネ化を図っていく。	
また、本庁舎では、設備環境管理、庁舎案内、警備等の専門的知識を必要とする業務を委託して庁舎運営を行っている。各受託者の業務遂行状況を踏まえ、更なる区民サービス向上を図っていく。	

足立区 令和3年度事務事業評価調書(令和2年度事業実施分)

事務事業名	3554 庁舎維持補修事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	施設営繕部・庁舎管理課・本庁管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁舎施設の設備の適切な維持管理を行い、機能維持を図る	
	内容	庁舎設備の日常及び定期的な維持管理に関する事、庁舎設備の運営管理に関する事、省エネルギー対策の調整に関する事	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 [単位] 件	本庁舎を維持管理するための工事件数 目標値：予定工事件数 実績値：実施した工事件数	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	75	77	54	75	
		達成率	93%	91%	130%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	29	30	31	2	3	
令和2年度は予定工事件数を上回った。要因として、経年劣化に伴う修繕箇所が多く発生したためと考えられる。 今後も庁舎の安全性確保に必要な工事を確実に実施していく。	総事業費	120,324	134,908	119,671	134,657		
	事業費	76,419	81,778	58,349	83,903	88,515	
	人件費	43,905	53,130	61,322	50,754		
	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874		
	人数	5	6	6	5		
	計	43,905	53,130	52,254	44,370		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
	常勤	人数	0	0	2.5	2	
	計	0	0	9,068	6,384		
本庁舎の機能維持及び安全性確保に必要な工事を迅速かつ的確に実施できた。 令和3年4月で本庁舎北館は35年、中央館・南館は25年を経過し、劣化は著しく進んでいる。定期点検等で不具合をすばやく発見するとともに、必要な補修工事を確実に実施していくことで、施設の長寿命化につなげていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	34,113	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	120,324	134,908	119,671	100,544	88,515

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
適切な保全を怠るとその後の修繕に大きな時間と経費がかかる。また、老朽化の進行による故障・破損等は施設の休止や生命を脅かす事故につながる恐れがある。故障個所の修繕だけではなく、安全確保という視点から予防保全にも努めていく。	